

**ボリビア多民族国**  
**特別支援教育教員養成プロジェクト**  
**実施協議報告書**  
**(付・詳細計画策定調査報告書)**

平成 22 年 6 月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人 間
J R
10-047

**ボリビア多民族国**  
**特別支援教育教員養成プロジェクト**  
**実施協議報告書**  
**(付・詳細計画策定調査報告書)**

平成 22 年 6 月  
(2010年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

## 序 文

ボリビア多民族国は、2006年に「障害者の平等・機会均等に関する国家計画」を制定し、障害者支援政策を推進しています。同国家計画のなかには、学校教育における特別支援教育の充実が明記されており、この方針に基づいて教育省は2010年度より新規教員養成校に特別支援教育専門課程の設置を決定するなど、特別支援教育分野の強化をめざしています。

しかし、同国にはこれまで特別支援教育を専門とする人材を育成する制度が存在しておらず、特別支援教育の充実を図る第一歩として専門人材の育成が緊急の課題となっています。

一方、わが国はこれまでボランティア事業や日本での研修等を通じて、主に特別支援学校現職教員の能力強化を支援してきており、協力対象校においては、一人ひとりの児童・生徒に合った教育計画策定や指導力に向上が見られています。

このような成果を受け、ボリビア多民族国政府は、特別支援教育を専門とする人材の育成を目標とした技術協力プロジェクトを日本政府に要請しました。この要請に基づき、国際協力機構は、2010年1月から2月にかけて詳細計画策定調査団を派遣し、ボリビア多民族国教育省など関係機関との間で、協力計画の策定を行いました。この調査の結果を踏まえ、同国関係機関と2010年5月、討議議事録を署名しました。

本報告書は、本プロジェクトの要請背景と案件形成の経緯、協議結果を取りまとめたものです。

本調査にご協力をいただいた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表するとともに、引き続きいっそうのご支援をお願い申し上げます。

平成22年6月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部部長 萱島 信子

# 目 次

序 文  
地 図  
略語表

第1章 要請背景	1
第2章 調査・協議の経過と概略	2
2-1 詳細計画策定調査団の派遣	2
2-2 討議議事録（R/D）の署名	2
第3章 調査結果概要	3
3-1 プロジェクトの方針	3
3-2 プロジェクトの目標及び活動内容	3
3-3 プロジェクトの実施体制	6
付属資料	
1. 討議議事録（R/D）	9
2. 討議議事録（R/D）：英（和）仮訳	39
3. 詳細計画策定調査ミニッツ（M/M）	56
4. 詳細計画策定調査ミニッツ（M/M）：和文仮訳	79
5. 詳細計画策定調査報告書	100
6. ボリビアの特別支援教育の現状	107



## 略 語 表

略語	正 式 名	日本語
CCC	Comité de Coordinación Conjunta	合同調整委員会
CE	Comité de Ejecución	運営委員会
ME	Ministro de Educación	教育省
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画表
R/D	Record of Discussions	討議議事録

## 第1章 要請背景

ボリビア多民族国（以下、「ボリビア」と記す）では、1995年に制定された「障害者法1678」によって、障害者の権利が法的に保証されたものの、障害者の実態は正確に把握されず、実質的な行政・社会サービスは未整備の状態であった。

2006年1月に発足した現政権は、これまで社会から除外されていた人々の積極的な社会参加を促進する方針を重視し、2006年4月には「障害者の平等・機会均等に関する国家計画」を制定した。この国家計画のなかでは学校教育におけるインクルーシブな視点の重視や特別支援教育の充実が明記されている。また、2009年2月に発布された新憲法においても、障害者の教育を受ける権利が明文化された。

これらの方針に基づき、教育省は新たに代替・特殊教育次官室、特殊教育局を設置し、特別支援の必要な児童・生徒に対する教育的支援を行うための制度構築を包括的な国家教育の枠組みのなかでめざしている。しかし、特別支援教育が必要な学齢期の児童・生徒全員を受け入れる環境整備には程遠い現状であり、特別支援が必要な児童・生徒の約97%が教育の機会すら与えられていないというデータもある。

こういった状況には、教室等の不足といった物理的制約に加え、専門人材の欠如が大きく影響している。同国の新規教員養成カリキュラムには特別支援教育に関する講座が組み立てられておらず、また、現職教員に対する研修、特に全国に約90校（2006年時点）あるといわれる特別支援学校の教員への研修も行われていない。このように、教員が特別支援教育について学ぶ機会が制度として存在していないため、特別支援教育を専門とする人材が育成されない事態が生じている。この状況に対し、教育省は、新規教員養成校に特別支援教育専門課程を新たに設置することを決定した。しかし、同専門課程の教官となりうる人材が不在であるため、人材育成が急務となっている。

一方、JICAではこれまで、青年海外協力隊や、シニアボランティア、企画調査員等の派遣や日本での研修を通じて、主に特別支援学校の現職教員に対する支援を行ってきた。これらの活動成果が教育省によって認識されるに至り、2008年7月ボリビアよりわが国に対して特別支援教育を専門とする人材を育成するための協力が要請された。

この要請に基づき、国際協力機構（JICA）は詳細計画策定調査を派遣し、ボリビア国政府や関係機関との間で協力計画について協議を行った。

## 第2章 調査・協議の経過と概略

### 2-1 詳細計画策定調査団の派遣

詳細計画策定調査の現地調査を2010年1月16日から2010年2月27日に行い、関係機関と協議し、合意事項をミニッツにまとめ、署名交換を行った。

#### (1) 団員構成

担当分野	氏名	所属・職位	現地派遣期間
団長	西方 憲広	JICA国際協力専門員 /人間開発部課題アドバイザー	2/18-2/25
教員研修	上條 貴子	-	1/16-2/27
協力企画	前田佳代子	JICA人間開発部基礎教育第二課職員	2/18-2/25

#### (2) 概略

ボリビアの要請内容を確認し、プロジェクトの目標、実施体制、ターゲットグループ、活動計画、予算分担などについて、ボリビア側と検討を行い、合意結果をミニッツにとりまとめた。同ミニッツにはプロジェクト目標や活動計画表（Plan of Operations : PO）<sup>1</sup>なども添付された。また、関係者間でプロジェクト開始までに行う作業及びそのスケジュールを確認した。

### 2-2 討議議事録（R/D）の署名

#### (1) 概略

詳細計画策定調査の結果を受け、JICAボリビア事務所はボリビア側と実施協議を行い、プロジェクトの実施に関する合意に至った。

#### (2) 討議議事録の署名

合意内容は、討議議事録（Record of Discussions : R/D）にまとめられ、2010年5月27日にJICAボリビア事務所長とボリビア教育省（Ministro de Educación : ME）教育大臣及び高等教育次官、ならびに開発計画省公共投資・海外金融次官との間で署名が交わされた。

<sup>1</sup> 準内部規程 通知（PC）第6-16001号「技術協力プロジェクト 小規模案件の評価について」に基づき、本プロジェクトは総投入予定額1億円未満であるためプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）は作成しないこととし、ナラティブサマリーに該当する部分のみミニッツに記載した。

## 第3章 調査結果概要

### 3-1 プロジェクトの方針

ボリビアではこれまで特別支援教育を専門とする教員を育成するための制度が存在していなかったが、現在教育省は新たに新規教員養成校に特別支援教育専門課程の設置を決定するなど特別支援教育分野の人材育成・強化に着手し始めている。このボリビアの方針を支援するため、特別支援教育に関する知識と実践力を有し今後同国の特別支援教育を中心的に担っていく人材の育成を行う。

本プロジェクトでは、育成する人材を、新規教員養成を担う新規教員養成校教官及び現場で働く特別支援学校教員から選出し、新規教員養成及び現職教員能力強化の両面で成果が出せる設計とする。

### 3-2 プロジェクトの目標及び活動内容

#### (1) プロジェクト開始時の達成目標（プロジェクト目標）

コアグループ<sup>2</sup>がボリビアの特別支援教育を担う中核人材として育成される。

#### (2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

コアグループが活用されることにより、特別支援教育分野の人材育成が強化される。

#### (3) 活動及びその成果（アウトプット）

①成果1：コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。

##### 【活動】

1-1 全国、県、施設ごとの研修計画を立案する。

1-2 プロジェクトに関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

1-3 障害に関する基礎知識をまとめた資料を作成する。

②成果2：コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。

##### 【活動】

2-1 実態把握・発達診断のための全国セミナーや県ワークショップを実施する。

2-2 実態把握・発達診断の実践をする。

2-3 実態把握・発達診断のためのガイドブックを作成し、内容を試行する。

③成果3：コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。

##### 【活動】

3-1 個別指導計画に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

3-2 個別指導計画の実践をする。

---

<sup>2</sup> プロジェクトの直接裨益者。今後ボリビアの特別支援教育を中心的に担っていくことが期待される人材。新規教員養成学校教官及び特別支援学校教員から構成される。

3-3 個別指導計画のガイドブックを作成し、内容を試行する。

④成果4：コアグループの教育実践が向上する。

【活動】

4-1 教育実践に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

4-2 教育実践を向上するためのパイロット授業を計画、実施する。

4-3 授業の教育プロセスにおける体系化と評価についての資料を作成する。

⑤成果5：1-4の成果をまとめた教材が作成される。

【活動】

5-1 活動1-3、2-3、3-3、4-3で作成した資料をとりまとめて教材を作成する。

5-2 作成した教材を、教育省を通して製本する。

5-3 製本した教材の紹介・普及のための全国大会を実施する。

(4) 投入

①ボリビア側

- a) カウンターパートの配置、カウンターパートのモニタリング等に必要な出張費用
- b) 全国セミナーや県セミナー実施経費
- c) ボリビア人専門家
- d) プロジェクト実施に必要な施設等執務環境の整備

②日本側

- a) 専門家（日本人または第三国）
- b) プロジェクト作成教材印刷費

(5) 協力期間

2010年6月から2年半を予定。

(6) ターゲット

①対象地域：ラパス、サンタクルス、コチャバンバ

②学校：対象地域の特別支援学校計3校及び周辺の特別支援学校計7校

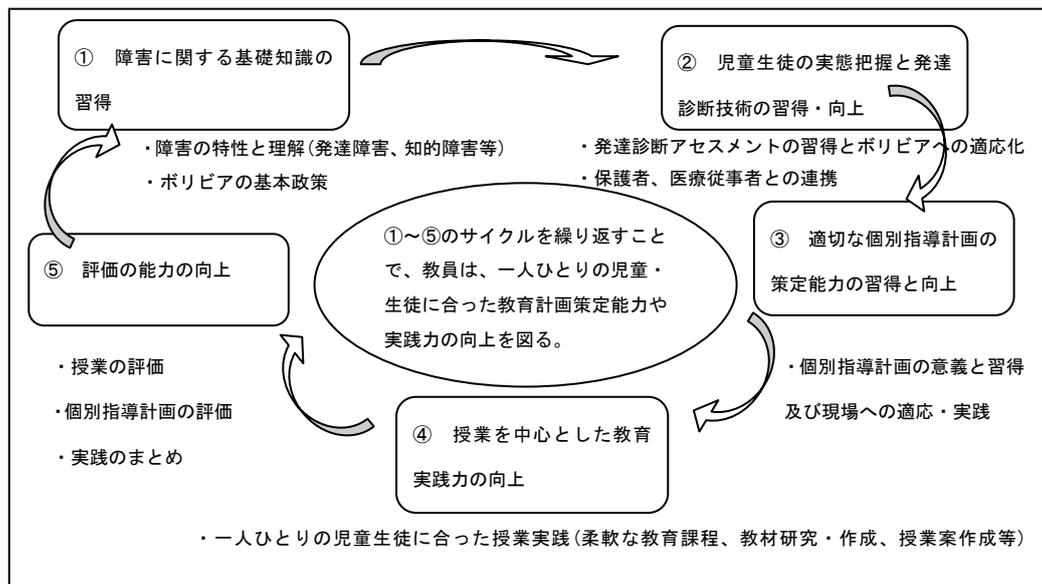
③直接裨益者：コアグループ（直接裨益者）は、新規教員養成校教官（約20名）、特別支援学校教員（約60名）を想定。

④間接裨益者：直接裨益者の勤務する新規教員養成校生徒（約140名）、特別支援学校児童・生徒（約1,040名）。

(7) 中核人材に必要な専門知識・技能

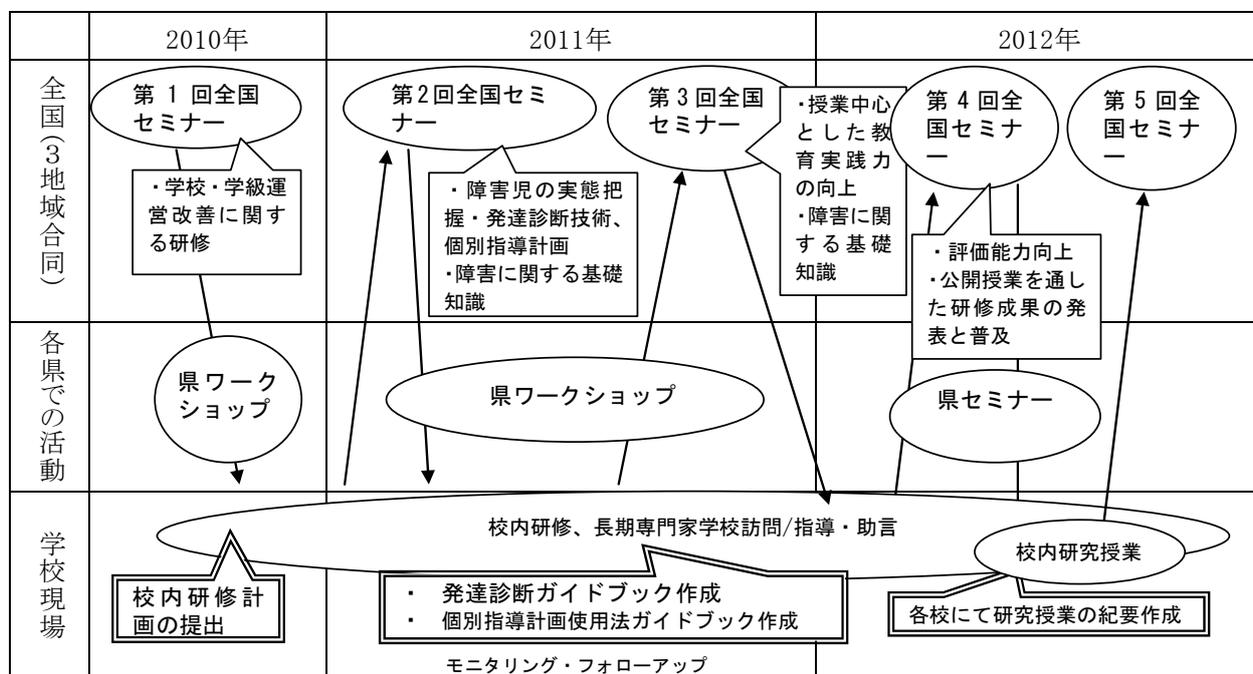
ボリビア側との協議において、下図にある知識・実践力を身につける必要性をボリビア側と共有し、これらの知識・実践力の習得をめざしてプロジェクト活動内容を設定した。ただし、ボリビアでは特別支援教育専門人材育成の初期段階にあることから、実施期間中は、ボリビア

の現状、教員の能力レベルに合わせた技術支援を行うことに留意する。



#### (8) 活動サイクル

対象3県合同または各県レベルで導入となる研修を実施し、学校現場での実践、県セミナー等での経験共有を通じて、上記①～⑤の専門知識・実践力の習得をめざす。





## 付 属 資 料

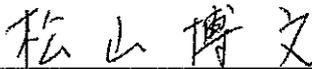
1. 討議議事録 (R/D)
2. 討議議事録 (R/D) : 英 (和) 仮訳
3. 詳細計画策定調査ミニッツ (M/M)
4. 詳細計画策定調査ミニッツ (M/M) : 和文仮訳
5. 詳細計画策定調査報告書
6. ボリビアの特別支援教育の現状

**REGISTRO DE DISCUSIONES  
ENTRE  
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DE JAPÓN  
Y  
LAS AUTORIDADES PERTINENTES DEL GOBIERNO  
DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA  
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA  
PARA EL PROYECTO DE FORMACIÓN DOCENTE INICIAL  
EN NECESIDADES EDUCATIVAS ESPECIALES**

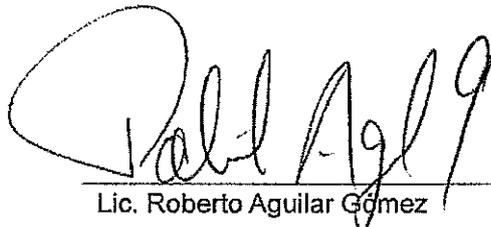
La Agencia de Cooperación Internacional del Japón, (denominada de aquí en adelante "JICA"), representada por el Sr. Hirofumi Matsuyama, sostuvo una serie de reuniones e intercambio de criterios y puntos de vista con las autoridades pertinentes del Estado Plurinacional de Bolivia sobre las medidas convenientes a ser asumidas por ambos gobiernos, para la implementación exitosa del Proyecto mencionado arriba (de aquí en adelante el "Proyecto")

Como resultado de las discusiones y del intercambio de criterios con las previsiones del Acuerdo de Cooperación Técnica entre los Gobiernos de Japón y del Estado Plurinacional de Bolivia, firmado en fecha 22 de marzo de 1978 (de aquí en adelante el "Acuerdo"), JICA y las autoridades bolivianas pertinentes están de acuerdo en recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos referidos en el documento adjunto.

La Paz, 27 de mayo de 2010



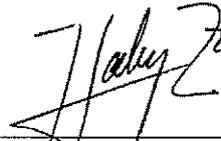
Sr. Hirofumi Matsuyama  
Representante Residente de la  
Agencia de Cooperación Internacional  
de Japón (JICA)



Lic. Roberto Aguilar Gómez  
Ministro de Educación  
Estado Plurinacional de Bolivia



Lic. Diego Pary Rodríguez  
Viceministro de Educación Superior de  
Formación Profesional  
Ministerio de Educación  
Estado Plurinacional de Bolivia



Lic. Harley Rodríguez Téllez  
Viceministro de Inversión Pública y  
Financiamiento Externo  
Ministerio de Planificación del  
Desarrollo  
Estado Plurinacional de Bolivia

## DOCUMENTO ADJUNTO

### I. COOPERACIÓN ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia implementará el PROYECTO DE FORMACIÓN DOCENTE INICIAL EN NECESIDADES EDUCATIVAS ESPECIALES (de aquí en adelante referido como "El Proyecto"), en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo al resumen del Proyecto, ver Anexo I.

### II. RESUMEN DEL PROYECTO Y PLAN OPERATIVO (PO)

El resumen del Proyecto y el Plan Operativo (denominado en adelante como "PO") se encuentran en los Anexos I y II. En base al resumen y al PO, cada Escuela Superior de Formación de Maestros (denominada en adelante como "ESFM") y Centro de Educación Especial (denominado en adelante como "CEE") deberá elaborar un Plan de capacitación, adecuando la situación de cada Departamento, y que esté alineado al resumen y PO.

### III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DEL JAPÓN

De acuerdo con las leyes y regulaciones en vigor en Japón y las previsiones del Artículo II del Acuerdo, JICA, como la agencia ejecutora para la cooperación técnica por parte del gobierno del Japón, tomará por cuenta propia, las siguientes medidas según los procedimientos normales del esquema de Cooperación Técnica.

#### 1. ENVIO DE EXPERTOS

JICA proporcionará los servicios de expertos japoneses y otros, como se detalla en el Anexo III. La previsión del Artículo VIII del Acuerdo será aplicada a los expertos anteriormente mencionados.

#### 2. GASTOS DE IMPRESIÓN DE MATERIALES EDUCATIVOS

JICA proporcionará los recursos para los gastos de impresión de materiales educativos que sean el resultado de la Actividad 5-1 en el Anexo 1 por el grupo meta del Proyecto para utilizarlos en las Actividades 4-1,2,3 en el Anexo 1 bajo la autorización del Ministerio de Educación, como consta en el Anexo III.

### IV. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO BOLIVIANO

El Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia, mediante el Ministerio de Educación, a través del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional como entidad ejecutora para la implementación del presente Proyecto, asume para sí las decisiones y actividades señaladas a continuación;

1. Tomará las medidas necesarias para asegurar la ejecución del Proyecto durante y después del período de la cooperación técnica japonesa, mediante un involucramiento total y activo de todas las autoridades encargadas, grupos beneficiarios e instituciones involucradas en el Proyecto.
2. Asegurará que las tecnologías y conocimientos adquiridos por los nacionales bolivianos como resultado de esta cooperación técnica, contribuirán al desarrollo de las políticas de educación inclusiva del Estado Plurinacional de Bolivia.
3. De acuerdo a las previsiones de los Artículos V y VI del Acuerdo, concederá privilegios, exenciones y beneficios para los expertos de JICA mencionados arriba en el Artículo III.1.
4. De acuerdo a las previsiones del Artículo IX del Acuerdo, tomará las medidas necesarias para utilizar los materiales educativos desarrollados por el Proyecto, mencionados arriba en el acápite III.2. de este documento adjunto.
5. Tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridas por el personal boliviano a través de la capacitación técnica, serán efectivamente utilizados durante y después de la implementación del Proyecto.
6. De acuerdo con las previsiones del Artículo V del Acuerdo, proporcionará los servicios del personal de contraparte y personal administrativo para el Proyecto, como consta en el Anexo III.
7. De acuerdo a las previsiones del Artículo V del Acuerdo, proporcionará el espacio y las facilidades para los expertos como consta en el Anexo III.
8. De acuerdo con las leyes y regulaciones vigentes en Bolivia, el Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia tomará las medidas necesarias para proporcionar o reemplazar, a expensa propia, maquinaria, equipo, instrumentos, vehículos, herramientas, partes de repuesto y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto.
9. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Estado Plurinacional de Bolivia, tomará las medidas necesarias para programar y ejecutar los gastos corrientes para la implementación del Proyecto, como consta en el Anexo III.

## V. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. Para la implementación efectiva y exitosa de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), cuyas funciones y composición se describen en los Anexos IV y V.

2. Para la implementación operativa efectiva y exitosa de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá el Comité de Ejecución, cuyas funciones y composición se describen en los Anexos IV y VI.
3. Para la implementación efectiva y exitosa de la cooperación técnica para el Proyecto en cada Departamento, se establecerá el Grupo Meta, cuyas funciones y composición se describen en los Anexos IV y VI.
4. El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del Ministerio de Educación (en adelante denominado "Ministerio"), como Director del Proyecto, asumirá la responsabilidad total de la administración e implementación del Proyecto.
5. El Director General de Formación de Maestros del Ministerio, como Gerente del Proyecto, será responsable de los asuntos gerenciales y técnicos del Proyecto.
6. El Experto Japonés (Educación en Necesidades Educativas Especiales, en adelante denominado "NEE") proveerá las recomendaciones necesarias y asesorará al Director del Proyecto y al Gerente General, en cualquier asunto relacionado con la implementación del Proyecto.
7. Los expertos de JICA proporcionarán las recomendaciones y asesoramiento necesario al personal contraparte boliviano, sobre cualquier asunto referente a la implementación del Proyecto.



## VI. EVALUACIÓN CONJUNTA

La Evaluación del Proyecto será conducida conjuntamente por JICA y las autoridades bolivianas respectivas durante el periodo de vida del Proyecto, con objeto de examinar el nivel de logros y proceder oportunamente a reorientarlo si fuese necesario.

## VII. RECLAMOS CONTRA LOS EXPERTOS DE JICA



De acuerdo a la previsión del Artículo VIII del Acuerdo, el Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia, mediante el Ministerio de Educación, se hará responsable de los reclamos, en caso de presentarse, contra el experto japonés comprometido en la cooperación técnica por el Proyecto, que pudiera surgir u ocurrir en el transcurso del desarrollo del mismo, o relacionada con la ejecución de sus funciones oficiales en Estado Plurinacional de Bolivia, salvo aquellos reclamos que surjan por mala conducta intencional o negligencia grave de los expertos japoneses.



## VIII. CONSULTA MUTUA

Habr  consultations mutuas entre JICA y el Gobierno Boliviano, mediante el Ministerio de Educaci n sobre asuntos importantes que provengan de o en conexi n con el Documento Adjunto.

## IX. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y APOYO PARA EL PROYECTO

Con el prop sito de promover el apoyo del Proyecto hacia el pueblo del Estado Plurinacional de Bolivia, el Gobierno Boliviano, mediante el Ministerio de Educaci n, tomar  las medidas apropiadas para conseguir que el Proyecto sea extensamente conocido y difundido en toda la poblaci n boliviana.

## X. DURACI N DE LA COOPERACI N

La duraci n de la cooperaci n para el Proyecto, segun sus documentos adjuntos, ser  de dos (2) a os y seis (6) meses, a partir del 1  de junio de 2010.

### ANEXOS

ANEXO I	RESUMEN DEL PROYECTO
ANEXO II	PLAN OPERATIVO DEL PROYECTO - PO
ANEXO III	INVERSI�N DEL PROYECTO
ANEXO IV	ESTRUCTURA ORGANICA DEL PROYECTO
ANEXO V	COMIT� DE COORDINACI�N CONJUNTA (CCC)
ANEXO VI	COMIT� DE EJECUCI�N (CE)
ANEXO VII	GRUPO MFTA (GM)
ANEXO VIII	LISTA DE ESCUELAS SUPERIORES DE FORMACION DE MAESTROS, ADJUNTADO LA NOMINA DE POSTULANTES
ANEXO IX	LISTA DE CENTROS CANDIDATOS DE EDUCACI�N ESPECIAL
ANEXO X	MODELO DE CONVENIO INTERNO ENTRE ESCUELA SUPERIOR DE FORMACI�N DE MAESTROS Y DOCENTE PARTICIPANTE
ANEXO XI	MODELO DE CONVENIO ENTRE ESCUELA SUPERIOR DE FORMACI�N DE MAESTROS Y CENTRO DE EDUCACI�N ESPECIAL

## ANEXO I. RESUMEN DEL PROYECTO

### 1. Nombre del Proyecto

**Proyecto de Formación Docente Inicial en Necesidades Educativas Especiales**

NOTA:

En el documento adjunto a la Minuta de Discusión, suscrita el 22 de febrero de 2010, se hizo referencia a la solicitud del Ministerio de Educación de cambio de nombre del Proyecto a "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad – Aprendemos en la Diversidad" para que esté acorde a la nueva política educativa del Estado Plurinacional de Bolivia. Este cambio será efectivo en cuanto concluyan los trámites de parte de los gobiernos del Japón y de Bolivia.

### 2. Entidad de Ejecución

- Ministerio de Educación

Dirección General de Formación de Maestros.

Escuelas Superiores de Formación de Maestros: Enrique Finot, Simón Bolívar y Simón Rodríguez en coordinación con los Centros de Educación Especial piloto para cada ESFM.

### 3. Lugar de Proyecto

Los Departamentos de La Paz, Santa Cruz y Cochabamba

### 4. Beneficiarios del Proyecto

(Directos) 80 maestros del Grupo Meta (GM)\*

\* El GM se conforma con los maestros (as) de las ESFM de Enrique Finot, Simón Bolívar y Simón Rodríguez, y con los maestros (as) de los Centros de Educación Especial piloto seleccionados.

(Indirectos) 1,040 alumnos(as) con Necesidades Educativas Especiales, aproximadamente.

140 estudiantes de ESFM por año

### 5. Objetivo General

Mejorar la calidad de la formación de maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad a través del Grupo Meta del Proyecto, como agentes multiplicadores.

### 6. Objetivo del Proyecto

Formar maestros(as) del Grupo Meta en Educación Inclusiva en la Diversidad tanto en

contenidos específicos como en didáctica especial.

## 7. Resultados

1. Los maestros(as) del Grupo Meta mejoraron sus conocimientos básicos sobre discapacidad.
2. Los maestros(as) del Grupo Meta adquirieron la capacidad de realizar diagnóstico y valoración pedagógica a los alumnos (as) con NEE.
3. Los maestros(as) del Grupo Meta reforzaron la capacidad de planificación en Educación Inclusiva en la Diversidad (Planes anuales, semanales, de situaciones didácticas e individuales).
4. Los maestros(as) del Grupo Meta mejoraron la práctica pedagógica en sus entidades educativas.
5. Los maestros(as) del Grupo Meta elaboraron materiales para los anteriores Resultados 1 a 4 y otros, de acuerdo a requerimientos del Ministerio.

## 8. Actividades

- 1.1 Elaboración de la planificación de capacitación nacional, departamental e institucional.
- 1.2 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales sobre el Proyecto.
- 1.3 Elaboración del documento sobre introducción a la discapacidad.
- 2.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales sobre diagnóstico y valoración pedagógica.
- 2.2 Aplicación práctica del diagnóstico y valoración pedagógica en su establecimiento educativo.
- 2.3 Elaboración de la guía de diagnóstico, valoración pedagógica y su aplicación.
- 3.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales respecto al plan de trabajo individual.
- 3.2 Aplicación práctica del plan de trabajo individual.
- 3.3 Elaboración de la guía del plan de trabajo individual y su aplicación.
- 4.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales respecto a la innovación en la práctica docente.
- 4.2 Planificación y ejecución de clases piloto en el plan anual de cada establecimiento para mejorar la práctica docente.
- 4.3 Elaboración del documento de la sistematización y evaluación en procesos educativos de la clase.
- 5.1 Elaboración de materiales de acuerdo a los Resultados (1 a 4) del punto 7.

5.2 Publicación de los materiales elaborados a través del Ministerio.

5.3 Realización del encuentro nacional de socialización de los materiales publicados.

**9. Duración del Proyecto**

La duración del Proyecto será de dos (2) años y seis (6) meses.

H

S

H

R



## ANEXO III: INVERSIÓN DEL PROYECTO

### Parte Boliviana

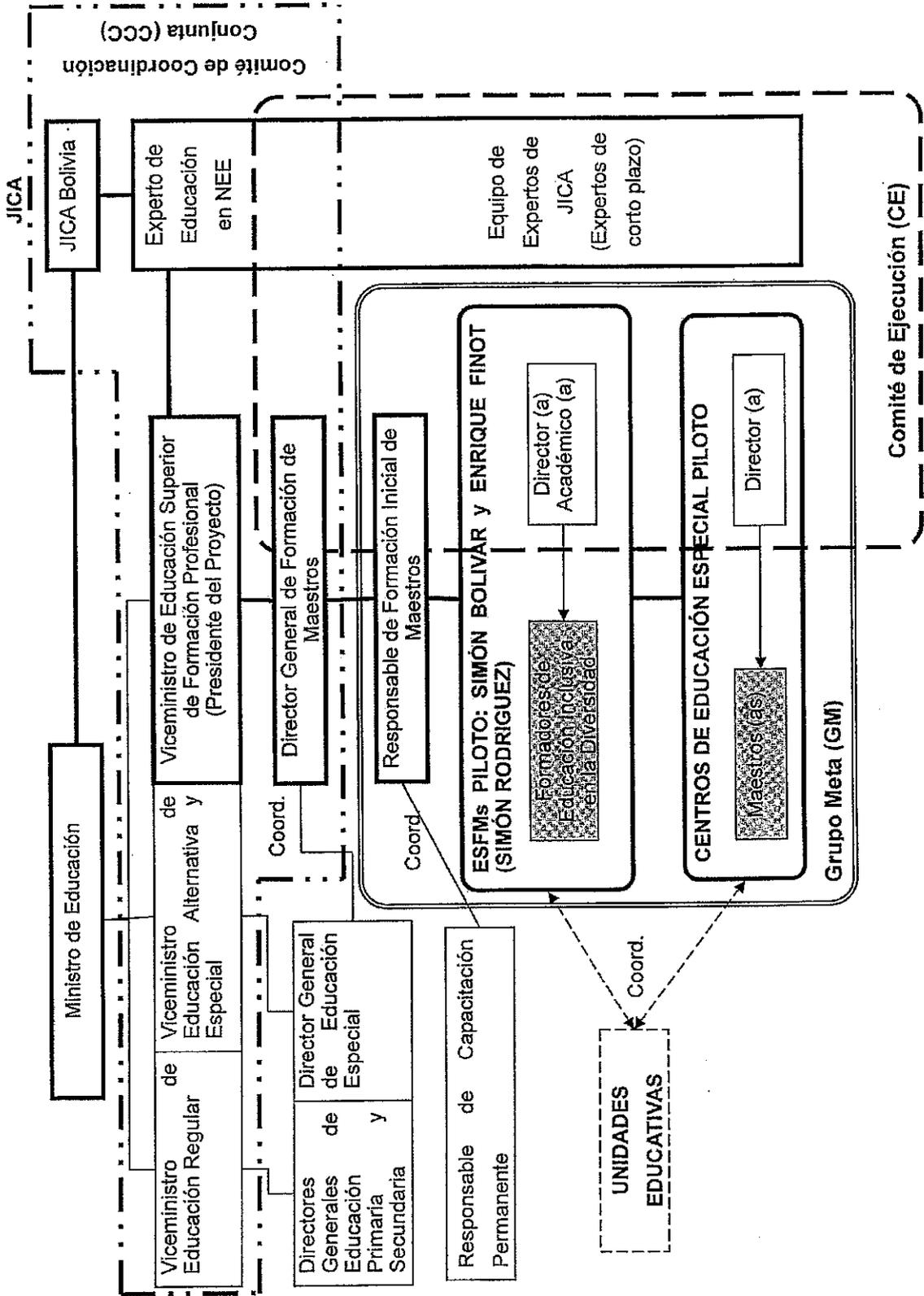
1. Contraparte de la DGFM del Ministerio de Educación incluyendo los gastos de viaje de monitoreo a tres Departamentos, en total seis veces por año (aproximadamente una vez cada 2 meses) a cada uno.
2. Gastos de realización de capacitación nacional (cinco veces) y departamental (dieciocho veces); pasajes, viáticos, alimentación, otros necesarios.
3. Asignación de Expertos Bolivianos en "Política Educativa Plurinacional y Política de Educación Inclusiva en la Diversidad".
4. Espacio y facilidades para los expertos de JICA: espacio físico, muebles de oficina (escritorio y silla por cada persona) e instalaciones de comunicación, otros necesarios.

### Parte Japonesa

1. Asignación de Expertos
  - Experto en "Educación en NEE"
  - Expertos de corto plazo
2. Gastos de impresión de materiales educativos

ANEXO IV: ESTRUCTURA ORGANICA DEL PROYECTO

R Z



## ANEXO V: COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA (CCC)

### 1. MIEMBROS

#### Ministerio de Educación

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| - Lic. Diego Pary         | Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional (como el <b>Presidente del Proyecto</b> ) |
| - Lic. Noel Aguirre       | Viceministro de Educación Alternativa y Especial  |
| - Lic. Iván Villa         | Viceministro de Educación Regular   |
| - Lic. Ramiro Cuentas     | Director General de Formación de Maestros   |
| - Lic. Teresa del Granado | Responsable de Formación Inicial de Maestros  |
| - Prof. Lucy Fernández    | Profesional I en Didáctica General y Especial   |

#### JICA

- 
- Representante Residente de JICA Bolivia
  - Experto Japonés

#### Contraparte Técnica (Cuando sea necesaria)

- Director(a) General de Educación Especial
- Director(a) General de Educación Primaria
- Director(a) General de Educación Secundaria

### 2. ROL DEL CCC



El Comité de Coordinación Conjunta, se reunirá por lo menos una vez por año o cuando sea necesario para realizar las acciones siguientes:

- 
- 1) Aprobar el plan anual de trabajo del Proyecto.
  - 2) Confirmar el avance del plan anual del Proyecto.
  - 3) Definir las estrategias operativas y los contenidos curriculares de las capacitaciones del Proyecto
  - 4) Conversar y acordar asuntos de interés relacionados con la implementación del Proyecto.
  - 5) CCC puede invitar a cualquier persona vinculada a discutir temas específicos.

### 3. ATRIBUCIONES DE LOS MIEMBROS DE CCC

#### Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional como el Presidente del Proyecto:

- 1) Presidir las reuniones del CCC.
- 2) Convocar a reuniones del CCC por cuenta propia y/o a solicitud de algunos de los miembros del Comité.
- 3) Firmar Actas de reuniones del CCC en las que se aprueben las estructuras, lineamientos de trabajo y otros para la implementación del Proyecto.
- 4) Efectuar las gestiones pertinentes que garanticen el desarrollo de los procesos planificados en el Proyecto.
- 5) Coordinar con el(la) Viceministro(a) de Educación Regular y el(la) Viceministro(a) de Educación Alternativa y Especial en los asuntos necesarios.



#### Director General de Formación de Maestros:

- 1) Coordinar las reuniones del CCC.
- 2) Asumir las funciones del Presidente del Proyecto en caso de ausencia de éste.
- 3) Efectuar las gestiones pertinentes que coadyuven al desarrollo de los procesos planificados en el Proyecto.
- 4) Preparar la documentación necesaria para el desarrollo de las reuniones del CCC.
- 5) Efectuar seguimiento de las decisiones asumidas en las reuniones del CCC.
- 6) Efectuar el registro y archivo de la información que se genere, a través de la implementación del Proyecto.
- 7) Coordinar con el(la) Director(a) General de Educación Especial, Director(a) General de Educación Primaria y Director(a) General de Educación Secundaria, en los asuntos necesarios.
- 8) Facilitar la comunicación entre los miembros del CCC.



112

## ANEXO VI: COMITÉ DE EJECUCIÓN (CE)

### 1. MIEMBROS

#### Ministerio de Educación

- Lic. Ramiro Cuentas                      Director General de Formación de Maestros
- Lic. Teresa del Granado                Responsable de Formación Inicial de Maestros
- Prof. Lucy Fernández                  Profesional I en Didáctica General y Especial

#### Escuelas Superiores de Formación de Maestros

- MG. Silvia Rilda López Ayaviri        Directora Académica de ESFM Enrique Finot
- Lic. Ana María Irueta                    Directora Académica de ESFM Simón Bolívar
- Lic. Jorge A. Quiñónez A.              Director Académico de ESFM Simón Rodríguez

#### Centros de Educación Especial

- Los Directores

#### JICA

- Experto Japonés

### 2. FUNCIONES

Este grupo lo conforman instancias de decisión técnica. El rol será básicamente la coordinación interinstitucional para contribuir al logro del objetivo y resultados del Proyecto. El Ministerio de Educación convocará a las reuniones, este comité se reunirá por lo menos una vez cada dos meses por Departamento y sus funciones serán básicamente las siguientes:

- 1) Coordinación interinstitucional permanente para contribuir a la adecuada ejecución y logro del objetivo del Proyecto.
- 2) Reuniones bimensuales para verificar el avance de la programación del Proyecto.
- 3) Facilitar apoyo logístico y administrativo al monitoreo y talleres Departamentales que realiza el Grupo Meta (GM).
- 4) Confirmar los avances de actividades planificadas por Departamento.
- 5) Firmar actas de cada reunión con todos los participantes.

## ANEXO VII: GRUPO META (GM)

### 1. MIEMBROS

#### Ministerio de Educación (Supervisión)

- Lic. Teresa del Granado                      Responsable de Formación Inicial de Maestros
- Prof. Lucy Fernández                      Profesional I en Didáctica General y Especial

#### Escuelas Superiores de Formación de Maestros

- Los Directores Académicos
- Los maestros/as que cumplen los siguientes requisitos:
  - Título de Maestro Normalista
  - Licenciatura en Pedagogía o Psicología o Psicopedagogía
  - Experiencia en Educación Especial o Docente de Integración Escolar.

#### Centros de Educación Especial

- Los Centros de Educación Especial; seleccionados para trabajar con la ESFM requieren las siguientes condiciones:
  - Fiscal o de Convenio Público.
  - Atiende a estudiantes en una de las cuatro modalidades: discapacidad intelectual, auditiva, visual o física motora.
  - Está organizada con los niveles inicial, primario y secundario (talleres productivo o de formación).
  - Tiene un currículo del Centro de Educación Especial en base al currículo de educación regular.

### 2. FUNCIONES

Las tres entidades involucradas tienen las siguientes funciones:

#### Ministerio de Educación:

- 1) Realización de capacitaciones nacionales y departamentales.
- 2) Monitoreo y seguimiento a las Escuelas Superiores de Formación de Maestros y Centros de Educación Especial.

- 3) Autorización de publicación y difusión de los materiales educativos elaborados por el Proyecto.

**Escuelas Superiores de Formación de Maestros:**

- 1) Designación de una persona entre los participantes del Grupo Meta como el(la) coordinador(a) de la capacitación con el fin de organizar a los participantes durante el desarrollo del Proyecto.
- 2) Elaboración de la planificación anual de capacitación interna de su establecimiento con los maestros involucrados.
- 3) Ejecución de capacitaciones internas.
- 4) Ejecución de capacitaciones departamentales.
- 5) Elaboración de material de estudio y didáctico.
- 6) Coordinación con las Centros de Educación Especial Piloto, tanto en el desarrollo de los conocimientos especiales como en las prácticas pedagógicas.
- 7) Coordinación con la DGFM.

**Centros de Educación Especial:**

- 1) Designación de una persona del Centro de Educación Especial como el(la) coordinador(a) de la capacitación con el fin de organizar los participantes durante el desarrollo del Proyecto.
- 2) Elaboración de la planificación anual de capacitación interna del establecimiento.
- 3) Ejecución de capacitaciones internas.
- 4) Colaboración en la elaboración de material educativo.
- 5) Ejecución de clases piloto.
- 6) Elaboración de la memoria anual de estudio (clases piloto).
- 7) Coordinación con la ESFM.

**ANEXO VIII LISTA DE ESCUELAS SUPERIORES DE FORMACION DE MAESTROS,  
ADJUNTADO LA NOMINA DE POSTULANTES**

**ESFM "Simón Bolívar" – La Paz**

1. Lic. María Consuelo Dávila Mejía
2. Lic. Edith Fanny Chacón Díaz
3. Lic. Mabel del Castillo Núñez
4. Lic. María Elena Martínez Pardo
5. Lic. Hilaría Aida Vela Mamani
6. Lic. Milán Ríos Cordero
7. Lic. Jorge Apaza Condori
8. Lic. Ana María Iruza Vásquez (DIRECTORA ACADEMICA)

Lic. Jesús Flores Condarco (DIRECTOR GENERAL)

**ESFM "Enrique Finot" – Santa Cruz**

1. Lic. Mercedes Guzmán Asturizaga
2. Lic. Ruthy Robles Lijerón
3. Lic. Victoria Morón Zabala
4. Lic. Lily Ortuño Civera
5. Lic. Rosita Rojas Paniagua
6. Lic. Jhonny Moreno D'Loayza
7. Lic. Marcos Siles Villegas
8. Lic. Juan Veizaga Escalante
9. Mgr. Silvia Rilda López Ayaviri (DIRECTORA ACADEMICA)

Lic. José Arnoldo Osinaga Terán (DIRECTOR GENERAL)

**ESFM "Simón Rodríguez" – Cochabamba**

**\* REFERENCIA:**

El Ministerio de Educación planteó la propuesta sobre los convenios necesarios (ver Anexo X) entre entidades y personal involucrado en el Proyecto para tener una efectiva ejecución del mismo.

**ANEXO IX LISTA DE CENTROS CANDIDATOS DE EDUCACIÓN ESPECIAL**

**CENTRO DE EDUCACIÓN ESPECIAL EN SANTA CRUZ**

CEE "Julia Jiménez de Gutiérrez" (Discapacidad auditiva)

CEE "PREEFA B" (Discapacidad intelectual)

CEE "Centro Parálisis Cerebral - CPC" (Discapacidad físico-motora)

CEE "Centro APRECIA" (Discapacidad visual)

**CENTRO DE EDUCACIÓN ESPECIAL EN LA PAZ**

CEE "Mururata" (Discapacidad intelectual)

**CENTRO DE EDUCACIÓN ESPECIAL EN COCHABAMBA**

CEE "Instituto de Audiología – IDA" (Discapacidad auditiva)

CEE "PREEFA" (Discapacidad intelectual)

**\* REFERENCIA:**

El Ministerio de Educación planteó la propuesta sobre los convenios necesarios (ver Anexo XI) entre entidades (cada ESFM y CEE) que participan en el Proyecto para tener una efectiva ejecución del mismo. Si no acaba la selección de CEEs antes de firmar R/D, se seguirá seleccionando al inicio del Proyecto.

**ANEXO X      MODELO DE CONVENIO INTERNO ENTRE ESCUELA SUPERIOR  
DE FORMACIÓN DE MAESTROS Y DOCENTE PARTICIPANTE**

**Convenio Interno**

El presente convenio ha sido elaborado para regir y orientar la participación en el desarrollo del Proyecto de "Formación de Maestros en Educación Inclusiva en la Diversidad" que el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia desarrollará con la asistencia técnica de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) como parte del Programa que apoya al Sector de Educación en Bolivia.

La suscripción de este convenio es una condición básica para participar en el mencionado Proyecto hasta su finalización, de acuerdo con las siguientes cláusulas:

**PRIMERA (Antecedentes).**- En Junio de 2008, el Ministerio de Educación a través de la Dirección General de Formación de Maestros impulsa las políticas del Estado respecto a la discapacidad, para cuyo efecto solicitó a JICA coordinación en la formación inicial de maestros en Educación en Necesidades Educativas Especiales a través de un Proyecto de Cooperación Técnica. Así también, en el marco de la transformación de la formación docente a través del Decreto Supremo N° 0156 (6- junio-2009) y la Resolución Ministerial 0013/2010, a partir de la presente gestión se oferta la especialidad en Educación Inclusiva en la Diversidad en tres Escuelas Superiores de Formación de Maestros.

Con este propósito, el 22 de febrero de 2010 se suscribió la Minuta de Discusión entre el Ministerio de Educación y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) para llevar adelante este Proyecto para la formación de maestros/as, a través de un Grupo-Meta, en Educación Inclusiva en la Diversidad.

Considerando la carencia de profesionales en la especialidad de Educación Inclusiva en la Diversidad, el Proyecto asumirá la formación de maestros/as que trabajan en o con Necesidades Educativas Especiales de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs) que ofrecen la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad, y de docentes de unidades educativas especiales piloto, a través de un grupo meta que tenga conocimientos en Educación Inclusiva y en didáctica para la población con necesidades educativas especiales, que a futuro promoverán el desarrollo de esta área.

El objetivo del Proyecto es formar maestros(as) del Grupo Meta en Educación Inclusiva en

la Diversidad, tanto en contenidos específicos como en didáctica especial.

La entidad ejecutora en el Ministerio de Educación (en adelante el "Ministerio") es la Dirección General de Formación de Maestros (en adelante "DGFM") a través del área de Formación Inicial, con tres ESFMs donde se ofrece la Carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad: "Enrique Finot" de Santa Cruz, "Simón Bolívar" de La Paz y "Simón Rodríguez" de Cochabamba en coordinación con las Unidades Educativas Especiales piloto para cada ESFM.

Cada ESFM ha seleccionado a los docentes de su institución que participarán en el Proyecto, que han sido elegidos con base en las siguientes condiciones estipuladas por el Ministerio: (a) Título de Maestro Normalista, (b) Licenciatura en Pedagogía, Psicología o Psicopedagogía, (c) Tener experiencia en Educación Especial o ser docente de Integración Educativa.

La duración del Proyecto será de dos (2) años y seis (6) meses, desde el 1° de junio de 2010 hasta el 30 de noviembre de 2012. Sin embargo, es necesario cumplir algunas actividades preparatorias previas para el adecuado inicio del Proyecto, que se detallan en el presente convenio.

 **SEGUNDA (Partes).**- Participan en la suscripción del presente Convenio las siguientes partes:

(a) La Escuela Superior de Formación de Maestros "....." de la ciudad de ..... (en adelante "ESFM"), representada por su Director General, Lic. ...., con carnet de identidad N° ....., expedido en .....

 (b) La señora Lic. ...., boliviana, mayor de edad, hábil por derecho, con carnet de identidad N° ....., expedido en ....., docente de la ESFM, quien en lo sucesivo y para efectos del presente convenio se denominará "Participante").

 (c) Se utilizará el término **PARTES** para referirse a la ESFM y a la Participante, que suscriben este Convenio.

**TERCERA (Objeto).**- El presente Convenio tiene por objeto avalar la participación de la docente, Lic. .... de la ESFM "....." en el Proyecto de Cooperación

Técnica "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la Diversidad" (en adelante "**Proyecto**"), desde la fecha de suscripción del presente convenio hasta la finalización del mismo. Asimismo, el convenio establece los compromisos y obligaciones que deberán cumplir las **PARTES** para el logro exitoso del **Proyecto**.

**CUARTA (Naturaleza del Convenio).**- El presente convenio se suscribe de común acuerdo entre **PARTES**, de forma voluntaria y con carácter interno, habiendo cumplido la **Participante** con los requisitos necesarios establecidos en el **Proyecto**.

**QUINTA (Duración y vigencia del Convenio).**- El presente Convenio tendrá una vigencia de 2 años y 8 meses, computables a partir de la fecha de suscripción del mismo hasta el 30 de diciembre de 2012.

**SEXTA (Compromisos).**- El presente Convenio establece los siguientes compromisos entre las **PARTES**:

#### 1° Compromisos Conjuntos

- AS*
- (a) La aceptación de este Convenio es la base común para que la **ESFM** y la **Participante**, coadyuven al óptimo desarrollo del **Proyecto**, según los objetivos, actividades y cronograma planificados.
  - (b) Las **PARTES** participarán en el desarrollo del **Proyecto**, desde su inicio hasta su finalización, cumpliendo las obligaciones o tareas propias asignadas, con el fin de asegurar el alcance de los resultados previstos hacia el logro del objetivo del **Proyecto**. Los logros alcanzados, así como las dificultades serán considerados como resultado del esfuerzo conjunto y corresponsabilidad de los firmantes de este Convenio.
  - (c) Las **PARTES** apoyarán el desarrollo de mecanismos transparentes, éticos y precisos de información y trabajo para el seguimiento de los resultados esperados, producto de la implementación del **Proyecto**.
- LS*  
*HL*

#### 2° Compromisos Específicos de la **ESFM** "....."

- (a) Crear y promover las condiciones institucionales para favorecer el desarrollo y continuidad del **Proyecto**, así como la participación de la **Participante**.

- (b) Definir y distribuir la carga horaria de la **Participante** en la **ESFM**, destinando media carga horaria para actividades del **Proyecto** y la otra mitad para su trabajo en la **ESFM** hasta culminar el **Proyecto**, informando oportunamente a la **DFGM**.
- (c) Designar una persona, entre los participantes del Grupo Meta, como el/la coordinador/a de la capacitación con el fin de organizar a los participantes durante el desarrollo del **Proyecto**.
- (d) Elaborar la planificación anual de capacitación interna de su establecimiento con los maestros participantes involucrados.
- (e) Ejecutar las capacitaciones internas y departamentales, según programa y cronograma del **Proyecto**.
- (f) Apoyar a la **Participante** en la elaboración de los materiales de estudio y recursos didácticos.
- (g) Coordinar con las Unidades Educativas Especiales Piloto, tanto en el desarrollo de los contenidos referidos a Educación Inclusiva como en las prácticas pedagógicas.
- (h) Coordinar con la **DGFM** en aspectos relacionados con la implementación y avance del **Proyecto**.
- (i) Designar a los docentes de Licenciatura en "Educación Inclusiva en la Diversidad", entre los participantes aprobados, mediante evaluación previa del **Ministerio**.

### 3° Compromisos Específicos de la Participante

- (a) Respetar los compromisos adquiridos en este Convenio y en los acuerdos que sean establecidos por el Grupo Meta Nacional y de la **ESFM**.
- (b) Cumplir con las actividades, carga horaria, cronograma y evaluaciones establecidas en el presente Convenio y en el **Proyecto**, como parte del proceso de implementación del mismo.
- (c) Participar en los talleres de planificación y organización que el **Proyecto** demande.
- (d) Participar en las capacitaciones internas, departamentales y nacionales, según programa y cronograma del **Proyecto**.

- (e) Realizar la aplicación práctica del diagnóstico inicial, valoración pedagógica, plan de trabajo individual, planificación, ejecución y evaluación de clases piloto en la Unidad Educativa Especial elegida.
- (f) Elaborar los materiales de estudio y recursos didácticos, acordes a la especialidad elegida, contenidos y planificación del **Proyecto**.
- (g) Participar en las evaluaciones programadas por el **Ministerio**, conforme al cronograma establecido.
- (h) Participar en la socialización de los materiales publicados.

**SEPTIMA (Dedicación).**- La **Participante** deberá dedicar la mitad de su carga horaria para su trabajo en la **ESFM** y la otra mitad para actividades del **Proyecto**, hasta culminar el mismo.

**OCTAVA (Exclusividad).**- La **Participante** no podrá delegar sus obligaciones ni compromisos a terceras personas, ni en lo referido a la asistencia y participación en las capacitaciones, ni en lo relacionado a la realización de prácticas y elaboración de materiales.

**NOVENA (Plazo de entrega de trabajos).**- La **Participante** deberá elaborar y entregar los materiales de estudio y didácticos en los plazos que sean establecidos en la programación y cronograma durante la implementación del **Proyecto**. La evaluación que se realice tomará en consideración el cumplimiento en la entrega de trabajos.

**DECIMA (Derechos de autor).**- Los documentos que sean elaborados como producto de la implementación del **Proyecto** serán de propiedad intelectual de la **ESFM** y de la Unidad Educativa Especial piloto donde se realicen las prácticas, mencionando el/los nombres del/los autor/es. Los documentos que sean elaborados entre participantes de las otras **ESFM**s para la carrera de Licenciatura en "Educación Inclusiva en la Diversidad" serán de propiedad del **Ministerio**, mencionando al/los autor/es.

Bajo ninguna circunstancia la **Participante** podrá lucrar con la documentación o información resultante de este **Proyecto**.

**DECIMA PRIMERA (Resolución).**- El presente Convenio concluirá bajo una de las siguientes modalidades:

- (a) Por incumplimiento del Convenio de parte de la **Participante** en lo relacionado a las actividades, plazos o elaboración de materiales.
- (b) Por motivos de fuerza mayor de la **Participante**: enfermedades, viajes, finalización de contrato en la ESFM ".....", que no respondan al Proyecto.

**DECIMA SEGUNDA (Responsabilidad).**- La ESFM no está obligada a contratar a la **Participante** como docente de la carrera de Licenciatura en Educación Inclusiva en la Diversidad si no ha cumplido con todos los requisitos y obligaciones de este Convenio y del Proyecto. Por tanto, es responsabilidad de la **Participante** cumplir con todas las exigencias para lograr la certificación

**DECIMA TERCERA (Modificaciones).**- Conforme el avance del Proyecto se podrá establecer modificaciones al presente Convenio, siempre y cuando impliquen una mejora del proceso de implementación y se establezcan de mutuo acuerdo entre **partes**. Toda modificación se realizará a través de una adenda.

**DECIMA CUARTA (Conformidad).**- Nosotros, la Escuela Superior de Formación de Maestros "....." de la ciudad de ....., representada por el Director General, Lic. .... y la señora, Lic. ...., actual docente de la ESFM ".....", manifestamos nuestra plena conformidad con todas y cada una de las cláusulas precedentes, obligándonos a su fiel y estricto cumplimiento, en fe, suscribimos al pie del presente documento.

La Paz, 6 de Mayo de 2010.

\_\_\_\_\_  
Lic. ....

C.I. ....

DOCENTE

Escuela Superior de Formación  
de Maestros "....."

\_\_\_\_\_  
Lic. ....

C.I. ....

DIRECTOR GENERAL

Escuela Superior de Formación  
de Maestros "....."

ANEXO XI      **MODELO DE CONVENIO: ESCUELA SUPERIOR DE FORMACIÓN  
DE MAESTROS Y CENTRO DE EDUCACIÓN ESPECIAL**

**Convenio**

El presente convenio ha sido elaborado para orientar y coordinar el desarrollo del Proyecto de "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la Diversidad" que el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia desarrollará con la asistencia técnica de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante "JICA") como parte del Programa que apoya al Sector de Educación en Bolivia.

La suscripción de este convenio es una condición necesaria para participar en el mencionado Proyecto hasta su finalización y para dar continuidad a la aplicación de las capacidades desarrolladas, experiencias logradas y materiales elaborados en las instituciones educativas que firman el convenio, dirigido al mejoramiento de la calidad de la formación de maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad. El avance y logro del Proyecto será producto del trabajo coordinado entre las Escuelas Superiores de Formación de Maestros y los Centros de Educación Especial, con la cooperación técnica de JICA, de acuerdo con las siguientes cláusulas:

 PRIMERA (Antecedentes).- En Junio de 2008, el Ministerio de Educación (en adelante el "Ministerio") a través de la Dirección General de Formación de Maestros impulsó las políticas del Estado respecto a la discapacidad, para cuyo efecto solicitó a JICA coordinación en la formación inicial de maestros en Educación en Necesidades Educativas Especiales a través de un Proyecto de Cooperación Técnica. Así también, en el marco de la transformación de la formación docente a través del Decreto Supremo N° 0156 (6-junio-2009) y la Resolución Ministerial 0013/2010, a partir de la presente gestión se oferta la especialidad en Educación Inclusiva en la Diversidad en tres Escuelas Superiores de Formación de Maestros.

  
 Con este propósito, el 22 de febrero de 2010 se suscribió la Minuta de Discusión entre el Ministerio y JICA para llevar adelante el Proyecto en Educación Inclusiva en la Diversidad para la formación de maestros(as), a través de un Grupo-Meta,.

Considerando la carencia de profesionales en Educación Inclusiva en la Diversidad, el Proyecto asumirá tanto la formación de maestros(as) que trabajan empíricamente en o con

Necesidades Educativas Especiales en las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFM) que ofrecen la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad a partir de la gestión 2010, así como la formación de docentes de centros de educación especial piloto, a través de un grupo meta con conocimientos previos en educación inclusiva y didáctica para las necesidades educativas especiales, que a futuro promoverán el desarrollo de esta especialidad.

El objetivo del Proyecto es formar maestros(as) del Grupo Meta en Educación Inclusiva en la Diversidad, tanto en conocimientos específicos como en didáctica especial.

La entidad ejecutora en el **Ministerio** es la Dirección General de Formación de Maestros (en adelante "DGFM"), con tres ESFM donde se ofrece la Carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad: "Enrique Finot" de Santa Cruz, "Simón Bolívar" de La Paz y "Simón Rodríguez" de Cochabamba en coordinación con los Centros de Educación Especial piloto. En caso de no existir las condiciones en los Centros mencionados, se trabajará con una Unidad Educativa regular que tenga aula especial de apoyo, en cada ciudad.

Cada ESFM seleccionó los Centros de Educación Especial piloto para la implementación del Proyecto, bajo las siguientes condiciones estipuladas por el Ministerio de Educación: (a) Fiscal o de Convenio. (b) Atiende a estudiantes en una de las cuatro modalidades: discapacidad intelectual, auditiva, visual o física motora. (c) Está organizada con los niveles inicial, primario y secundario (talleres productivos o de formación). (d) Tiene un programa de estudios del Centro de Educación Especial en base al currículo de educación regular.

La duración del Proyecto será de dos (2) años y seis (6) meses, desde el 1° de junio de 2010 hasta el 30 de noviembre de 2012. Sin embargo, es necesario cumplir algunas actividades preparatorias previas para el adecuado inicio del Proyecto, que también se detallan en el presente convenio.

**SEGUNDA (Partes).**- Participan en la suscripción del presente Convenio las siguientes partes:

- (a) La Escuela Superior de Formación de Maestros "....." de la ciudad de .....  
(en adelante "ESFM"), representada por su Director General, Lic. ....
- (b) El Centro de Educación Especial ".....", de la ciudad de .....  
(en adelante "CEE") representado por su Director General, .....

(c) Se utilizará el término **PARTES** para referirse a la **ESFM** y al **CEE**, que suscriben este Convenio.

**TERCERA (Objeto).**- El presente Convenio tiene por objeto organizar y planificar las actividades del Proyecto de Cooperación Técnica "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la Diversidad" (en adelante "**Proyecto**") entre la **ESFM** y el **CEE**, con el **Ministerio**, para garantizar el tiempo y la ejecución de la capacitación, desde la fecha de suscripción del presente convenio hasta la finalización del **Proyecto**. Asimismo, el convenio establece los compromisos y obligaciones que deberán cumplir las **PARTES** para el logro exitoso del **Proyecto**.

**CUARTA (Naturaleza del Convenio).**- El presente convenio se suscribe de común acuerdo entre las **PARTES**, de forma voluntaria y carácter interno, habiendo cumplido el **CEE** con los requisitos necesarios establecidos en el **Proyecto**.

**QUINTA (Duración y vigencia del Convenio).**- El presente Convenio tendrá una vigencia de 2 años y 7 meses y medio, computables a partir de la fecha de suscripción del mismo hasta el 30 de diciembre de 2012.

**SEXTA (Compromisos).**- La aceptación de este Convenio es la base común para que la **ESFM** y el **CEE** coadyuven al óptimo desarrollo del **Proyecto**, según los objetivos, actividades y cronograma planificados, por tanto se establecen los siguientes compromisos:

#### 1° Compromisos Conjuntos

- (a) Las **PARTES** se comprometen a trabajar coordinadamente para lograr el objetivo del **Proyecto**, brindando mutuamente la información educativa y técnica necesaria.
- (b) Las **PARTES** participarán en el desarrollo del **Proyecto**, desde su inicio hasta su finalización, cumpliendo las obligaciones o tareas asignadas, con el fin de asegurar el alcance de los resultados previstos. Los logros alcanzados, así como las dificultades, serán considerados como resultados del esfuerzo conjunto y serán de corresponsabilidad de los firmantes de este Convenio.
- (c) Las **PARTES** apoyarán el desarrollo de mecanismos transparentes, éticos y precisos de información y trabajo para el seguimiento de los resultados esperados, producto de la implementación del **Proyecto**.

- (d) Las **PARTES** respetarán los compromisos adquiridos en este Convenio y en los acuerdos que sean establecidos por el Grupo Meta Nacional con la **DGFM** y el **Ministerio**.

## 2° Compromisos Específicos de la **ESFM** "....."

- (a) Crear y promover las condiciones institucionales para favorecer el desarrollo y continuidad del **Proyecto**, así como la participación de los participantes.
- (b) Designar una persona, entre los participantes del Grupo Meta, como el/la coordinador/a de la capacitación con el fin de organizar a los participantes durante el desarrollo del **Proyecto**.
- (c) Elaborar la planificación anual de capacitación interna de su establecimiento con los maestros participantes involucrados.
- (d) Ejecutar las capacitaciones internas y departamentales, según programa y cronograma del **Proyecto**.
- (e) Elaborar, a través de los docentes participantes, los materiales de estudio y didácticos para las áreas de contenidos curriculares del **Proyecto** con el apoyo del **CEE**.
- (f) Organizar la observación y evaluación inicial (institucional, recursos humanos, enseñanza – aprendizaje y otros) de cada **CEE** de parte de los participantes en coordinación con ésta, por medio del método FODA y otros.
- (g) Coordinar con el **CEE** el desarrollo de los contenidos especiales y de las prácticas pedagógicas.
- (h) Coordinar con la **DGFM** en lo relacionado con la implementación y avance del **Proyecto**.
- (i) Programar y realizar con el **Ministerio** la evaluación conjunta del **CEE** con el fin de reconocerlo como entidad encargada de facilitar las prácticas docentes de los estudiantes de la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad, en caso de aprobar dicha evaluación.
- (j) Informar al **CEE** sobre los/as profesores/as seleccionados de la **ESFM** que participarán en el **Proyecto** y realizarán prácticas docentes en el **CEE**, así como cualquier modificación al respecto.

## 3° Compromisos Específicos del **CEE** "....."

- (a) Cumplir con el seguimiento a las actividades, cronograma y evaluaciones establecidas en el presente Convenio y en el **Proyecto**, como parte del proceso de implementación del mismo.
- (b) Organizar a todos los maestros(as) para el proyecto y nombrar un/a Coordinador/a del **CEE** que coadyuve al desarrollo del **Proyecto** en coordinación con la **ESFM**.
- (c) Participar, a través de su Coordinador/a, en los talleres de planificación y organización que el **Proyecto** demande.
- (d) Promover y facilitar la participación de los maestros(as) del **CEE** en las capacitaciones nacionales y departamentales que realice el **Ministerio** con la cooperación de **JICA**, según programa y cronograma del **Proyecto**.
- (e) Facilitar las condiciones institucionales para que los profesores seleccionados de la **ESFM** realicen las prácticas docentes y aplicación del diagnóstico inicial, valoración pedagógica, plan de trabajo individual, planificación, ejecución y evaluación de clases piloto en el **CEE**.
- (f) Brindar las experiencias favorables del **CEE** y apoyar a los participantes en la sistematización y elaboración de materiales de estudio y didácticos propios de la especialidad, acordes con los contenidos y planificación del **Proyecto**.
- (g) Promover y facilitar la socialización de los materiales publicados.
- (h) Coadyuvar en la realización de evaluaciones programadas por el **Ministerio**, conforme contenidos y cronograma establecidos.
- (i) Participar en la evaluación conjunta, de parte del **Ministerio** y de la **ESFM**, para ser considerado como institución encargada de facilitar las prácticas docentes de los estudiantes de la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad, previa aprobación.

**SEPTIMA (Participación de docentes).**- Los maestros(as) del **CEE** deberán participar en las capacitaciones y evaluaciones que sean programadas por el **Proyecto**, hasta culminar el mismo.

**OCTAVA (Exclusividad).**- El **CEE** no podrá delegar sus obligaciones ni compromisos a terceras personas o instituciones, en lo referido a la asistencia y participación en las capacitaciones, realización de prácticas y participación en evaluaciones.

**NOVENA (Derechos de autor).**- Los documentos que sean elaborados como producto de

la implementación del **Proyecto** para la carrera de Licenciatura en "Educación Inclusiva en la Diversidad" serán de propiedad intelectual de la(s) **ESFM**s, el(los) **CEE**s y el **Ministerio**, mencionando el(los) nombres del(los) autor(es) que los elaboraron. Bajo ninguna circunstancia los participantes, la **ESFM** ni el **CEE** podrán lucrar con la documentación o información resultante de este **Proyecto**.

**DECIMA (Resolución).**- El presente Convenio concluirá por incumplimiento de los compromisos de parte del **CEE** en lo relacionado a las actividades, plazos o evaluaciones.

**DECIMA PRIMERA (Responsabilidad).**- El **Ministerio** no está obligado a otorgar el reconocimiento al **CEE** como institución encargada de facilitar las prácticas docentes de los estudiantes de la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad, si el **CEE** no hubiese cumplido con todos los requisitos y obligaciones de este Convenio y del Proyecto, de acuerdo a norma aprobada por el **Ministerio**.

**DECIMA SEGUNDA (Modificaciones).**- Conforme el avance del **Proyecto** se podrá establecer modificaciones al presente Convenio, siempre y cuando impliquen una mejora del proceso de implementación y se establezcan de mutuo acuerdo entre partes. Toda modificación se realizará a través de una adenda.

**DECIMA TERCERA (Conformidad).**- Nosotros, la Escuela Superior de Formación de Maestros "....." de la ciudad de ....., representada por el Director General, Lic. .... y el Centro de Educación Especial ".....", representado por el Director General, Lic. ...., manifestamos nuestra plena conformidad con todas y cada una de las cláusulas precedentes, obligándonos a su fiel y estricto cumplimiento, en fe lo cual, suscribimos al pie del presente documento.

La Paz, .... de Mayo de 2010.

\_\_\_\_\_  
Lic. ....  
DIRECTOR GENERAL  
Centro de Educación Especial  
"....."

\_\_\_\_\_  
Lic. ....  
DIRECTOR GENERAL  
Escuela Superior de Formación  
de Maestros "....."

2. 討議議事録 (R/D) : 英 (和) 仮訳

**RECORD OF DISCUSSION BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF BOLOVIA ON JAPANESE TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE PROJECT FOR TEACHER TRAINING IN SPECIAL NEEDS EDUCATION IN  
BOLIVIA**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) through its Resident Representative in Bolivia, exchanged views and had a series of discussions with the Bolivian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Bolivian Government for the successful implementation of the Project for Teacher Training in Special Needs Education in Bolivia (hereinafter referred to as “the Project”).

As a result of discussions, and in accordance with the provision of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Bolivia signed on May 22, 1978 (hereinafter referred to as “the Agreement”), JICA and the Bolivian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

La Paz, Bolivia May 27, 2010

---

Mr. Hirofumi Matsuyama  
Resident Representative  
JICA Bolivia Office  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA)  
Japan

---

Dr. Roberto Aguilar  
Minister  
Ministry of Education  
Bolivia

---

Dr. Diego Pary  
Vice Minister of Higher Education  
Ministry of Education  
Bolivia

---

Dr. Harley Rodríguez Téllez  
Vice Minister of Viceministro de  
Inversión Pública y Financiamiento  
Externo  
Ministerio de Planificación del  
Desarrollo

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND BOLIVIAN GOVERNMENT

1. The Government of Bolivia will implement the Project for Teacher Training in Special Needs Education in Bolivia (hereinafter referred as “the Project” ) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Resume of the Project, which is given in Annex I.

### II. RESUME OF THE PROJECT AND PLAN OF OPERATION (PO)

The Resume of the Project and the Plan of Operation (hereinafter referred as to “PO” ) is given in Annex I and II. On the basis of the resume and PO, each Teacher Training College (hereinafter referred as to “ESFM” ) and Schools of Special Needs Education (hereinafter referred as to “CEE” ) will make teacher training plans in accordance with the Resume and PO.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provision of Article II of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

#### 1. DISPATCH OF EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese and other experts as listed in Annex III. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

#### 2. Costs to print materials

For the use of the Activity 4-1, 2, 3 in Anexo I, JICA will provide costs to print training materials, which will be developed by Core Group of the Project in Activity 5-1 in Anexo I and authorized by the Ministry of Bolivia as listed in Anexo III.

### IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF BOLIVIA

The Government of Bolivia, through the Ministry of Education, its Vice Minister of Higher Education, as the implementing organization of the Project, will take, on its own responsibility, the following measures.

1. The Government of Bolivia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and

(仮訳)

after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of Bolivia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Bolivian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Bolivia, and the improvement of educational policy of Special Needs Education in Bolivia.
3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of Bolivia will grant in Bolivia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in III-1 above and their families.
4. In accordance with the provision of Article IX of the Agreement, the Government of Bolivia will take the measures necessary to use the materials developed by the Project under III-2 above.
5. The Government of Bolivia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bolivian personnel from technical cooperation will be used effectively during and after the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Bolivia will assign Bolivian counterpart personnel and administrative personnel as listed Annex III.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Bolivia will provide the buildings and facilities as listed Annex III.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Bolivia, the Government of Bolivia will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Bolivia, the Government of Bolivia will take necessary measures to meet the running expense necessary for the implementation of the Project as listed Annex III.

## **V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

1. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordination Committee will be established whose

functions and composition are described in Annex IV y V.

2. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Execution Committee will be established whose functions and composition are described in Annex IV y VI.
3. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project in pilot prefectures, Core Group will be established whose functions and composition are described in Annex IV y VI.
4. Vice Minister of Higher Education, Ministry of Education (hereinafter “MOE” ), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
5. Director General of Teacher Training Department, MOE, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
6. The Japanese expert (Special Needs Education) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
7. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Bolivian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

## **VI. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Bolivian authorities concerned, during the cooperation term in order to examine the level of achievement or review the direction of the Project if necessary.

## **VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

In accordance with the provision of Article VIII of the Agreement, the Government of Bolivia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Bolivia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## **VIII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between JICA and Bolivian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document. .

## **IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

(仮訳)

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Bolivia, the Government of Bolivia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Bolivia.

#### **X. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be 2 and half years from June 1st, 2010.

#### **ANEX**

<b>ANEX I</b>	RESUME OF THE PROJECT
<b>ANEX II</b>	PLAN OF OPERATION (PO)
<b>ANEX III</b>	Inversion of the Project
<b>ANEX IV</b>	Project Structure
<b>ANEX V</b>	Joint Coordination Committee
<b>ANEX VI</b>	Execution Committee
<b>ANEX VI I</b>	Core Group
<b>ANEX VIII</b>	List of ESFM
<b>ANEX IX</b>	List of CEE
<b>ANEX X</b>	Model of Internal Agreement of ESFM (省略)
<b>ANEX XI</b>	Model of Internal Agreement of CEE (省略)

(仮訳)

## ANEX 1. プロジェクト概要

### 1. プロジェクト名

特別支援教育教員養成プロジェクト

### 2. 実施機関

- 教育省

教員養成局

エンリケ・フィノット新規教員養成校、シモン・ボリーバル新規教員養成校、シモン・ロドリゲス新規教員養成校、パイロット特別支援学校

### 3. プロジェクトサイト

ラパス県、サンタクルス県、コチャバンバ県

### 4. プロジェクト裨益者

(直接) 約 80 名(プロジェクトコアグループ: GM)\*

\* コアグループは、3 新規教員養成校 (Enrique Finot, Simón Bolívar, Simón Rodríguez) の教員、及び、特別支援教育学校パイロット校教員から構成される。

(間接) 約 1,040 名 (特別支援教育学校児童・生徒)、約 140 名 (教員養成校学生)

### 5. 上位目標

コアグループが活用されることにより、特別支援教育に携わる人材育成が強化される。

### 6. プロジェクト目標

コアグループがボリビアの特別支援教育を担う中核人材として育成される。

### 7. 成果

1. コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。
2. コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。
3. コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。
4. コアグループの各教育施設における教育実践が向上する。
5. 1-4 の成果をまとめた教材が作成される。

## 8. 活動

- 1-1 全国、県、施設ごとの研修計画を立案する。
- 1-2 プロジェクトに関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
- 1-3 障害に関する基礎知識に関しての資料を作成する。
  
- 2-1 実態把握・発達診断のための全国セミナーや県ワークショップを実施する。
- 2-2 実態把握・発達診断の実践をする。
- 2-3 実態把握・発達診断のためのガイドブックの作成と試行をする。
  
- 3-1 個別指導計画に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
- 3-2 個別指導計画の実践をする。
- 3-3 個別指導計画のガイドブックの作成と試行をする。
  
- 4-1 新しい教師実践に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
- 4-2 教育実践を向上するためのパイロット授業を計画、実施する。
- 4-3 授業の教育プロセスにおける体系化と評価についての資料を作成する。
  
- 5-1 活動 1-3、2-3、3-3、4-3 で作成した資料をとりまとめて教材を作成する。
- 5-2 作成した教材を教育省を通して製本する。
- 5-3 製本した教材の紹介・普及のための全国大会を実施する。

## 9. プロジェクト期間

2 年半。

# ANEXO II: 全体作業工程表

(ME: 教育省, ESFM: 新規教員養成校, CEE: 特別支援学校, JICA: 国際協力機構)

年 成果/ 活動	2010						2011												2012											実施機関
	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
1. コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。																														
1-1 全国、県、施設ごとの研修計画を立案する。		■						■											■											ME, ESFM, CEE
1-2 プロジェクトに関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。		■																												ME, ESFM, JICA
1-3 障害に関する基礎知識をまとめた資料を作成する。			■	■	■	■																								ME, ESFM, CEE JICA
2. コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。																														
2-1 実態把握・発達診断のための全国セミナーや県ワークショップを実施する。								■																						Ministerio, ESFM, JICA
2-2 実態把握・発達診断の実践をする。									■	■	■	■	■	■	■	■	■													ESFM, CEE, JICA
2-3 実態把握・発達診断のためのガイドブックを作成し、内容を試行する。													■	■	■	■	■													ME, ESFM, CEE JICA
3. コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。																														
3-1 個別指導計画に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。								■																						ME, ESFM, JICA
3-2 個別指導計画の実践をする。									■	■	■	■	■	■	■	■	■													ESFM, CEE, JICA
3-3 個別指導計画のガイドブックを作成し、内容を試行する。													■	■	■	■	■													ME, ESFM, CEE, JICA
4. コアグループの教育実践が向上する。																														
4-1 教育実践に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。																■	■							■	■					ME, ESFM, JICA
4-2 教育実践を向上するためのパイロット授業を計画、実施する。																				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	CEE, ESFM
4-3 授業の教育プロセスにおける体系化と評価についての資料を作成する。																								■	■	■	■	■	■	CEE, ESFM, ME, JICA
5. 1-4 の成果をまとめた教材が作成される。																														
5-1 活動 1-3、2-3、3-3、4-3 で作成した資料をとりまとめて教材を作成する。								■	■	■	■	■	■	■	■	■	■													ME, ESFM, JICA
5-2 作成した教材を、教育省を通して製本する。									■	■	■	■	■	■	■	■	■							■	■	■	■	■	■	ME, ESFM, JICA
5-3 製本した教材の紹介・普及のための全国大会を実施する。																												■	■	ME, JICA

## ANEXO III: 投入

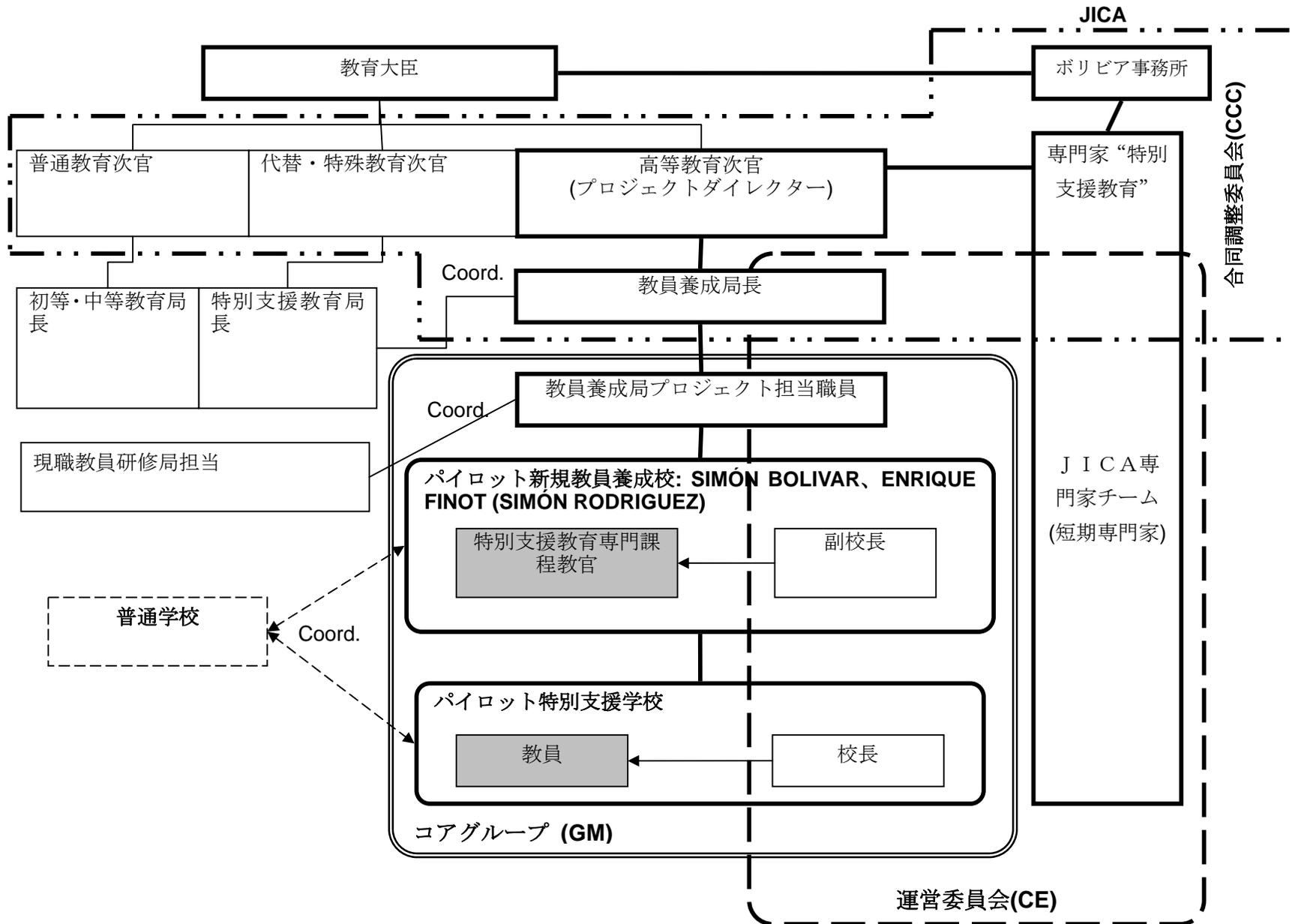
### ボリビア側

1. 教育省のカウンターパートの配置、年 6 回の 3 県のモニタリングに必要な出張費等の費用。
2. 全国セミナー（5 回）と県セミナー（18 回）の開催費：交通費、日当、食事代、等。
3. ボリビア専門家「ボリビアの教育政策と特別支援教育政策」
4. JICA 専門家に対する執務環境：物理的空間、オフィス家具（机と椅子）、電話回線、等。

### 日本側

1. 専門家
  - 専門家（特別支援教育）
  - その他、短期専門家
2. 教材印刷費

ANEXO IV: プロジェクト実施体制図



## ANEXO V: 合同調整委員会 (CCC)

### 1. メンバー

#### 教育省

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| - Lic. Diego Pary         | 高等教育次官(プロジェクトダイレクター) |
| - Lic. Noel Aguirre       | 代替・特殊教育次官            |
| - Lic. Iván Villa         | 普通教育次官               |
| - Lic. Ramiro Cuentas     | 教員養成局長               |
| - Lic. Teresa del Granado | 教員養成局プロジェクト担当職員      |
| - Prof. Lucy Fernández    | 教員養成局専門職員            |

#### JICA

- ボリビア事務所長
- 日本人専門家

#### 副メンバー (必要に応じて参加)

- 代替特殊教育次官室特別支援教育局長
- 普通教育次官室普通教育局長
- 普通教育次官室初等・中等教育局長

### 2. CCC の機能

合同調整委員会は、次の活動の実施のために年1回、または、必要に応じて開催される。

- 1) プロジェクトの年間計画の承認。
- 2) プロジェクト年間計画の進捗の確認。
- 3) プロジェクトの実施方針やプロジェクトの実施する研修内容にかかる決定。
- 4) プロジェクト実施関連事項にかかる意見交換。
- 5) CCC は必要に応じてメンバー以外の参加者を招集することができる。

### 3. CCCメンバーの役割

#### 高等教育次官（プロジェクトダイレクター）

- 1) CCC を主催する。
- 2) 委員長は、自分の裁量、または、委員会メンバーの要求に応じて、通常、また、特別な会議を招集する。
- 3) プロジェクトの実施に関する構造、活動の方針、その他に関する委員会の議事録にサインをする。
- 4) プロジェクト活動計画の確実な実施に努める。
- 5) 必要に応じて、普通教育次官及び代替特殊教育次官との調整を行う。

#### 副委員長：教員養成局長

- 1) CCC 開催調整を行う。
- 2) 委員長が欠席の場合は、委員長の機能を代行する。
- 3) プロジェクトの活動計画に沿って適切なプロジェクト実施運営を行う。
- 4) 委員会の会議の進行に必要な書類を準備する。
- 5) 委員会の会議の議事録を取る。
- 6) プロジェクトの実施を通して、プロジェクトのフォローアップと書類の保管を行う。
- 7) 必要に応じて、特別支援教育局長、初等教育局長、中等教育局長等との調整を行う。
- 8) 委員会のメンバーの意思疎通をファシリテートする。

## ANEXO VI: 運営委員会 (CE)

### 1. メンバー

#### 教育省

- Lic. Ramiro Cuentas                      教員養成局長
- Lic. Teresa del Granado                教員養成局プロジェクト担当職員
- Prof. Lucy Fernández                  教員養成局専門職員

#### 新規教員養成校

- MG. Silvia Rilda López Ayaviri        Enrique Finot 校副校長
- Lic. Ana Maria Irusta Vásques        Simón Bolívar 校副校長
- Lic. Jorge A. Quiñónez A.              Simón Rodríguez 校副校長

#### 特別支援教育学校

- 校長

#### JICA

- 日本人専門家

### 2. CE の機能

この委員会は、技術的な決定に関して招集される。基本的な役割としては、プロジェクトの目標に関する達成度、成果について貢献するために組織間相互の調整をする。教育省が県ごとに月に2回召集する。CEの基本的な機能は以下のとおり。

- 1) プロジェクトの適切な実施にかかる組織間調整。
- 2) プロジェクト活動の進捗確認。
- 3) コアグループが実施するモニタリングや県ワークショップ運営等のファシリテーション。
- 4) 県レベルの活動にかかる活動進捗確認。
- 5) CE 討議内容を記録するための議事録作成。

## ANEXO VII: コアグループ

### 1. メンバー

#### 教育省 (Supervision )

- Lic. Teresa del Granado 教員養成局プロジェクト担当職員
- Prof. Lucy Fernández 教員養成局専門職員

#### 新規教員養成校

- 副校長(教務)
- 以下の条件をクリアした教官：
  - 教師資格
  - 教育学士、心理学士、または、教育心理学士
  - 特殊教育における経験、または、統合教育の教官

#### 特別支援教育学校

- 新規教員養成校と働くために選ばれる特別支援学校は、以下の条件が必要不可欠。
  - 公立、または、半官半民
  - 次の障害別の生徒のケアをしている：知的障害、聴覚障害、視覚障害、肢体不自由
  - 特別支援学校は、幼稚部、小・中学部、高等部(職業訓練、生産活動)で構成されている。
  - 普通教育のカリキュラムを基盤とした学校独自のカリキュラムを持つ。

### 2. 機能

上記3機関は、次の機能を持つ：

#### 教育省：

- 1) 全国規模、県規模の研修の実施。
- 2) 新規教員養成校及び特別支援学校のモニタリングとフォローアップ。
- 3) プロジェクト開発教材の出版と普及。

#### 新規教員養成校：

- 1) プロジェクト窓口となる調整役を、各学校のコアグループメンバーの中から1名選

(仮訳)

出する。

- 2) 校内研修の計画を作成する。
- 3) 校内研修を実施する。
- 4) 県規模の研修を実施する。
- 5) 研修教材を作成する。
- 6) パイロット特別支援学校と連携する。
- 7) 教員養成局と円滑に調整を行う。

**特別支援教育学校:**

- 1) プロジェクト窓口となる調整役を、各学校のコアグループメンバーの中から1名選出する。
- 2) 校内研修の計画を作成する。
- 3) 校内研修を実施する。
- 4) 研修教材の作成に協力する。
- 5) “パイロットクラス”を設置し、プロジェクト研修内容を実践する。
- 6) “パイロットクラス”において、上記5)の実践記録を作成する。
- 7) 新規教員養成校と円滑に調整を行う。

(仮訳)

## ANEXO VIII 新規教員養成校コアグループリスト

### “Simón Bolívar” 校 - La Paz

1. Lic. María Consuelo Dávila Mejía
2. Lic. Edith Fanny Chacón Díaz
3. Lic. Mabel del Castillo Núñez
4. Lic. María Elena Martínez Pardo
5. Lic. Hilaria Aida Vela Mamani
6. Lic. Milán Ríos Cordero
7. Lic. Jorge Apaza Condori
8. Lic. Ana María Irusta Vásquez (DIRECTORA ACADEMICA)

Lic. Jesús Flores Condarco (DIRECTOR GENERAL)

### “Enrique Finot” 校 - Santa Cruz

1. Mercedes Guzmán Asturizaga
2. Ruthy Robles Lijerón
3. Victoria Morón Zabala
4. Lily Ortuño Civera
5. Rosita Rojas Paniagua
6. Jhonny Moreno D' Loayza
7. Marcos Siles Villegas
8. Juan Veizaga Escalante
9. Silvia Rilda López Ayaviri (DIRECTORA ACADEMICA)

Lic. José Arnoldo Osinaga Terán (DIRECTOR GENERAL)

### “Simón Rodríguez” 校 - Cochabamba

#### \* REFERENCIA:

教育省は新規教員養成校とプロジェクト実施にかかる議定書が結ばれる予定である。

(仮訳)

## **ANEXO IX 特別支援教育学校リスト**

### **サンタクルス**

“Julia Jiménez de Gutiérrez” 校 (聴覚)

“PREEFA B” 校 (知的)

“Centro de Parálisis Infantil” 校 (肢体不自由)

“Centro APRECIA” 校 (視覚)

### **LA PAZ**

“Mururata” 校 (知的)

### **COCHABAMBA**

“Instituto de Audiología - IDA” 校 (聴覚)

UEE “PREEFA” 校 (知的)

### **\* REFERENCIA:**

特別支援教育学校と新規教員養成校との間で議定書が結ばれる予定である。

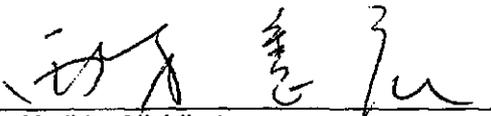
3. 詳細計画策定調査ミニッツ (M/M)

MINUTA DE DISCUSIÓN  
ENTRE LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN  
Y  
EL MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA  
SOBRE EL  
PROYECTO DE COOPERACIÓN TÉCNICA DEL “FORMACIÓN DOCENTE INICIAL  
EN NECESIDADES EDUCATIVAS ESPECIALES”

La Misión de Elaboración del Plan Detallado del Proyecto (denominada en adelante “Misión”) de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (denominada en adelante “JICA”) ha estado trabajando en el Estado Plurinacional de Bolivia desde el 16 de enero al 22 de febrero del 2010, y sostuvo una serie de reuniones con las autoridades bolivianas correspondientes (denominada en adelante Parte Boliviana), con el propósito de conversar sobre las medidas que deberán tomar ambas partes para implementar el Proyecto “Formación Docente Inicial en Necesidades Educativas Especiales”.

Todas las autoridades correspondientes respaldaron el documento adjunto y se firmaron tres originales de igual valor y contenido.

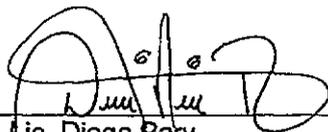
La Paz, 22 de febrero de 2010



Sr. Norihiro Nishikata  
Líder  
Misión de Elaboración del Plan  
Detallado del Proyecto  
Agencia de Cooperación Internacional  
de Japón  
Japón



Lic. Roberto Aguilar  
Ministro de Educación  
Estado Plurinacional de Bolivia



Lic. Diego Pary  
Viceministro de Educación Superior de  
Formación Profesional  
Ministerio de Educación  
Estado Plurinacional de Bolivia

## LISTA DE PARTICIPANTES

Las reuniones entre JICA, la Parte Boliviana y otras instituciones relacionadas al Proyecto, fueron realizadas en la ciudad de La Paz, Cochabamba y Santa Cruz con la participación de las siguientes personas:

### **La Parte Boliviana**

#### Ministerio de Educación (denominado en adelante "Ministerio")

Lic. Roberto Aguilar	Ministro de Educación
Lic. Diego Pary	Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Lic. Noel Aguirre	Viceministro de Educación Alternativa y Especial
Lic. Ramiro Cuentas	Director General de Formación de Maestros (DGFM)
Lic. Susana Postigo	Responsable de Relaciones Internacionales
Lic. Teresa del Granado	Responsable Formación Inicial de Maestros, DGFM
Prof. Lucy Fernández	Profesional I en Didáctica General y Especial, DGFM

#### Escuelas Superiores de Formación de Maestros (denominadas en adelante "ESFM") que participaron en el diálogo son:

Lic. Arnoldo Osinaga	Director General de ESFM Enrique Finot de Santa Cruz
Lic. Jesús Flores	Director General de ESFM Simón Bolívar de La Paz
Lic. Jacobo Argandoña Franco	Director General de ESFM Simón Rodríguez de Cochabamba

### **La Parte Japonesa participante del diálogo:**

#### Oficina de JICA en Bolivia

Sr. Hirofumi Matsuyama	Representante Residente
Sr. Kenta Sasaki	Jefe de Equipo 1, Salud y Educación
Srta. Rocio Peredo	Consultora de Sector Educativo

#### Misión de Estudio Preliminar de JICA

Sr. Norihiro Nishikata	Líder de la Misión, JICA
Srta. Takako Kamijo	Miembro de la Misión, Capacitación de maestros, JICA
Srta. Kayoko Maeda	Miembro de la Misión, Planificación de Cooperación, JICA

## DOCUMENTO ADJUNTO

### 1. RESUMEN DEL PROYECTO

Confirmando la política educativa boliviano como la base del Proyecto, éste Proyecto se enmarcará en las estrategias y políticas definidas en el Proyecto Educativo de Ley Avelino Siñani – Elizardo Pérez en el proceso de construcción del currículo de la formación de maestros(as) en la especialidad de Educación Inclusiva en la Diversidad. (ANEXO I)

Ambas partes (Bolivia – Japón) acordaron que el diseño del Proyecto está detallado en los Anexos I a XII adjuntos.

### 2. SOLICITUD DEL CAMBIO DEL NOMBRE DEL PROYECTO

El Ministerio de Educación solicitó el cambio del nombre del Proyecto a "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la diversidad" para adaptar a la nueva política educativa del Estado Plurinacional de Bolivia.

La Misión respondió que analizará la solicitud en el Japón y, posteriormente, hará el trámite correspondiente para el cambio del nombre correspondiente en el Registro de Discusión (denominado en adelante "R/D")

### 3. ESTRUCTURA ORGÁNICA DEL PROYECTO

El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional es el Presidente del Proyecto, quien coordina con el Viceministro(a) de Educación Alternativa y Especial y el Viceministro(a) Educación Regular bajo la responsabilidad y coordinación del Ministro de Educación. Además del Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional es contraparte el Experto Japonés de JICA.

El Experto Japonés, en el Comité de Ejecución (CE), planificará y realizará las actividades junto con el Director General de Formación de Maestros bajo la supervisión del Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional para la ejecución del Proyecto

Los asuntos importantes del Proyecto, se debatirán y se definirán en el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), y el rol de CCC y las funciones de los miembros están en el Anexo IX. Por otro lado, el CE coordinará asuntos técnicos así como la ejecución cotidiana del Proyecto. Los miembros y sus funciones en el CE están detallados en el Anexo X.

### 4. INVERSIÓN DEL PROYECTO

Respetando la modalidad de Cooperación Técnica que maneja JICA, el Ministerio de Educación como contraparte del Proyecto definirá su participación en términos económicos antes de la firma de la R/D y desembolsará las inversiones necesarias en el tiempo previsto para su ejecución. (ANEXO XII)

## **5. PLANIFICACIÓN A FUTURO (HASTA INICIO DEL PROYECTO)**

### **(1) Selección de los postulantes de las ESFM's**

La DGFM del Ministerio de Educación proporcionará la lista de postulantes de las ESFM's hasta fin de mes de febrero de 2010 a JICA Bolivia y cada ESFM organizará el grupo de postulantes para la ejecución del Proyecto.

En caso de no haber los postulantes de una ESFM, como en Cochabamba, el Ministerio definirá el nivel de involucramiento de dicho Departamento al Proyecto a más tardar antes de fin de mes de marzo de 2010 y, finalmente, ambas partes (Bolivia – Japón) tomarán decisión sobre la estructura orgánica del Proyecto.

### **(2) Elaboración y suscripción del Convenio interno entre ESFM y cada postulante**

La ESFM y cada postulante elaborarán y suscribirán un Convenio interno, como está especificado en el Anexo XI para garantizar el tiempo de actividades del Proyecto (Anexo VI y VII: capacitación e investigación), hasta mediados del mes del marzo de 2010 bajo la supervisión de la DGFM del Ministerio de Educación. La ESFM entregará una copia suscrita de cada convenio interno a la DGFM del Ministerio de Educación.

### **(3) Selección de Unidades Educativas Especiales y suscripción del Convenio Interinstitucional entre ESFM y Unidad Educativa Especial**

La ESFM seleccionará Unidades Educativas Especiales bajo las condiciones que estipule el Ministerio de Educación (Anexo XI). Luego la ESFM y la Unidad Educativa Especial seleccionada elaborarán y suscribirán un Convenio Interinstitucional bajo la supervisión de la DGFM del Ministerio de Educación hasta fin de marzo de 2010. La Unidad Educativa Especial seleccionada organizará y planificará las actividades del Proyecto para garantizar el tiempo y la ejecución de la capacitación.

En caso de no encontrar la Unidad Educativa Especial de acuerdo a las condiciones requeridas, se podrá elegir una aula de apoyo de alguna Unidad Educativa.

### **(4) Observación y evaluación de las Unidades Educativas Especiales**

Los postulantes de ESFM y la Unidad Educativa Especial realizarán la observación y evaluación de cada Unidad Educativa Especial seleccionada utilizando el método FODA y analizando la parte institucional, recursos humanos, enseñanza – aprendizaje y otros.

La fecha límite de realización será a fines de mes de abril de 2010 y los resultados obtenidos deberán enviarse a la DGFM del Ministerio de Educación en el mes de mayo de 2010.

### **(5) Cronograma aproximado**

El Ministerio de Educación y JICA elaborarán y suscribirán el R/D hasta fin de mes de mayo de 2010 para iniciar el Proyecto (tentativo).

## ANEXOS

- I. ANTECEDENTES DEL PROYECTO
- II. RESUMEN DEL PROYECTO
- III. PROCESOS DE IMPLEMENTACIÓN DE NUEVA FORMACIÓN INICIAL DE MAESTROS ENFOCANDO EID
- IV. FIGURA IDEAL DEL GRUPO META DESPUÉS DEL PROYECTO
- V. ESTRUCTURA ORGANICA DEL PROYECTO
- VI. ESQUEMA DEL PLAN OPERATIVO (PO)
- VII. PLAN OPERATIVO (PO)
- VIII. ESQUEMA DEL CÍRCULO DE DESARROLLO DE CAPACIDADES ESPECIALIZADAS QUE LAS PERSONAS DEL GRUPO META DEBERÁN LOGRAR
- IX. FUNCIONES DEL COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA (CCC)
- X. FUNCIONES DEL COMITÉ DE EJECUCIÓN (CE)
- XI. FUNCIONES DEL EQUIPO META
- XII. INVERSIÓN DEL PROYECTO

H

A

29

## ANEXO I. ANTECEDENTES DEL PROYECTO

### 1. Política de discapacidad en Bolivia

El actual Gobierno, en el marco de la política de Protección Social y Desarrollo Comunitario, garantiza las acciones importantes para los sectores excluidos: *“las prioridades de inversión y ejecución de estrategias, programas y proyectos estarán orientadas a garantizar la atención y resolución de necesidades, expectativas y derechos de las poblaciones con mayores niveles de exclusión”*. (Plan Nacional de Desarrollo 2006: P 28)

Con base al Plan Nacional de Desarrollo, 7 de abril de 2006, se lanzó el “Plan Nacional de Igualdad y Equiparación de Oportunidades (PNIEO) para Personas con Discapacidad (PCD)”, mediante la promulgación del Decreto Supremo 28671, que promueve la igualdad y equiparación de las personas con discapacidad.

La nueva Constitución Política del Estado (CPE), promulgada en febrero de 2009, marca claramente los derechos específicos de las personas con discapacidad por primera vez en la historia de Bolivia. El artículo 85, especifica la educación para personas con discapacidad: *“El Estado promoverá y garantizará la educación permanente de niñas, niños y adolescentes con discapacidad, o talentos extraordinarios en el aprendizaje, bajo la misma estructura, principios y valores del sistema educativo, y establecerá una organización y desarrollo curricular especial”*.

### 2. Situación educativa de las personas con discapacidad

Las Unidades Educativas Especiales sólo acogen el 2.25 % de la población con discapacidad en edad escolar, por los datos del Ministerio, es decir, que más o menos 98 % de alumnos con discapacidad no reciben ningún servicio educativo especializado, con excepción de casos menores que asisten a la educación regular. La mayoría de estos centros no cuentan con un currículo ni infraestructura adaptada a las capacidades y necesidades de personas con discapacidad.

La atención a la discapacidad en el Sistema Educativo Plurinacional se ha visto obstaculizada por diversas razones: ausencia de políticas en educación especial, inexistencia de la formación especializada de docentes y profesionales, ausencia de currículo por área de atención con base en la educación regular y en el sistema educativo que posibilite mayor independencia de las personas con discapacidad.

Respecto a los recursos humanos, los 432 (menos de 70%) de maestros titulados que trabajan en las unidades educativas especiales, tienen solamente el título de maestro de educación regular, porque no existe la carrera de educación especial en el sistema de

Formación de Maestros que garantice la atención a las especialidades y aplicación de políticas dirigidas a esta población.

La ausencia de una oferta formativa, hace que los profesores no cuenten con título de Maestro con la especialidad en educación especial. Si consideramos que la formación de docentes del área formal está siendo mejorada cualitativamente en los últimos años aún no se brinda la formación necesaria para atender a personas con necesidades educativas especiales; esto significa que la calidad educativa para niños(as), jóvenes y adolescentes con necesidades educativas especiales no responde a las particularidades necesarias para desarrollar procesos formativos de esta población.

En el mes de Junio de 2008, el Ministerio de Educación a través de la Dirección General de Formación de Maestros (denominada en adelante "DGFM") impulsa las políticas del Estado respecto a la discapacidad, para cuyo efecto solicitó a JICA coordinación en la formación inicial de maestros en Educación en Necesidades Educativas Especiales a través del Proyecto de Cooperación Técnica.

### **3. Concepto del Proyecto**

Actualmente, el Ministerio de Educación está en proceso de transformar el nuevo Sistema Educativo Plurinacional. Paralelamente, se está elaborando la normativa conexas, el currículo nacional y otras acciones fundamentales para iniciar el proceso de transformación educativa.

En el marco de la transformación de la formación docente a través del Decreto Supremo N° 0156 del 6 de junio de 2009 y la Resolución Ministerial 0013/2010, a partir de la presente gestión se oferta la especialidad en Educación Inclusiva en la Diversidad en tres Escuelas Superiores de Formación de Maestros y está en proceso de ejecución, sin embargo, aun falta reglamentación de la gestión institucional y del currículo de Formación Inicial de Maestros, que serán emitidas en corto plazo.

Considerando la carencia de profesionales en la especialidad de Educación Inclusiva en la Diversidad, el Proyecto asumirá la formación de profesionales a través de un grupo meta, que tengan tanto conocimientos específicos de Educación Inclusiva como didácticos en educación para la población con necesidades educativas especiales y que, a futuro, promoverán el desarrollo de esta área.

## **ANEXO II. RESUMEN DEL PROYECTO**

### **1. Nombre del Proyecto**

**Proyecto "Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la diversidad"**

\* La DGFM, requiere el cambio del nombre del Proyecto como "Formación de Maestros (as) en Educación Inclusiva en la Diversidad - Aprendemos en la diversidad" para adaptarlo a la nueva política educativa desde la nueva Constitución Política del Estado. El Ministerio de Educación está en proceso de sustituir la Ley 1565 de Reforma Educativa por el proyecto de Ley de la Educación Boliviana "Avelino Siñani – Elizardo Pérez".

### **2. Entidad de Ejecución**

- Ministerio de Educación

Dirección General de Formación de Maestros.

Escuelas Superiores de Formación de Maestros: Enrique Finot, Simón Bolívar y Simón Rodríguez en coordinación con las Unidades Educativas Especiales piloto para cada ESFM.

### **3. Lugar de Proyecto**

Los Departamentos de La Paz, Cochabamba y Santa Cruz

### **4. Beneficiarios del Proyecto**

(Directos) 80 maestros del Grupo Meta (GM)\*

\* El GM se conforma con los maestros (as) de las ESFM's de Enrique Finot, Simón Bolívar y Simón Rodríguez y con los maestros (as) de las Unidades Educativas Especiales piloto seleccionadas.

(Indirectos) 1,040 alumnos(as) con Necesidades Educativas Especiales, aproximadamente.  
140 estudiantes de ESFM por año

### **5. Objetivo General**

Mejorar la calidad de la formación de maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad a través del Grupo Meta del Proyecto, como agentes multiplicadores.

### **6. Objetivo del Proyecto**

Formar maestros(as) del Grupo Meta en Educación Inclusiva en la Diversidad tanto en contenidos específicos como en didáctica especial.

## **7. Resultados**

1. Los maestros(as) del Grupo Meta mejoraron sus conocimientos básicos sobre discapacidad.
2. Los maestros(as) del Grupo Meta adquirieron la capacidad de realizar diagnóstico y valoración pedagógica a los alumnos (as) con NEE.
3. Los maestros(as) del Grupo Meta reforzaron la capacidad de planificación en Educación Inclusiva en la Diversidad (Planes anuales, semanales, de situaciones didácticas e individuales).
4. Los maestros(as) del Grupo Meta mejoraron la práctica pedagógica en sus entidades educativas.
5. Los maestros(as) del Grupo Meta elaboraron materiales para los puntos 1 a 4 y otros, de acuerdo a requerimientos del Ministerio.

## **8. Actividades**

- 1.1 Elaboración de la planificación de capacitación nacional, departamental e institucional.
- 1.2 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales sobre el Proyecto.
- 1.3 Elaboración del documento sobre introducción a la discapacidad.
- 2.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales sobre diagnóstico y valoración pedagógica.
- 2.2 Aplicación práctica del diagnóstico y valoración pedagógica en su establecimiento educativo.
- 2.3 Elaboración de la guía de diagnóstico, valoración pedagógica y su aplicación.
- 3.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales respecto al plan de trabajo individual.
- 3.2 Aplicación práctica del plan de trabajo individual.
- 3.3 Elaboración de la guía del plan de trabajo individual y su aplicación.
- 4.1 Ejecución de la capacitación nacional y los talleres departamentales respecto a la innovación en la práctica docente.
- 4.2 Planificación y ejecución de clases piloto en el plan anual de cada establecimiento para mejorar la práctica docente.
- 4.3 Elaboración del documento de la sistematización y evaluación en procesos educativos de la clase.
- 5.1 Elaboración de materiales de acuerdo a los puntos precedentes (1 a 4).
- 5.2 Publicación de los materiales elaborados a través del Ministerio.
- 5.3 Realización de encuentro nacional de socialización de los materiales publicados.

## **9. Duración del Proyecto**

La duración del Proyecto será de dos (2) años y seis (6) meses, desde el 1° de junio de

2010 hasta el 30 de noviembre de 2012.(pendiente)

H

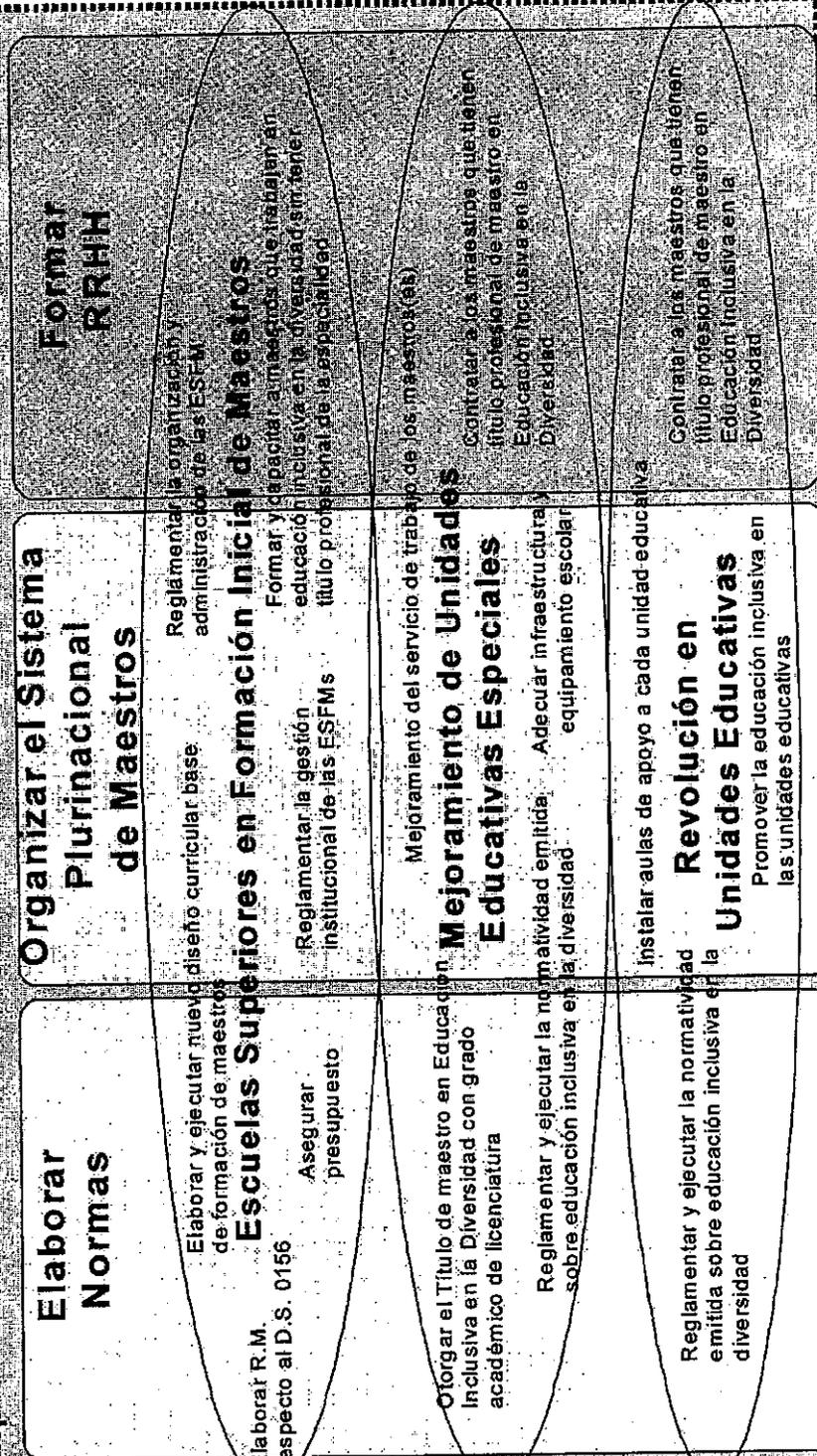
A

2

## Constitución Política del Estado Plurinacional

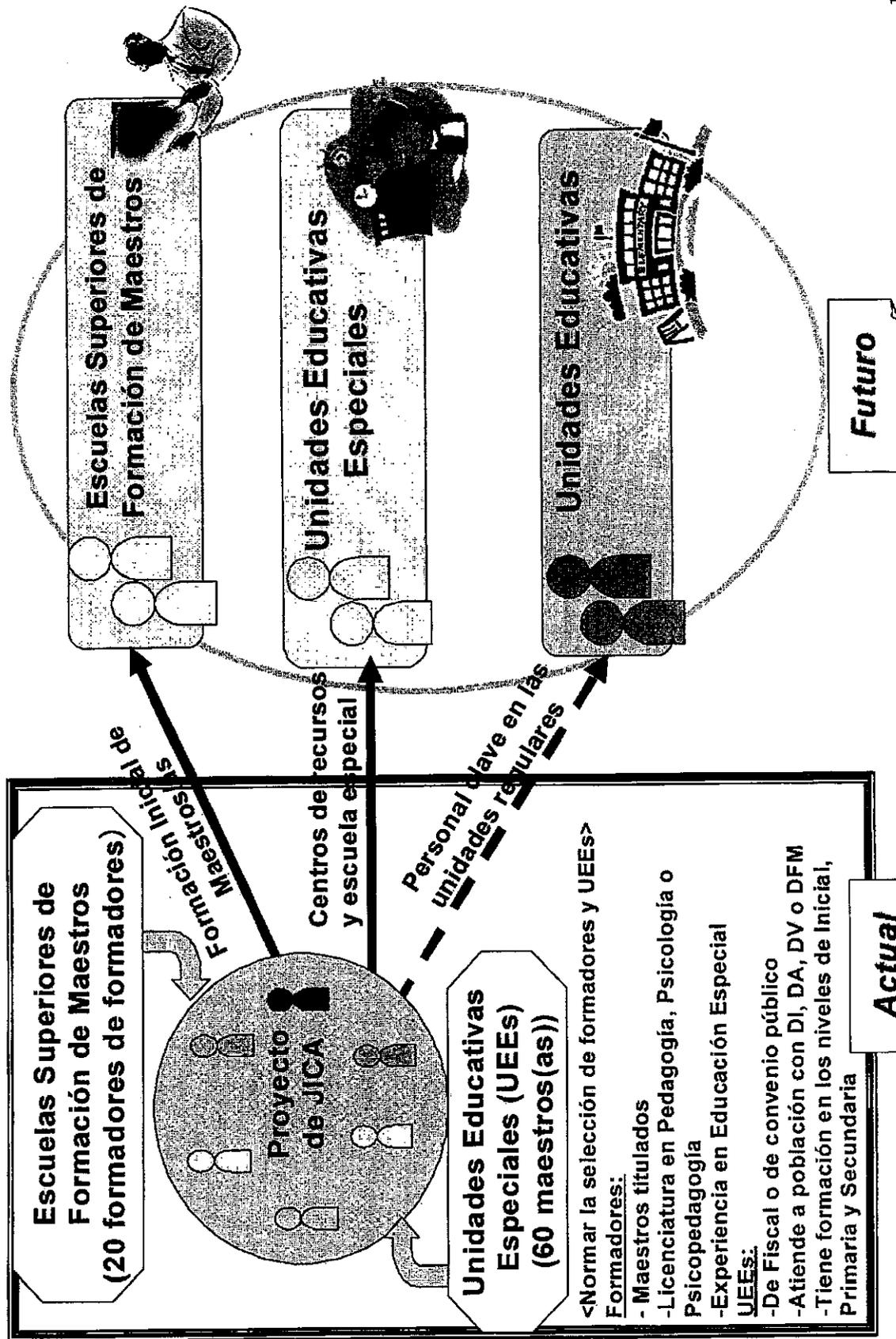
### Proyecto de Ley Educativa "Avelino Siñani - Elizardo Pérez"

#### Implementación de la Educación Inclusiva en la Diversidad (EID) en las ESFMs

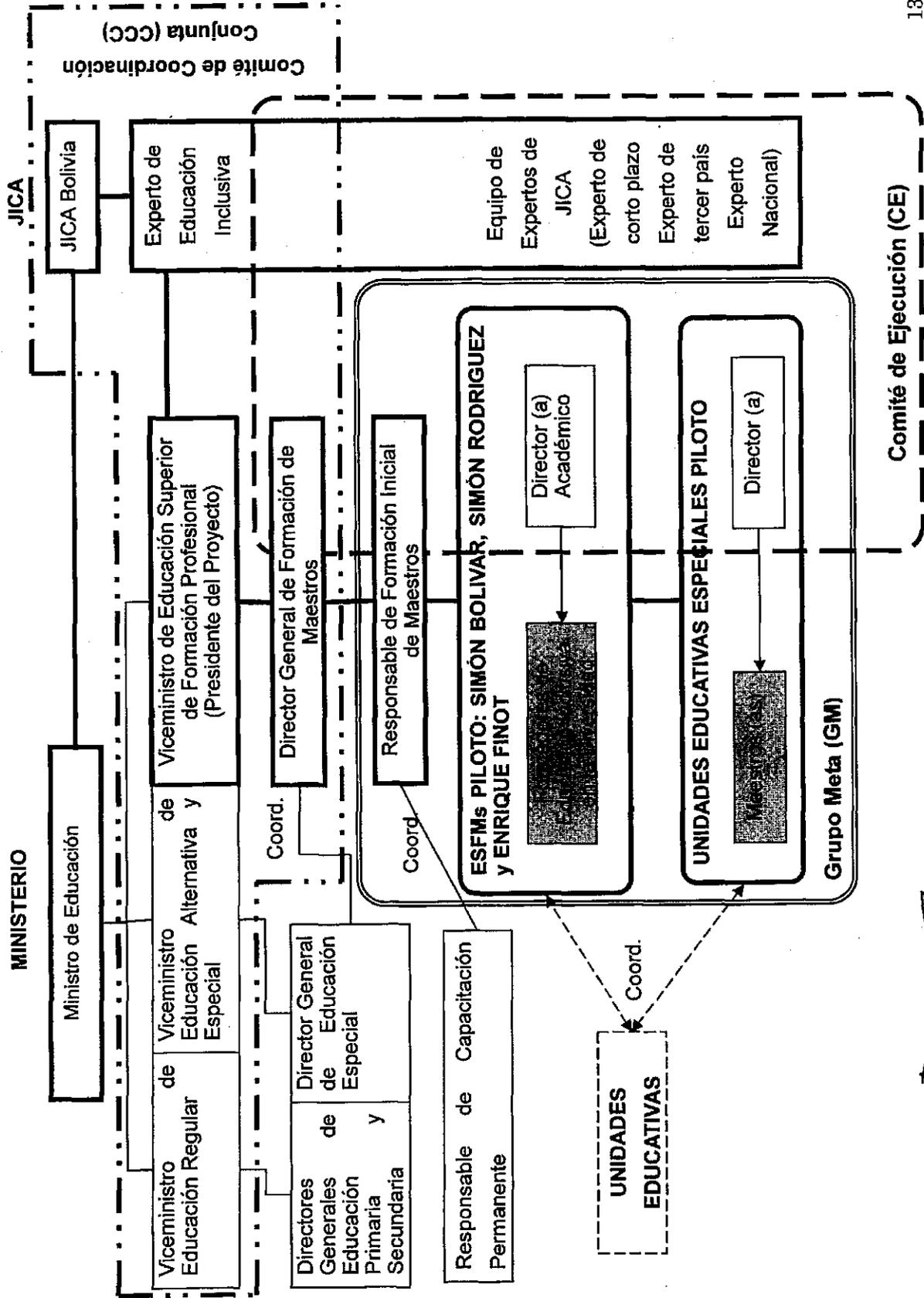


Handwritten initials and signatures.

ANEXO IV: FIGURA IDEAL DEL GRUPO META DESPUÉS DEL PROYECTO

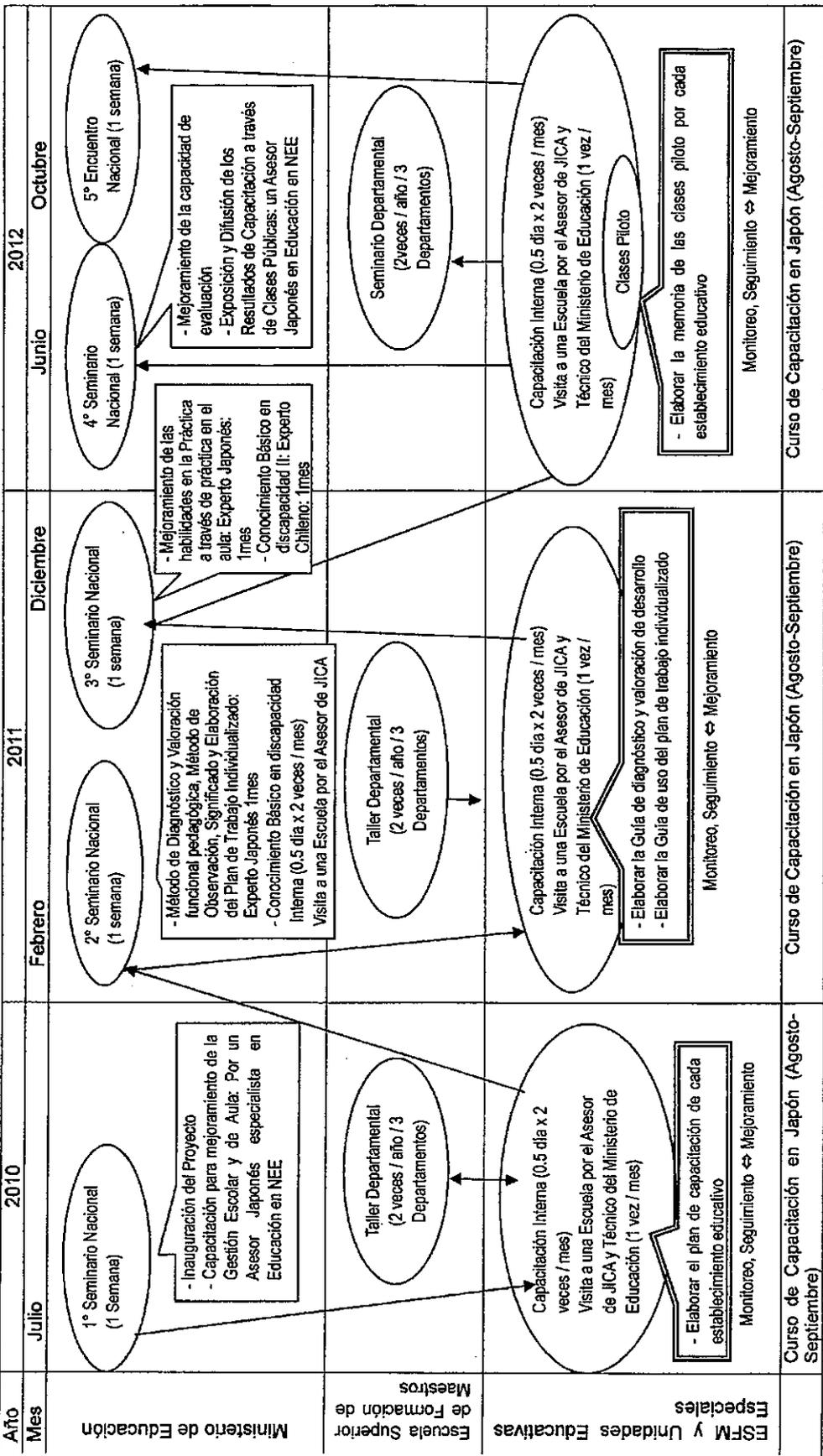


ANEXO V: ESTRUCTURA ORGANICA DEL PROYECTO



*Handwritten marks:* A large 'H' and a signature 'SR' are present on the right side of the page.

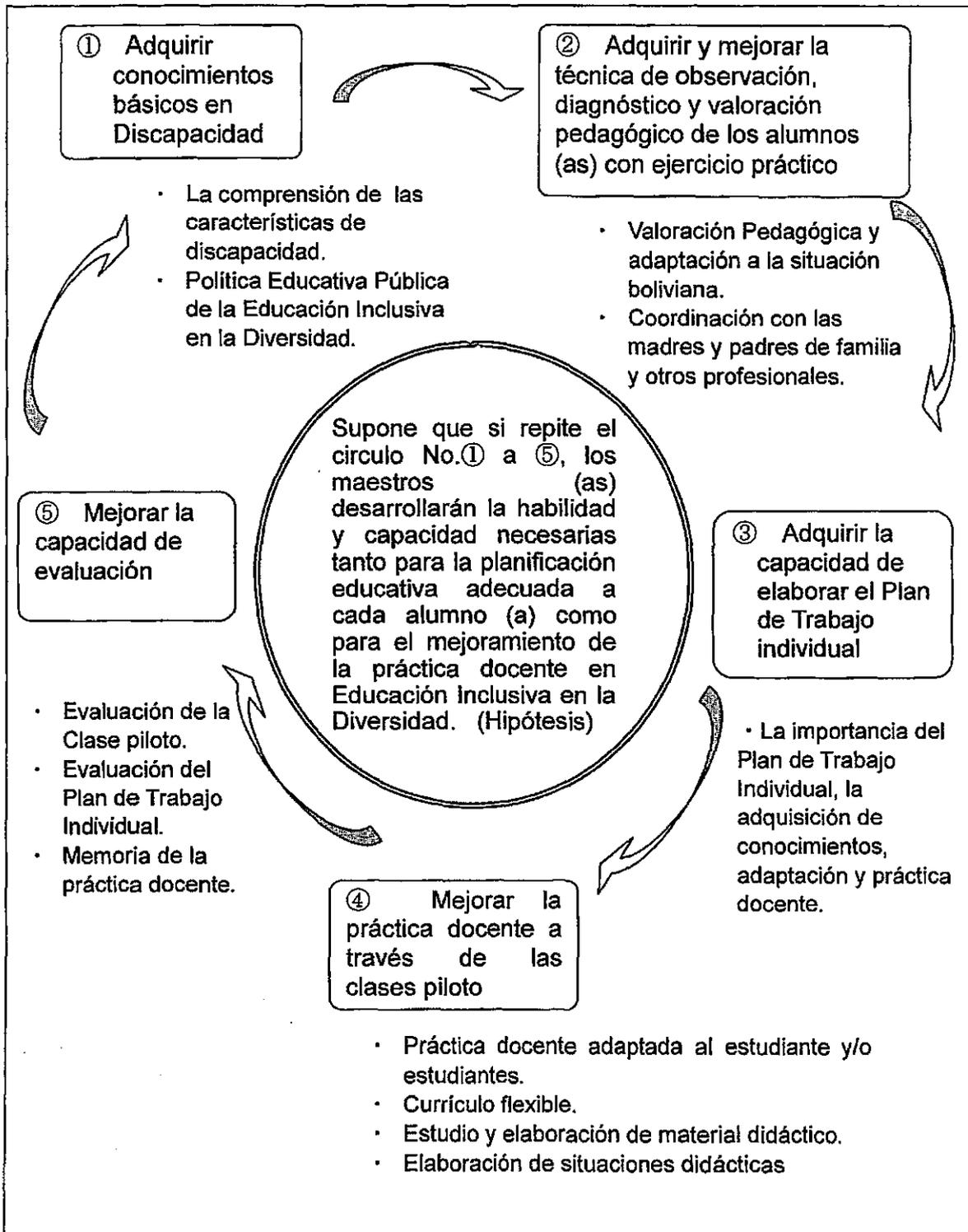
**ANEXO VI: Esquema de Plan Operativo (PO)** (06.2010-11.2012)



*(Handwritten marks: a checkmark and a signature)*



**ANEXO VIII: ESQUEMA DE CÍRCULO DE DESARROLLO DE CAPACIDADES ESPECIALIZADAS QUE LAS PERSONAS DEL GRUPO META DEBERÁN LOGRAR**



H  
A  
2

## ANEXO IX: FUNCIONES DE COMITÉ DE COORDINACIÓN CONJUNTA (CCC)

### 1. MIEMBROS

#### Ministerio de Educación

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| - Lic. Diego Pary         | Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional (como el <b>Presidente del Proyecto</b> ) |
| - Lic. Noel Aguirre       | Viceministro de Educación Alternativa y Especial  |
| - Lic. Iván Villa         | Viceministro de Educación Regular   |
| - Lic. Ramiro Cuentas     | Director General de Formación de Maestros   |
| - Lic. Teresa del Granado | Responsable de Formación Inicial de Maestros  |
| - Prof. Lucy Fernández    | Profesional I en Didáctica General y Especial   |

#### JICA

- Representante Residente de JICA Bolivia
- Experto Japonés

#### Contraparte Técnica (Cuando sea necesaria)

- Director(a) General de Educación Especial
- Director(a) General de Educación Primaria
- Director(a) General de Educación Secundaria

### 2. ROL DEL CCC

El Comité de Coordinación Conjunta, se reunirá por lo menos una vez por año o cuando sea necesario para realizar las acciones siguientes:

- 1) Aprobar el plan anual de trabajo del Proyecto.
- 2) Confirmar el avance del plan anual del Proyecto.
- 3) Definir las estrategias operativas y los contenidos curriculares de las capacitaciones del Proyecto
- 4) Conversar y acordar asuntos de interés relacionados con la implementación del Proyecto.

### 3. ATRIBUCIONES DE LOS MIEMBROS DE CCC

#### **Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional como el Presidente del Proyecto:**

- 1) Presidir las reuniones del CCC.
- 2) Convocar a reuniones del CCC por cuenta propia y/o a solicitud de algunos de los miembros del Comité.
- 3) Firmar Actas de reuniones del CCC en las que se aprueben las estructuras, lineamientos de trabajo y otros para la implementación del Proyecto.
- 4) Efectuar las gestiones pertinentes que garanticen el desarrollo de los procesos planificados en el Proyecto.
- 5) Coordinar con el Viceministro(a) de Educación Regular y el Viceministro(a) de Educación Alternativa y Especial en los asuntos necesarios.

#### **Director General de Formación de Maestros:**

- 1) Coordinar a las reuniones del CCC.
- 2) Asumir las funciones del Presidente del Proyecto en caso de ausencia de éste.
- 3) Efectuar las gestiones pertinentes que coadyuven al desarrollo de los procesos planificados en el Proyecto.
- 4) Preparar la documentación necesaria para el desarrollo de las reuniones del CCC.
- 5) Efectuar seguimiento de las decisiones asumidas en las reuniones del CCC.
- 6) Efectuar el registro y archivo de la información que se genere, a través de la implementación del Proyecto.
- 7) Coordinar con el Director(a) General de Educación Especial, Director(a) General de Educación Primaria y Director (a) General de Educación Secundaria. en los asuntos necesarios.
- 8) Facilitar la comunicación entre los miembros del CCC.

H  
A  
2

## ANEXO X: FUNCIONES DEL COMITÉ DE EJECUCIÓN (CE)

### 1. MIEMBROS

#### Ministerio de Educación

- Lic. Ramiro Cuentas                      Director General de Formación de Maestros
- Lic. Teresa del Granado                Responsable de Formación Inicial de Maestros
- Prof. Lucy Fernández                  Profesional I en Didáctica General y Especial

#### Escuelas Superiores de Formación de Maestros

- MG. Silvia Rilda López Ayaviri        Directora Académica de ESFM Enrique Finot
- Lic. Ana Maria Irusta                    Directora Académica de ESFM Simón Bolívar
- Lic. Jorge A. Quiñónez A.              Director Académico de ESFM Simón Rodríguez

#### Unidades Educativas Especiales

- Los Directores

#### JICA

- Experto Japonés

### 2. FUNCIONES

Este grupo lo conforman instancias de decisión técnica. El rol será básicamente la coordinación interinstitucional para contribuir al logro del objetivo y resultados del Proyecto. El Ministerio de Educación convocará a las reuniones, este comité se reunirá por lo menos una vez cada dos meses por Departamento y sus funciones serán básicamente las siguientes:

- 1) Coordinación interinstitucional permanente para contribuir a la adecuada ejecución y logro del objetivo del Proyecto.
- 2) Reuniones bimensuales para verificar el avance de la programación del Proyecto.
- 3) Facilitar apoyo logístico y administrativo al monitoreo y talleres Departamentales que realiza el Grupo Meta (GM).
- 4) Confirmar los avances de actividades planificadas por Departamento.
- 5) Firmar actas de cada reunión con todos los participantes.

## **ANEXO XI: FUNCIONES DEL GRUPO META (GM)**

### **1. MIEMBROS**

#### **Ministerio de Educación (Supervisión)**

- Lic. Teresa del Granado                      Responsable de Formación Inicial de Maestros
- Prof. Lucy Fernández                        Profesional I en Didáctica General y Especial

#### **Escuelas Superiores de Formación de Maestros**

- Los Directores Académicos
- Los maestros/as que cumplen los siguientes requisitos:
  - Título de Maestro Normalista
  - Licenciatura en Pedagogía o Psicología o Psicopedagogía
  - Experiencia en Educación Especial o Docente de Integración Escolar.

#### **Unidades Educativas Especiales**

- Las unidades educativas especiales seleccionadas para trabajar con la ESFM; requieren las siguientes condiciones:
  - Fiscal o de Convenio Público.
  - Atiende a estudiantes en una de las cuatro modalidades: discapacidad intelectual, auditiva, visual o física motora.
  - Está organizada con los niveles inicial, primario y secundario (talleres productivo o de formación).
  - Tiene un currículo de la unidad educativa especial en base al currículo de educación regular.

### **2. FUNCIONES**

Las tres entidades involucradas tienen las siguientes funciones:

#### **Ministerio de Educación:**

- 1) Realización de capacitaciones nacionales y departamentales.
- 2) Monitoreo y seguimiento a las Escuelas Superiores de Formación de Maestros y Unidades Educativas Especiales.
- 3) Impresión y difusión de los materiales educativos elaborados por el Proyecto.

### **Escuelas Superiores de Formación de Maestros:**

- 1) Designación de una persona entre los participantes del Grupo Meta como el (la) coordinador(a) de la capacitación con el fin de organizar a los participantes durante el desarrollo del Proyecto.
- 2) Elaboración de la planificación anual de capacitación interna de su establecimiento con los maestros involucrados.
- 3) Ejecución de capacitaciones internas.
- 4) Ejecución de capacitaciones departamentales.
- 5) Elaboración de material de estudio y didáctico.
- 6) Coordinación con las Unidades Educativas Especiales Piloto, tanto en el desarrollo de los conocimientos especiales como en las prácticas pedagógicas.
- 7) Coordinación con la DGFM.

### **Unidades Educativas Especiales:**

- 1) Designación de una persona de la Unidad Educativa Especial como el(la) coordinador(a) de la capacitación con el fin de organizar los participantes durante el desarrollo del Proyecto.
- 2) Elaboración de la planificación anual de capacitación interna del establecimiento.
- 3) Ejecución de capacitaciones internas.
- 4) Colaboración en la elaboración de material educativo.
- 5) Ejecución de clases piloto.
- 6) Elaboración de la memoria anual de estudio (clases piloto).
- 7) Coordinación con la ESFM.

### **\* REFERENCIA:**

El Ministerio de Educación planteó la propuesta sobre los convenios necesarios entre entidades y personal involucrado en el Proyecto para tener una efectiva ejecución del mismo. Los detalles de la propuesta son los siguientes:

#### **1. Propuesta del Convenio entre ESFM y los maestros(as) de ESFMs**

Los maestros involucrados en el Proyecto, trabajarán base a las siguientes condiciones:

- 1) Se elabora y suscribe un convenio interno entre la ESFM y el (la) maestro(a) involucrado(a).
- 2) Dicho convenio consiste en los siguiente puntos:
  - Duración de Convenio: 1 de abril de 2010 a 31 de diciembre de 2012
  - Carga Horaria: Media carga horaria de cada maestro(a) para actividades

(capacitaciones) del Proyecto y la otra mitad para su trabajo en su respectiva ESFM hasta culminar el Proyecto.

- Los maestros(as) participantes en el proyecto serán futuros docentes en la carrera de licenciatura en "Educación Inclusiva en la Diversidad" mediante previa evaluación del Ministerio de Educación.
- El Ministerio de Educación realizará evaluaciones periódicas a los participantes sobre comportamiento académico y actitudes según norma. En base a resultado de dichas evaluaciones, el Ministerio designará a los participantes que hayan aprobado como formadores de formadores en la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad en su ESFM, otorgando certificación profesional en este campo.

## **2. Propuesta del Convenio entre la ESFM y la Unidad Educativa Especial seleccionada**

Las Unidades Educativas Especiales seleccionadas suscribirán un convenio interinstitucional con la ESFM de su región bajo aprobación del Ministerio de Educación a través de DGFM.

Dicho convenio incluye los siguientes puntos:

- 1) La ESFM y la Unidad Educativa Especial se comprometen a trabajar coordinadamente para lograr el objetivo del Proyecto, nombrando un(a) coordinador(a) de ambos lados.
- 2) La ESFM y la Unidad Educativa Especial seleccionada se brindarán mutuamente la información educativa y técnica necesaria.
- 3) Los docentes de la ESFM realizarán prácticas docentes en la Unidad Educativa Especial seleccionada.
- 4) La ESFM y la Unidad Educativa Especial recibirán las capacitaciones nacionales y departamentales que realizarán por parte del Ministerio de Educación con la cooperación de JICA.
- 5) El Ministerio de Educación realizará evaluaciones periódicas a los maestros(as) de la Unidad Educativa Especial sobre comportamiento académico y actitudes. En base al resultado de dichas evaluaciones, el Ministerio otorgará la certificación profesional sobre Educación Inclusiva en la Diversidad.
- 6) Luego de culminar el Proyecto, por medio de una evaluación conjunta del Ministerio y la ESFM, la ESFM otorgará a las Unidades Educativas Especiales el reconocimiento como entidades encargadas de facilitar las prácticas docentes de los estudiantes de la carrera de Educación Inclusiva en la Diversidad.

## **ANEXO XII: INVERSIÓN DEL PROYECTO**

### **Parte Boliviana**

1. Contraparte de la DGFM del Ministerio de Educación incluyendo los gastos de viaje de monitoreo a tres Departamentos, en total seis veces por año a cada uno.
2. Gastos de realización de capacitación nacional (cinco veces) y departamental (dieciocho veces); pasajes, viáticos, alimentación, otros necesarios.
3. Asignación de Expertos Bolivianos en "Política Educativa Plurinacional y Política de Educación Inclusiva en la Diversidad".
4. Espacio y facilidades para los expertos de JICA: espacio físico, muebles de oficina (escritorio y silla por cada persona) e instalaciones de comunicación

### **Parte Japonesa**

1. Asignación de Expertos
  - Experto en "Educación Inclusiva"
  - Experto en las áreas relacionadas
  - Experto de país vecino en las áreas relacionadas
2. Gastos de impresión de materiales educativos.

\* Capacitación Regional en Japón.

#### 4. 詳細計画策定調査ミニッツ（M/M）：和文仮訳

##### 技術協力プロジェクト「特別支援教育教員養成プロジェクト」に関する JICA（国際協力機構）とボリビア国教育省とのミニッツ

国際協力機構（以下、JICA）詳細計画策定調査のミッション（以下、ミッション）は、2010年1月16日から2月22日までボリビア国において調査を実施し、ボリビア政府関係者（以下ボリビア側）と「特別支援教育教員養成プロジェクト」について協議を行い、合意結果を本ミニッツにまとめた。

すべての関係者が本ミニッツの内容に合意し、3部のオリジナルにサインした。

2010年2月22日、ラパス

Lic. ロベルト アギラル  
教育大臣

Lic. ディエゴ パリ  
高等教育次官  
教育省

Sr. 西方 憲広  
詳細計画策定調査団団長  
JICA

(仮訳)

## 参加者リスト

ラパス、コチャバンバ、サンタクルスの各プロジェクト対象市において、JICA 及びボリビア側関係機関によって協議が行われた。主な参加者は以下のとおり。

### ボリビア側

#### 教育省

ロベルト アギラル	教育大臣
ディエゴ パリ	高等教育次官
ラミロ クエンタス	教員養成局 (DGFM) 局長
スサナ ポスティゴ	国際協力関係担当
テレサ デル グラナド	教員養成局プロジェクト担当職員
ルーシー フェルナンデス	教員養成局専門職員

#### 新規教員養成校 (以下 “ESFM”)

アルノルド オシナガ	サンタクルス、エンリケ・フィノット新規教員養成校長
ヘスス フローレス	ラパス、シモン・ボリーバル新規教員養成校長
ハコブ アルガンドーニャ	コチャバンバ、シモン・ロドリゲス新規教員養成校長

### 日本側

#### ボリビア JICA 事務所

松山 博文	所長
佐々木 健太	JICA 事務所員
ロシオ ペドロ	JICA 事務所在外専門調整員 (教育セクター)

#### JICA 詳細計画策定調査団

西方 憲広	団長、JICA
上條 貴子	教員研修、JICA
前田 佳代子	協力企画、JICA

協議の結果、両者は以下の合意を得た。

## 1. プロジェクト設計

ボリビア側と日本側の両者は、添付資料 1～12 に詳述されるプロジェクト設計について合意した。

## 2. プロジェクト名称

ボリビア側より、スペイン語のプロジェクト案件名を「Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad Aprendemos en la diversidad」に変更したいとの意向が示された(添付資料 1 参照)。最終的な名称は、日本での検討の後、討議議事録(R/D)にて確定させる予定。

## 3. 実施体制

プロジェクトダイレクターは高等教育次官とする。教育大臣の指示を受けつつ、高等教育次官はプロジェクト活動にあたることとする。なお、プロジェクトダイレクターである高等教育次官は、関係する他 2 次官との調整を教育大臣の指示のもと実施することとする。日本人長期専門家のカウンターパートは高等教育次官とする。

実施委員会にかかわる事項については高等教育次官の指導のもと教員養成局長がプロジェクトマネジャーとして日本人専門家とともに計画・実施する。

プロジェクトの重要事項は合同調整委員会(CCC)において討議、決定される。CCCの体制、役割は添付資料 9 のとおり。

また、プロジェクト実施にかかる日常的、技術的な事項については運営委員会(CE)において調整される。運営委員会の体制、役割は添付資料 10 のとおり。

## 4. プロジェクトの投入

ボリビアと日本の両者は、プロジェクト期間中、添付資料 12 に記載されたプロジェクト予算を保証し、実施計画に基づきタイムリーに支出するものとする。

## 5. 今後の予定

### (1) 養成大学校の裨益予定者選出

教育省教員養成局は、2010年の2月末までにプロジェクト対象者(コアグループ)となる新規教員養成校の候補者リストを書面で JICA ボリビア事務所に提出する。

なお、コチャバンバのように予定者の見通しが立たない場合、教育省は遅くとも 2010 年の 3 月末までに前述の地域のプロジェクト内での取り扱いについての提案を書面で JICA ボリビア事務所に提出し、両者で最終的な実施体制を協議・決定する。

(仮訳)

## (2) 新規教員養成校と各候補者との内部規約作成と署名

新規教員養成校と各候補者は、教育省の監督の下、2010年3月中旬までに、添付資料6及び7で確認されたプロジェクト活動のための時間確保にかかわる内部規約を作成し、すべてのプロジェクト参加者の署名をもって書面で教育省に提出する。

## (3) 特別支援学校の選択、及び新規教員養成校と特別支援学校の施設間合意書の署名

新規教員養成校は、教育省が決めた条件の下、特別支援学校の選定をする。

その後、新規教員養成校と選択された特別支援学校は、2010年の3月末までに教育省教員養成局の監督の下、施設間の合意書を作成、署名する。特別支援学校は、プロジェクト活動を保証するための組織運営計画（特に研修時間の確保）を作成する。なお、条件に合った特別支援学校がない場合、普通学校の特別支援学級を選択できる。

## (4) 特別支援学校の観察と評価

新規教員養成校の候補者と特別支援学校は、メソッド SWOT を使って選択した各特別支援学校に対し、施設、人材、学習と指導法に関する観察と評価を行い、2010年4月末までに実施、同年5月末までにその結果を書面で教育省に提出する。

## (5) プロジェクト開始までの手続き

教育省と JICA は、R/D を 2010 年 5 月末までに締結する予定。

### 添付資料

1. プロジェクトの経緯
2. プロジェクトの概要
3. 特別支援教育における新たな教員養成実施のプロセス
4. ターゲットグループのプロジェクト後の将来像
5. 実施体制図
6. 活動計画表 (P0) イメージ図
7. 活動計画表 (P0)
8. 中核人材の持つべき専門能力に関する図
9. 合同調整委員会の機能 (CCC)
10. 運営委員会の機能 (GE)
11. ターゲットグループの機能 (GM)
12. プロジェクトの投入

## 添付資料 1： プロジェクトの経緯

### 1. ボリビアの障害における政策

現政府は、社会保護と地域開発の政策内で、社会から排斥されていたセクターへの重要な行動を保障している。「戦略、プログラムやプロジェクトの投入及び実践する優先度は、排斥されていたレベルがより高い人々に対し、必要性、可能性と権利に対するケアと解決を保障するように方向付けられなければならない。」(国家開発計画 2006: P 28)

国家開発計画に基づき、2006年4月7日、大統領令 28671 によって、政府は「障害者の平等・機会均等に関する国家計画」を制定した。

2009年2月に発布した新憲法には、ボリビアの歴史上初めて、障害者への特別な権利を制定している。

第 85 条では、障害の教育に対して「国家は、教育システムにおいて同じ構成、原理、価値の下に、障害または学習における特殊な才能を持った児童・生徒の生涯教育を促進、保障する。特殊な組織とカリキュラム開発を持続する。」と謳っている。

### 2. 障害児の教育の現状

教育省のデータによれば、特別支援学校には、就学すべき障害を持った児童・生徒の 2.25%が通学しており、普通教育に在籍できている極少数を除けば、約 98%の障害を持った児童生徒が何の専門的な教育サービスを受けられないでいる。

特別支援学校の多くは、障害者の能力と必要性に応じた適切なカリキュラムも施設も持っていない。

ボリビアの教育システムにおける障害への教育的配慮は、さまざまな理由によって、障壁があった。それは、特殊教育における政策の欠如、教師や専門家に対する専門的な要請の欠如、障害者の最大限の自立を可能にする教育システムや普通教育のカリキュラムを基盤とした障害別の配慮がなされたカリキュラムの欠如である。

人材に関していえば、特別支援学校に働く教員資格を持った教員 432 名(全勤務者の約 70%弱)は、普通教育の教員免許しか持っていない。なぜならば、新規教員養成校の中には、特別支援教育を担う専門人材を育成するための特別支援教育教員養成課程が存在しないためである。

特別支援教育教員養成課程がないため特別支援学校で働く教員は特別支援教育専門の免許を持たない状況にある。フォーマル教育における教員養成の質はここ数年改善されてきたと考えられる一方で、特別な支援を必要とする人たちをケアするために必要な教員養成は実施できておらず、特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、発達過程における個々の必要性に

(仮訳)

対応した教育が提供できていないという課題がある。

2008年6月、教育省教員養成局は、障害に関する国家政策を推し進めるため、特別支援教育分野の教員養成についての技術協力を日本に要請した。

### 3. プロジェクトの概念

現在、教育省は、多民族教育システムの変化の過程にある。平行して、関連した法・制度、国家カリキュラムや教育の変革の過程を始めるための基本となる他の行動を策定している。

2009年7月6日に制定された大統領令 0156 による新規教員養成の制度は、2010年の省令 13(2010年度の入学募集にかかわる省令)によって2010年度から3つの新規教員養成校において特別支援教育教員養成課程を開設することとしている。現在、生徒募集の実施中であるが、未だ、制度やカリキュラムの法制化ができていないが、近日中には制定される予定である。

本プロジェクトは、特別支援教育に関する知識と実践力をもつ中核人材の養成を行う。中核人材は、将来、この分野の発展を促進することが期待される。

## 添付資料2：プロジェクトの概要

プロジェクトの構成を次のように変更した。

### 1. プロジェクト名：

#### 「特別支援教育教員養成プロジェクト」

※教育省より、プロジェクトの西語名称を以下のとおり変更したい意向が示された。

「Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad Aprendemos en la Diversidad」(特別支援教育教員養成プロジェクトー多様性の中で学ぼう)。この背景には、教育省は、既存の「1565 教育改革法」に替わり新教育法「アベリノ・シニャニーエルサルド・ペレス」制定のプロセスにあるが、本プロジェクトの名称は新たな教育政策に適合させたいという理由がある。

### 2. 実施機関：

- 教育省
- 教員養成局

パイロット特別支援学校の協力によるエンリケ・フィノット養成大学校、シモン・ボリーバル養成大学校、シモン・ロドリゲス養成大学校

### 3. プロジェクトサイト：

ラパス県、コチャバンバ県、サンタクルス県

### 4. プロジェクトの裨益者：

- (直接) 特別支援教育に関連している教師：80名  
(間接) 特別支援の必要な生徒：1,040名  
新規教員養成校の生徒：毎年140名

### 5. 上位目標：

コアグループが活用されることにより、特別支援教育に携わる人材育成が強化される。

### 6. プロジェクト目標：

コアグループがボリビアの特別支援教育を担う中核人材として育成される。

### 7. 成果：

1. コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。
2. コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。
3. コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。
4. コアグループの各教育施設における教育実践が向上する。

(仮訳)

5. 1-4 の成果をまとめた教材が作成される。

## 8. 活動:

1-1 全国、県、施設ごとの研修計画を立案する。

1-2 プロジェクトに関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

1-3 障害に関する基礎知識に関する資料を作成する。

2-1 実態把握・発達診断のための全国セミナーや県ワークショップを実施する。

2-2 実態把握・発達診断の実践をする。

2-3 実態把握・発達診断のためのガイドブックの作成と試行をする。

3-1 個別指導計画に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

3-2 個別指導計画の実践をする。

3-3 個別指導計画のガイドブックの作成と試行をする。

4-1 新しい教育実践に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。

4-2 教育実践を向上するためのパイロット授業を計画、実施する。

4-3 授業の教育プロセスにおける体系化と評価に関する資料を作成する。

5-1 活動 1-3、2-3、3-3、4-3 で作成した資料をとりまとめて教材を作成する。

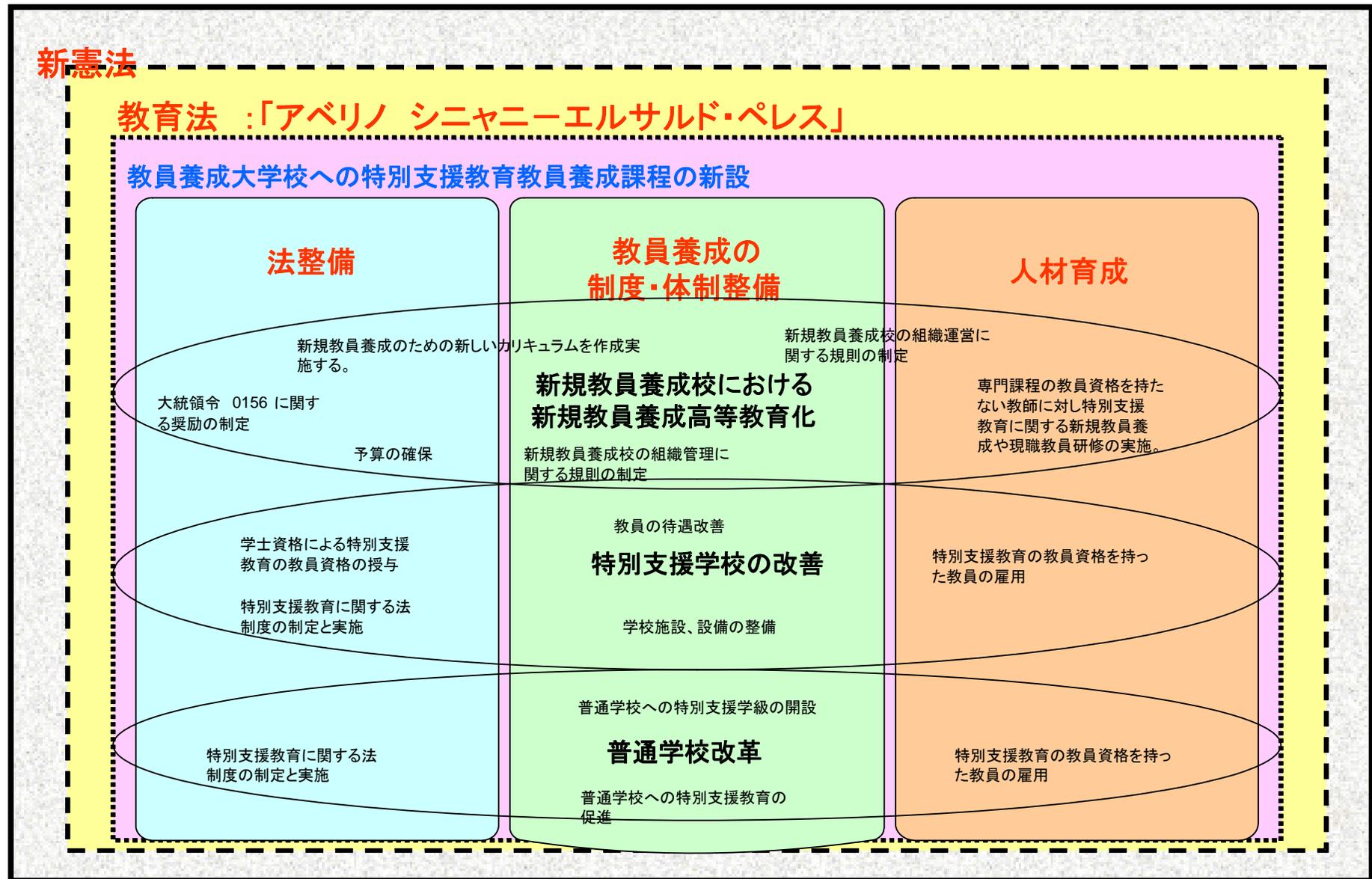
5-2 作成した教材を教育省を通して製本する。

5-3 製本した教材の紹介・普及のための全国大会を実施する。

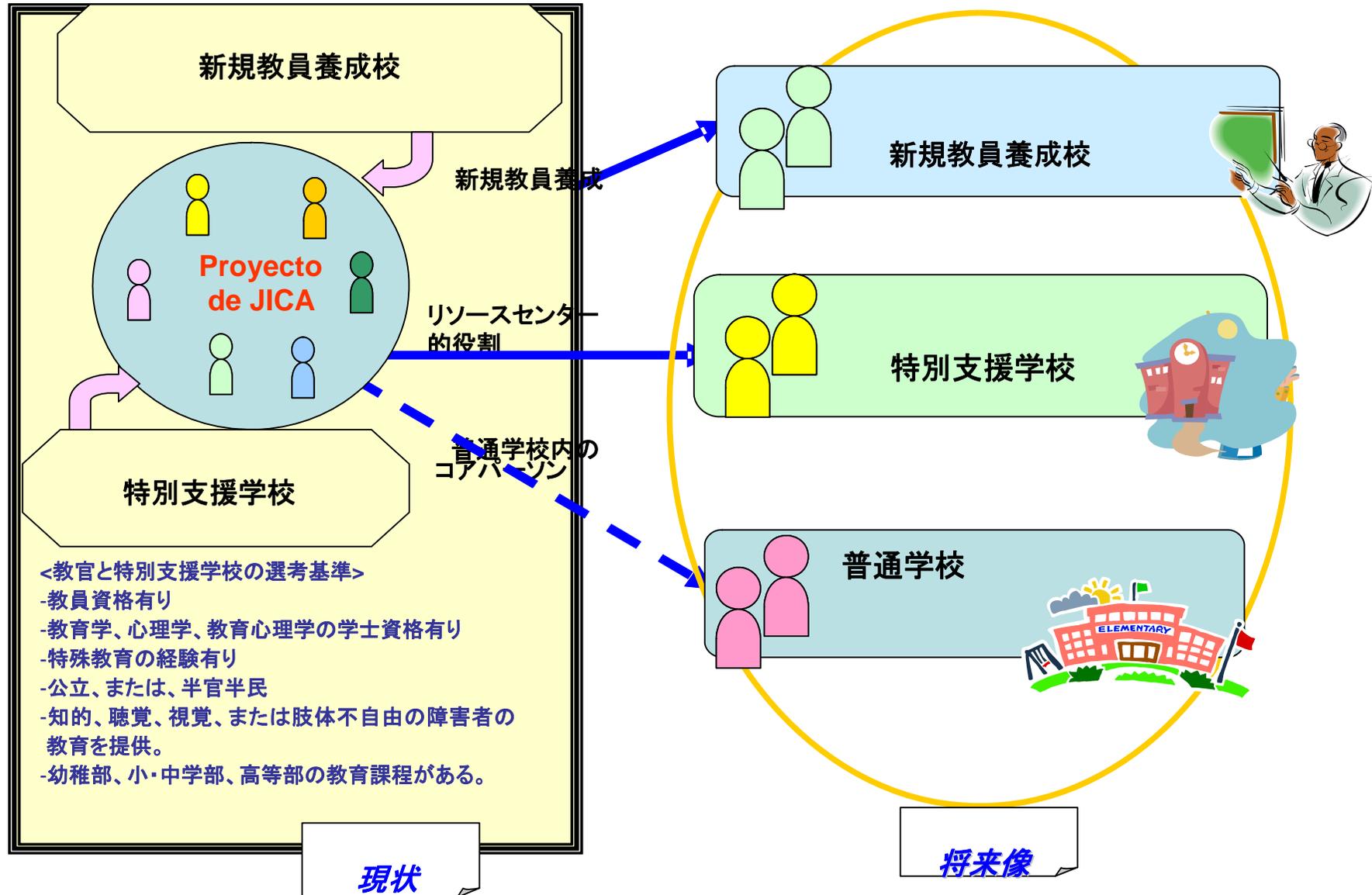
## 9. プロジェクト期間:

プロジェクト期間は、2年6カ月で、2010年6月1日から2012年11月30日(予定)

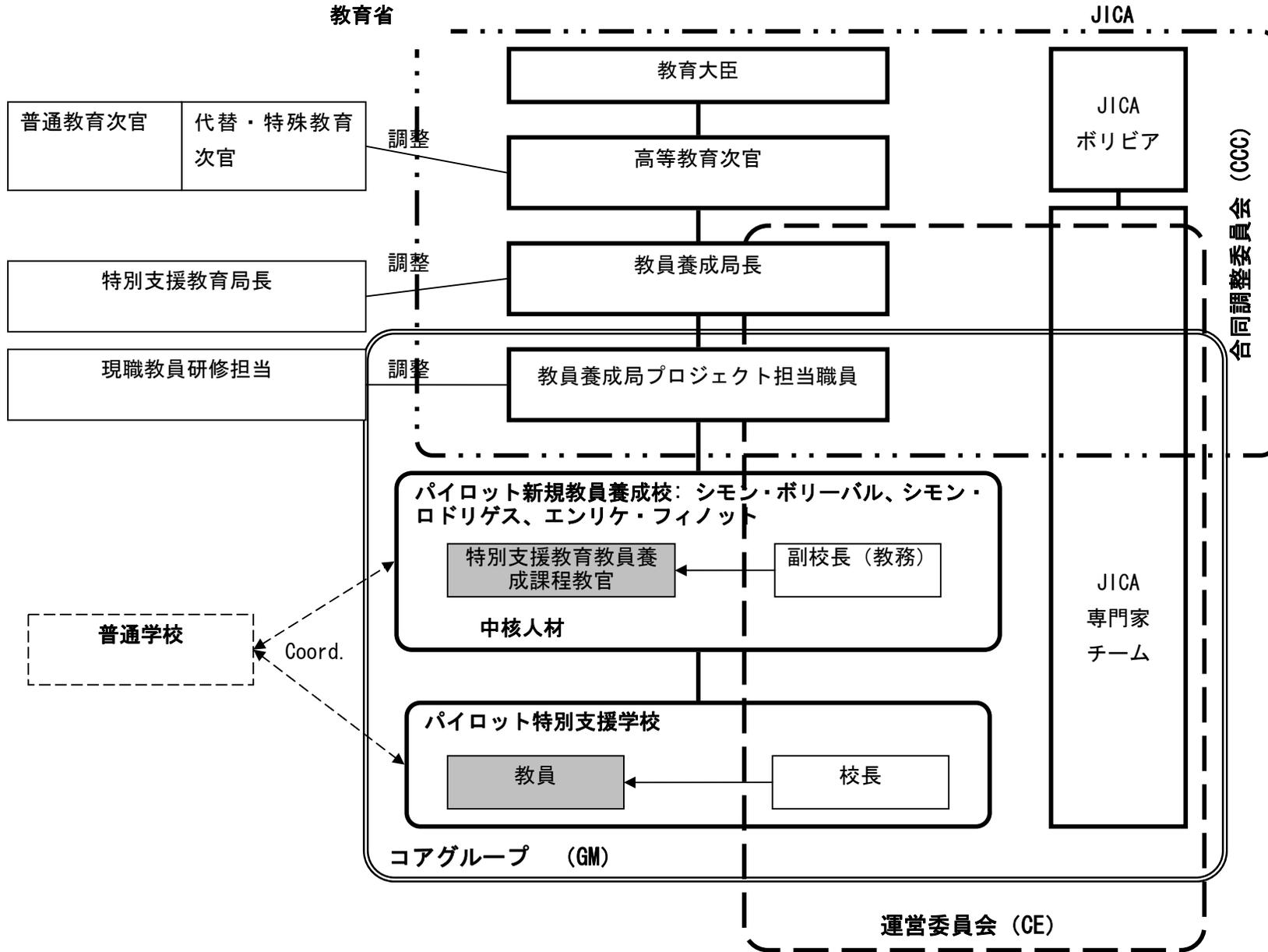
添付資料 3：特別支援教育における新たな教員養成実施のプロセス



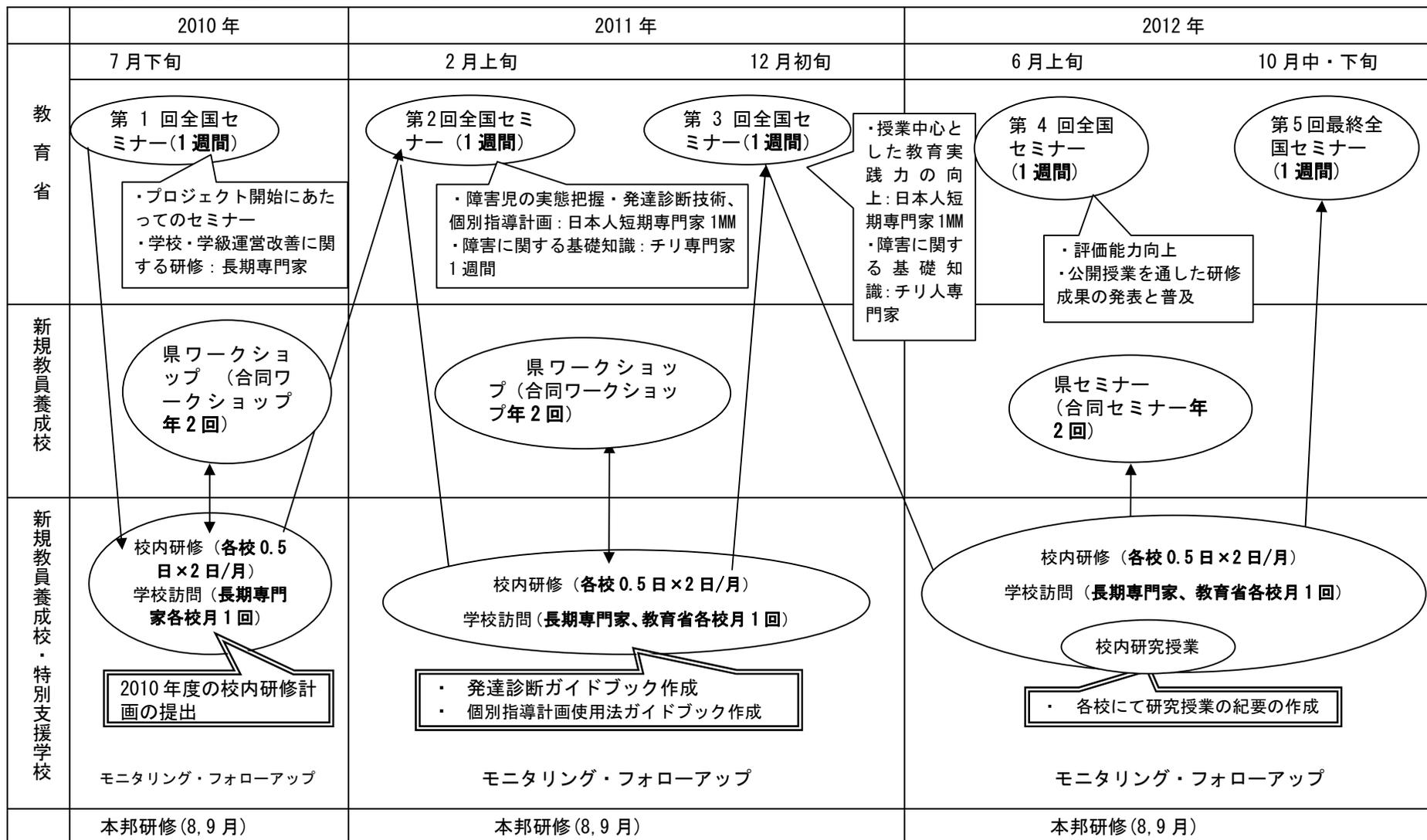
添付資料4：ターゲットグループのプロジェクト後の将来像  
II:



添付資料 5: プロジェクト実施体制図

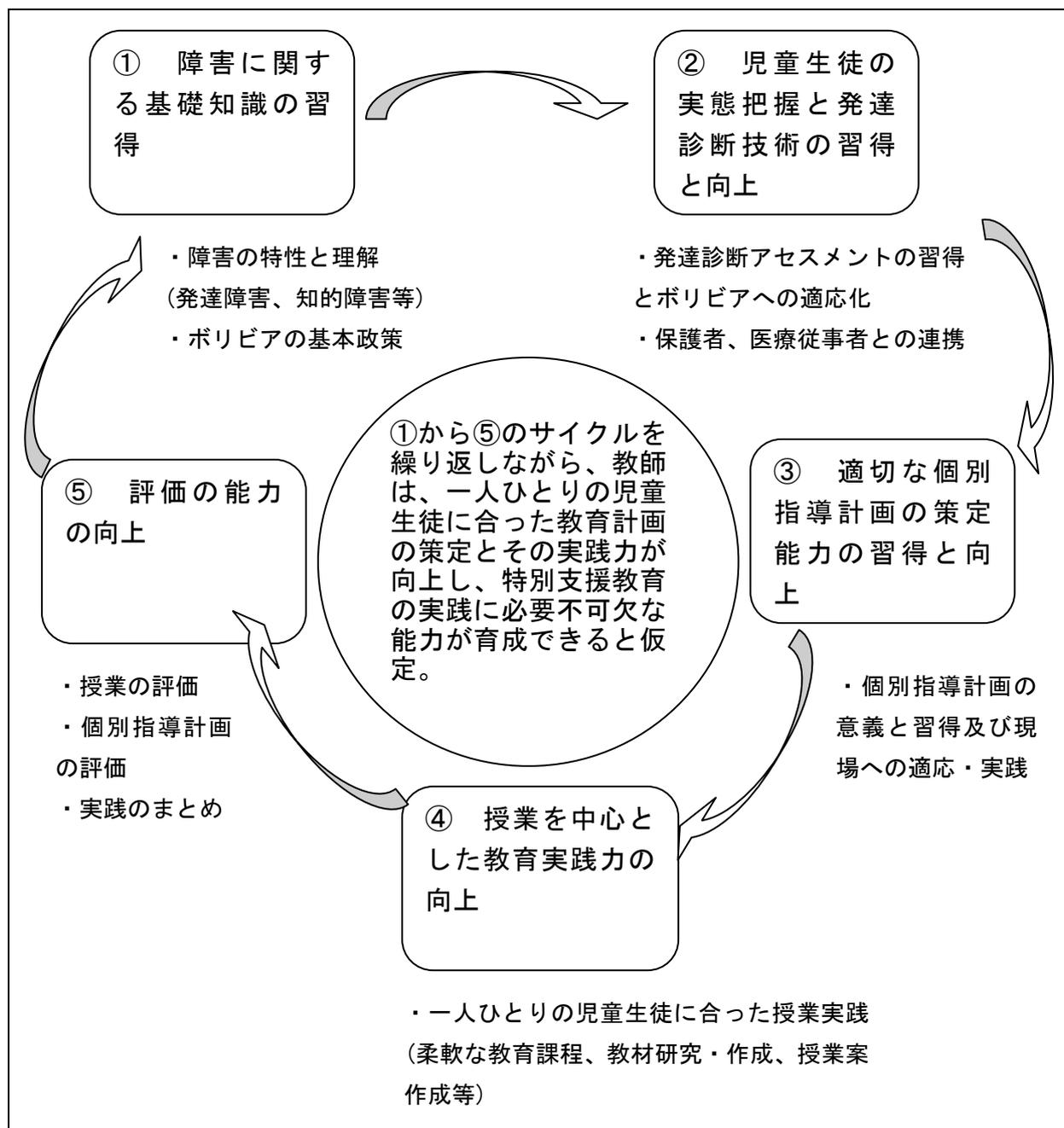


添付資料 6 : 活動計画表 P0 イメージ図 (2010. 6-2012. 11)





添付資料 8 : 中核人材の持つべき専門能力に関する図



## 添付資料 9: 合同調整委員会の機能 (CCC)

### 1. メンバー

#### 教育省

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| - Lic. Diego Pary         | 高等教育次官(プロジェクトダイレクター) |
| - Lic. Noel Aguirre       | 代替・特殊教育次官            |
| - Lic. Iván Villa         | 普通教育次官               |
| - Lic. Ramiro Cuentas     | 教員養成局長               |
| - Lic. Teresa del Granado | 教員養成局プロジェクト担当職員      |
| - Prof. Lucy Fernández    | 教員養成局専門職員            |

#### JICA

- ボリビア事務所長
- 日本人専門家

#### 副メンバー (必要に応じて参加)

- 代替特殊教育次官室特別支援教育局長
- 普通教育次官室普通教育局長
- 普通教育次官室初等・中等教育局長

### 2. CCC の機能

合同調整委員会は、次の活動の実施のために年1回、または、必要に応じて開催される。

- 1) プロジェクトの年間計画の承認。
- 2) プロジェクト年間計画の進捗の確認。
- 3) プロジェクトの実施方針やプロジェクトの実施する研修内容にかかる決定。
- 4) プロジェクト実施関連事項にかかる意見交換。

### 3. CCC メンバーの役割

#### 高等教育次官 (プロジェクトダイレクター)

- 1) CCC を主催する。
- 2) 委員長は、自分の裁量、または、委員会メンバーの要求に応じて、通常、また、特別な会議を招集する。
- 3) プロジェクトの実施に関する構造、活動の方針、その他に関する委員会の議事録にサインをする。
- 4) プロジェクト活動計画の確実な実施に努める。

(仮訳)

5) 必要に応じて、普通教育次官及び代替特殊教育次官との調整を行う。

### **教員養成局長**

- 1) CCC 開催調整を行う。
- 2) 委員長が欠席の場合は、委員長の機能を代行する。
- 3) プロジェクトの活動計画に沿って適切なプロジェクト実施運営を行う。
- 4) 委員会の会議の進行に必要な書類を準備する。
- 5) 委員会の会議の議事録を取る。
- 6) プロジェクトの実施を通して、プロジェクトのフォローアップと書類の保管を行う。
- 7) 必要に応じて、特別支援教育局長、初等教育局長、中等教育局長等との調整を行う。
- 8) 委員会のメンバーの意思疎通をファシリテートする。

## 添付資料 10: 運営委員会の機能 (CE)

### 1. メンバー

#### 教育省

- Lic. Ramiro Cuentas                      教員養成局長
- Lic. Teresa del Granado                教員養成局プロジェクト担当職員
- Prof. Lucy Fernández                  教員養成局専門職員

#### 新規教員養成校

- MG. Silvia Rilda López Ayaviri        Enrique Finot 校副校長
- Lic. Ana Maria Irusta                    Simón Bolívar 校副校長
- Lic. Jorge A. Quiñónez A.                Simón Rodríguez 校副校長

#### 特別支援教育学校

- 校長

#### JICA

- 日本人専門家

### 2. CE の機能

この委員会は、技術的な決定に関して招集される。基本的な役割としては、プロジェクトの目標に関する達成度、成果について貢献するために組織間相互の調整をする。

教育省が県ごとに月に2回召集する。CEの基本的な機能は以下のとおり。

- 1) プロジェクトの適切な実施にかかる組織間調整。
- 2) プロジェクト活動の進捗確認。
- 3) コアグループが実施するモニタリングや県ワークショップ運営等のファシリテーション。
- 4) 県レベルの活動にかかる活動進捗確認。
- 5) CE 討議内容を記録するための議事録作成。

## 添付資料 11: ターゲットグループの機能 (GM)

### 1. メンバー

#### 教育省(Supervision)

- Lic. Teresa del Granado 教員養成局プロジェクト担当職員
- Prof. Lucy Fernández 教員養成局専門職員

#### 新規教員養成校

- 副校長(教務)
- 以下の条件をクリアした教官：
  - 教師資格
  - 教育学士、心理学士、または、教育心理学士
  - 特殊教育における経験、または、統合教育の教官

#### 特別支援教育学校

- 新規教員養成校と働くために選ばれる特別支援学校は、以下の条件が必要不可欠。
  - 公立、または、半官半民
  - 次の障害別の生徒のケアをしている：知的障害、聴覚障害、視覚障害、肢体不自由
  - 特別支援学校は、幼稚部、小・中学部、高等部(職業訓練、生産活動)で構成されている。
  - 普通教育のカリキュラムを基盤とした学校独自のカリキュラムを持つ。

### 2. 機能

上記3機関は、次の機能を持つ：

#### 教育省：

- 1) 全国規模、県規模の研修の実施。
- 2) 新規教員養成校及び特別支援学校のモニタリングとフォローアップ。
- 3) プロジェクト開発教材の出版と普及。

#### 新規教員養成校：

- 1) プロジェクト窓口となる調整役を、各学校のコアグループメンバーの中から1名選出する。
- 2) 校内研修の計画を作成する。
- 3) 校内研修を実施する。
- 4) 県規模の研修を実施する。
- 5) 研修教材を作成する。

(仮訳)

- 6) パイロット特別支援学校と連携する。
- 7) 教員養成局と円滑に調整を行う。

#### **特別支援教育学校:**

- 1) プロジェクト窓口となる調整役を、各学校のコアグループメンバーの中から1名選出する。
- 2) 校内研修の計画を作成する。
- 3) 校内研修を実施する。
- 4) 研修教材の作成に協力する。
- 5) “パイロットクラス”を設置し、プロジェクト研修内容を実践する。
- 6) “パイロットクラス”において、上記5)の実践記録を作成する。
- 7) 新規教員養成校と円滑に調整を行う。

#### **※備考**

##### **1. 新規教員養成校と新規教員養成校教官（コアグループメンバー）との協定書内容：**

教育省は、プロジェクトにかかわる教官は、次の条件で働く。

1. プロジェクトに関係する教官は、新規教員養成校と内部規約を作成し、締結する。
2. 前述の内部規約には、以下の点が含まれる。
  - 内部規約の期間：2010年4月1日から2012年12月31日
  - 勤務時間：プロジェクトの終了まで、各教官は自分の勤務時間の半分をプロジェクトの活動(研修)に充て、残りの半分を通常の仕事にあてる。
  - 教育省の事前の評価を通して、プロジェクトに参加した教官は、特別支援教育教員養成課程の将来の教官となりうる。
  - 教育省は、参加者に対し、規定に基づき、学習状況と学習態度に関する定期的な評価を実施する。その評価の結果、教育省は、参加者の新規教員養成校における特別支援教育教員養成課程の教官として任命し、この分野の専門家としての修了書を与える。

##### **2. 新規教員養成校とプロジェクト対象特別支援学校との協定書内容：**

選出された特別支援学校は、教育省教員養成局の認可のもと、同じ地域にある新規教員養成校と施設間の合意を結ぶ。

前述の合意には次の点が含まれる。

1. 新規教員養成校と特別支援学校は、両サイドに調整役を決め、プロジェクトの目標が達成されるために、協力して働くことを約束する。
2. 新規教員養成校と特別支援学校は、必要な教育的、技術的な情報をお互いに提供しあう。
3. 新規教員養成校の教官は、特別支援学校において教育実践を行う。
4. 新規教員養成校と特別支援学校は、教育省によって実施される県規模、全国規模の研

(仮訳)

修を受ける。

5. 教育省は、特別支援学校の教師に対し、学習状況と学習態度に関する定期的な評価を実施する。その評価の結果、教育省は、特別支援教育に関する専門的な修了書を提供する。
6. プロジェクト終了後、教育省と新規教員養成校による評価を通して、新規教員養成校は、特別支援学校に対して、特別支援教育の教員養成課程の教育実習を実施する学校として承認する。

## 添付資料 12: プロジェクトの投入

### ボリビア側

1. 教育省のカウンターパートの配置、年 6 回の 3 県のモニタリングに必要な出張費等の費用。
2. 全国セミナー（5 回）と県セミナー（18 回）の開催費：交通費、日当、食事代、ほか。
3. ボリビア専門家「ボリビアの教育政策と特別支援教育政策」
4. JICA 専門家に対する執務環境：物理的空間、オフィス家具（1 人に付き、机と椅子）、電話回線

### 日本側

1. 専門家
  - 長期専門家 “特別支援教育”
  - その他日本人専門家
  - 第三国専門家
2. 教材印刷費

\* 日本での研修

## 5. 詳細計画策定調査報告書

### 特別支援教育教員養成プロジェクト詳細計画策定調査報告

#### 1. 要請背景

ボリビア多民族国（以下「ボリビア」と記す）の障害者法（1995年制定）では、障害者には差別なく教育を受ける権利があるとされているが、特別支援教育の充実にかかる具体的な政策は策定されていなかった。

2006年1月、貧富格差の是正、先住民の権利拡大をかかげて政権を獲得し、2009年12月の選挙においても再選された現政権は、モラレス大統領就任直後の2006年4月には、大統領令 No. 28671「障害者の平等・機会均等に関する国家計画」(PNIE0)を制定し、教育分野に関しては学校教育におけるインクルーシブな視点の重視や特別支援教育の充実等を打ち出す等、特別支援教育の改善を重視する方針をとっている。また、現政権では憲法改正をめざしているが、その新憲法案においても障害者の権利保護の方針が明確に記されている。

これを受け、教育省では、特別支援学校に加え、普通学校内の特別支援学級設置や普通学級における特別支援教育の実施をめざしているものの、現状では、新規教員養成カリキュラムのなかに特別支援教育に関する講座は存在せず、現職教員への研修も行われていないため、教員が特別支援教育に関して学ぶ機会はなく、普通学校内における特別支援教育の実施は困難な状況といえる。また、特別支援学校はボリビア全国に約120校あると言われているが、特別支援学校の教員を対象とした研修も行われておらず、特別支援教育の質には大きな問題を抱えている。加えて、方針を実現するための制度整備や人員体制整備が進んでおらず、具体的な進捗は見られていない。

一方、JICAはこれまで企画調査員や青年海外協力隊、シニアボランティア、本邦研修等を通じて、特別支援学校パイロット校の現職教員に対する支援を行い、当該特別支援学校の教育の質向上に貢献してきた。これらの協力の成果が教育省に認識されるに至り、新規教員養成や現職教員研修を通して、特別支援教育に携わる教員の能力向上に資する技術協力が要請された。

#### 2. 調査団派遣の目的

- (1) 要請内容を確認し、プロジェクト設計（プロジェクト目標、投入、実施体制、活動計画等）に関し、ボリビア側関係者（教育省大臣、高等教育次官室、代替・特殊教育次官室等）と協議し、合意形成を図る。
- (2) プロジェクト開始までに行う作業及びそのスケジュールを確認する。
- (3) 日本側、ボリビア側各々の費用分担について協議し、合意形成を図る。
- (4) 日本側、ボリビア側双方で合意した事項をミニッツとして取り纏め、署名交換をする。

### 3. 調査団員

担当分野	氏名	所属・職位	現地派遣期間
団長	西方 憲広	JICA 国際協力専門員／人間開発部課題アドバイザー	2/18-2/25
教員研修	上條 貴子	—	1/16-2/27
協力企画	前田佳代子	JICA 人間開発部基礎教育第二課職員	2/18-2/25

### 4. 調査日程

- (1) 2010年1月15日-2010年3月1日（現地調査期間：2010年1月16日-2010年2月27日）
- (2) 別添の調査日程を参照

### 5. 調査内容（以下の内容について、ボリビア教育省とミニッツにて合意）

#### (1) 案件名称について

ボリビア教育省より、スペイン語名を「Formación Docente Inicial en Necesidades Educativas Especiales」から「Formación de Maestros(as) en Educación Inclusiva en la Diversidad Aprendemos en la diversidad」に変更したいとの要望があったため、ミニッツにおいて「日本での検討の後 R/D にて確定させる予定」と記載した。

#### (2) 協力概要

##### 1) プロジェクトのコンセプト

ボリビアではこれまで特別支援教育を専門とする教員を育成するための制度が存在していなかったが、現在教育省は新たに教員養成学校に特別支援教育専門課程の設置を決定するなど特別支援教育分野の人材育成・強化に着手し始めている。このボリビアの方針を支援するため、本プロジェクトでは、特別支援教育に関する知識と実践力を有し今後ボリビアの特別支援教育を中心的に担っていく人材の育成を行う。

なお、育成する人材は新規教員養成を担う教員養成学校教員、及び現場で働く特別支援学校教員から選出し、新規教員養成及び現職教員能力強化の両面で成果が出せる設計とする。

##### 2) 協力期間

2010年6月から2012年11月までの2年半を予定。

##### 3) 対象地域

ラパス県、サンタクルス県（コチャバンバ県）の3県を候補とする。

対象地域選定基準は、①新規教員養成学校に特別支援専門課程が開設される予定の地域、かつ②ターゲットグループの基準（議事録添付資料2参照）を満たす人材を確保できる地域。なお、コチャバンバ県については、②の基準をクリアできる可能性が低い見込みである。最終的な対象地域は R/D にて確定させる予定。

##### 4) 投入・費用分担

主な投入として、ボリビア側は全国・県レベルのセミナー開催費用負担（参加者の交通費、日当、食事代等）と、カウンターパートの配置を行う。日本側は、専門家派遣や日本での研修費用を負担する。

## 5) 協力相手先機関、実施体制

ボリビア教育省高等教育次官室がカウンターパート機関となる。ただし、本プロジェクトは、教員養成学校（高等教育次官室所管）に加え、特別支援学校（代替・特殊教育次官室所管）も対象としていること、また、インクルーシブ教育の観点から普通学校（普通教育次官室所管）の巻き込みも必要であることから、実施にあたっては、高等教育次官がプロジェクトダイレクターとなり、教育大臣の指示のもとで代替・特殊教育次官及び普通教育次官と協調してプロジェクトを運営する体制とする。

## 6) 裨益対象者と規模

プロジェクトの行う研修を受ける直接裨益者（コアグループ）は、新規教員養成学校教員（約 20 名）、特別支援学校教員（約 60 名）とする。間接裨益者は、直接裨益者の勤務する教員養成校生徒（約 140 名）、特別支援学校児童・生徒（約 1,040 名）と試算している。

### （3）協力の枠組み

1) 上位目標：コアグループが活用されることにより、特別支援教育に携わる人材育成が強化される。

2) プロジェクト目標：コアグループがボリビアの特別支援教育を担う中核人材として育成される。

3) 成果：

1. コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。
2. コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。
3. コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。
4. コアグループの教育実践が向上する。
5. 1-4 の成果をまとめた教材が作成される。

4) 活動：

1. コアグループの障害に関する基礎知識が向上する。
  - 1-1 全国、県、施設ごとの研修計画を立案する。
  - 1-2 プロジェクトに関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
  - 1-3 障害に関する基礎知識をまとめた資料を作成する。
2. コアグループの特別支援の必要な児童・生徒の実態把握及び発達診断能力が向上する。
  - 2-1 実態把握・発達診断のための全国セミナーや県ワークショップを実施する。
  - 2-2 実態把握・発達診断の実践をする。
  - 2-3 実態把握・発達診断のためのガイドブックを作成し、内容を試行する。
3. コアグループの特別支援教育における計画能力が強化される。
  - 3-1 個別指導計画に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
  - 3-2 個別指導計画の実践をする。
  - 3-3 個別指導計画のガイドブックを作成し、内容を試行する。
4. コアグループの教育実践が向上する。
  - 4-1 教育実践に関する全国セミナーや県ワークショップを実施する。
  - 4-2 教育実践を向上するためのパイロット授業を計画、実施する。
  - 4-3 授業の教育プロセスにおける体系化と評価についての資料を作成する。
5. 1-4 の成果をまとめた教材が作成される。
  - 5-1 活動 1-3、2-3、3-3、4-3 で作成した資料をとりまとめて教材を作成する。
  - 5-2 作成した教材を、教育省を通して製本する。
  - 5-3 製本した教材の紹介・普及のための全国大会を実施する。

## 6. 調査結果

### (1) プロジェクト実施の妥当性

- 1) 必要性/優先度：ポリビアでは、今年度より教員養成学校に特別支援教育専門課程を設置する予定である。一方で、国内に特別支援教育専門の人材は不在であり、教育省は左専門課程の教員を早急に育成したい方針である。先方の積極的な姿勢の現れとして費用負担につき国、県レベルのセミナー開催費をポリビア側が負担することがミニッツで確認され、また、教育省より本プロジェクトを主体的に実施していきたい旨の発言が聞かれた。プロジェクトのポリビア側のニーズ、優先度は高いといえる。
- 2) 手段としての本プロジェクトの適切性：上記の理由により教育省は特に教員養成校教員の育成に高い意欲を示している。一方で、教員養成学校の制度は改革中であり、各種制度やカリキュラムは法制化に至っていない。したがって、本プロジェクトで育成された中核人材の新規教員養成における将来的な活用方針については固まっていない部分がある。しかし、上記のとおり人材の育成は急務といえ、また、人材育成に一定の時間が必要であることを考慮すると、人材育成というアプローチで現時点から協力を開始する必要性、妥当性は高いと考えられる。なお、本プロジェクトでは、現在も特別支援教育にかかわっている特別支援学校教員を対象に含むことでコアグループが将来的にポリビアの特別支援教育分野で貢献することが担保されるよう設計した。

### (2) 懸案事項

- 1) 外部要因：ポリビアの特別支援教育及び新規教員養成にかかる政策及び方針が変更されないことが前提条件となる。
- 2) 実施体制：高等教育次官の面会において、高等教育次官より他の2次官との調整は教育省の既存の仕組みのなかで教育大臣のイニシアティブで行う予定であり問題は無い旨の説明があった。ただし、人事異動の頻繁な同国においてプロジェクト実施期間中に問題が生じないとは言い切れず、状況に応じて実施体制を見直すことも念頭におきつつモニタリングを行っていく必要がある。
- 3) 教員の給与問題：本調査期間中の特別支援学校視察では、教員らより本プロジェクトへの高い関心が聞かれた。ただし、特別支援教育教員は普通学校教員に比して給与が低く研修参加のモチベーションについては今後も留意する必要がある。また、教員養成学校においても、今年より給与は変わらないまま各教員の授業時間数が増加される予定で、教員の不満が高まることが懸念される。なお、この給与問題について教育省は対応を検討中とのことであった。

## 7. 団長所感

ポリビアでは大統領が再選され、国会も与党が過半数を獲得。年内に懸案であった新教育法制定が期待されている。教育省によると2011年度から新規教員養成課程は3年課程から5年課程へと本格移行する。しかし同法が制定する前の見切り発車として、2010年3月から5年生課程第一期生の入学が予定されている。同国で初めての特別支援教育専門課程学生養成がスタートするわけである。

本調査団が聴取したラパス教員大学校教務担当副校長は、特別支援教育課程設立に伴う大学教員育成への熱い期待を語っていた。またプロジェクトのパイロット校、後に教育実習校となる特別支援学校教員も自分たちの指導力を向上させたいという真剣な思いを表明していた。教育省は、プロジェクトの持続発展性を見据え、来年度予算計上、実施体制、裨益グループの選定等、自分たちの政策内にしっかりとプロジェクトを取り込むよう最後の最後までミニッツ文書を検討した。

しかしながら、懸案となっている外部要因も散見されるなど、プロジェクト実施プロセスにおいて様々な困難に遭遇することも予想される。しかし、ポリビア側がこれだけ真摯に作り上げたプロジェ

クトである。彼らはしっかりとミニッツ内容を遵守し、積極的なコミットメントをしてくるのではないか、との予感がする。そして、調査団が出会った特別支援学校の子供たちの笑顔、今年から入学してくる特別支援教育専攻の学生たちの一人ひとりの夢に答えられるようなプロジェクトとしなければと強く感じた。

添付資料1：調査日程

添付資料2：主要面談者リスト

## ボリビア国特別支援教育教員養成プロジェクト詳細計画策定調査 現地調査日程

延べ 日数	日にち	曜日	上條団員	西方団長 前田団員	宿泊地
1	1/15	金	17:15成田→10:05 ロサンゼルス→20:05 マイアミ		ラパス
2	1/16	土	→06:50ラパス		ラパス
3	1/17	日	資料整理		ラパス
4	1/18	月	午前: JICAボリビア打合せ 午後: 調査活動に関する教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
5	1/19	火	プロジェクトデザイン案にかかる教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
6	1/20	水	プロジェクトデザイン案にかかる教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
7	1/21	木	教員養成局長との調査活動に関する打合せ		ラパス
8	1/22	金	資料整理		ラパス
9	1/23	土	資料整理		ラパス
10	1/24	日	資料整理		ラパス
11	1/25	月	M/M案にかかる教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
12	1/26	火	M/M案(全文)にかかる教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
13	1/27	水	M/M案(教育省投入分と直接受益者について)にかかる教員養成局長との打合せ		ラパス
14	1/28	木	教育省からの教員養成学校へのコアグループ選出のためのレター送付、教育省投入分の年間予算への組み込みにかかる打合せ		ラパス
15	1/29	金	教員養成局長、教員養成局担当職員との打合せ(教員養成学校のコアグループについてのレスポンスについて)		ラパス
16	1/30	土	資料整理		ラパス
17	1/31	日	資料整理		ラパス
18	2/1	月	M/M案(プロジェクトデザイン案を含む)の見直し		ラパス
19	2/2	火	教員養成局担当職員とのM/M案の見直し、修正に関する打合せ 教員養成局長と今後の調査活動に関する打合せ		ラパス
20	2/3	水	M/M案にかかる教員養成局長、教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
21	2/4	木	M/M案にかかる高等教育次官、教員養成局長、教員養成局担当職員との打合せ		ラパス
22	2/5	金	ラパス市におけるコアグループにかかる調査		ラパス
23	2/6	土	資料整理		ラパス
24	2/7	日	資料整理		ラパス
25	2/8	月	サンタクルス市におけるコアグループにかかる調査		サンタクルス
26	2/9	火	午前: サンタクルス市のコアグループにかかる調査 午後: コチャバンバ市のコアグループにかかる調査		コチャバンバ
27	2/10	水	コチャバンバ市のコアグループにかかる調査		ラパス
28	2/11	木	M/M案にかかる教員養成局担当職員との打合せ	(ドミニカ共和国)	ラパス
29	2/12	金	M/M案にかかる調査団内会議		ラパス
30	2/13	土	調査団内打合せ、M/M案修正		ラパス
31	2/14	日	調査団内打合せ、M/M案修正		ラパス
32	2/15	月	団内打合せ、M/M案修正 教員養成局担当職員にM/M案説明		ラパス
33	2/16	火	教育省(国際協力部門補佐官、高等教育次官、代替特殊教育次官、教員養成局長)説明		ラパス
34	2/17	水	教育省(国際協力部門補佐官、高等教育次官、代替特殊教育次官、教員養成局長)説明	17:18サントドミンゴ→ 20:58リマ	ラパス
35	2/18	木	JICA事務所挨拶、調査概要説明 教育省高等教育次官、国際協力部門補佐官との面談	→00:35ラパス	ラパス
36	2/19	金	高等教育次官、教員養成局長、テレサ職員とのM/M案協議 エルアルト市特別支援学校“ムルラタ”校視察 ラパス市教員養成校“シモン・ボリーバル”校副校長との面談、校内視察		ラパス
37	2/20	土	高等教育次官、代替・特殊教育次官との面談 団内打合せ		ラパス
38	2/21	日	資料整理		ラパス
39	2/22	月	ミニッツ署名 在ボリビア日本大使館及びJICAボリビア事務所表敬、調査結果報告		ラパス
40	2/23	火	ラパス市教員養成校“シモン・ボリーバル”校研修対象候補者との打合せ ラパス市→サンタクルス市移動		サンタクルス
41	2/24	水	サンタクルス市教員養成校“エンリケ・フィノット”校視察 サンタクルス市特別支援学校視察 上條団員 サンタクルス→ラパス		ラパス /サンタクルス
42	2/25	木	西方団長、前田団員 10:45サンタクルス→16:25マイアミ		ラパス
43	2/26	金	上條団員 教員省との今後の活動にかかる打合せ		ラパス
44	2/27	土	上條団員 ラパス発→マイアミーシカゴ		ラパス
45	2/28	日	シカゴ→		ラパス
46	3/1	月	→15:15成田		ラパス

<ボリビア側>

○ 教育省

Roberto Aguilar	教育大臣
Diego Pary	高等教育次官
Noel Aguirre	代替・特殊教育次官
Ramiro Cuentas	教員養成局長
Teresa del Granado	教員養成局職員
Lucy Fernandes	教員養成局コンサルタント

○ 教員養成校

Arnoldo Osinaga	サンタクルス市エンリケ・フィノット校校長
Silvia Rilda Lopez Ayaviri	サンタクルス市エンリケ・フィノット校副校長
Jesus Flores	ラパス市シモン・ボリーバル校校長
Ana Maria Irusta	ラパス市シモン・ボリーバル校副校長
Jacob Argandoña	コチャバンバ市シモン・ロドリゲス校校長

○ 特別支援学校

Luz Wayar	ラパス・エルアルト市ムルラタセンター校長
Irene Fernandez	サンタクルス市パラリシスセレブラルセンター校長
Milton Salvatierra	サンタクルス市アプレシア校長
Rosmary Garcia	サンタクルス市プレファ B センター校長
Elva Gauto	サンタクルス市フリアヒメネスグティエリエス校長
Nicolas Gomez	コチャバンバ市イダセンター校長

<日本側>

○ JICA ドミニカ共和国事務所

松山博文	事務所長
佐々木健太	事務所員
Rocio Peredo	在外専門調査員

## ポリビアの特別支援教育の現状(概要)

2009.09.14

### 1. 制度面(経緯)

1985年には、教育省内に省令によってリハビリテーションと特殊教育部門が設置された。

1990年、教育省は、特別な教育のニーズを持つ子どもたちというコンセプトを正式に認め、この子供たちの統合教育(インテグレーション教育)について以下の点を考慮。

- バリアフリーを推奨する。
- 特別な教育のニーズを持つ子どもたちを段階的に学校教育に統合していく。
  1. 肢体不自由・運動障害、感覚器障害(聴覚・視覚)に関しては、完全な統合教育。
  2. 普通教育と特殊教育を組み合わせた部分的な統合教育。
  3. 普通教育の施設内にて、付属学級にて部分的な統合教育。

1994年 教育改革法 1565 を制定、特殊教育は、代替教育として位置づけられ、特別な教育のニーズを持つ障害児、学習障害児、優秀児等は、普通教育と代替教育において、統合を促進する責任を持つとされた。結果的には、代替教育と普通教育の組織的統合がなされず、特殊教育は実質的には特殊教育諸学校に対しての支援に限られ、普通教育内の障害児に対してのケアや普通学校への啓発が全くできなかった。

### 2. 現政府下における特別支援教育に関する動き

#### 1) 新教育法(アベリノシニャーニエリサルド・ペレス)

教育省は、今政権発足と共に新教育法(アベリノシニャーニエリサルド・ペレス)の作成に取り組んだ。しかし、今もって制定には至っていない。

この教育法では、特殊教育がより明確に定義されている。

「特殊教育は、生後から成人まで、個々の能力や潜在的可能性を尊重しつつ、包括的な国家教育の枠組みの中で、心理的、知的、身体的、感覚的能力の違いにおいて特別支援教育が必要な人々への対応がなされる。」ことを目的とし、以下の具体的目標を持つ。

1. 必要な人々へ特別支援教育を行なう。自己実現と彼ら自身やその家族、コミュニティの願いによって知的、社会的、労働的、文化的活動への参加や人生を謳歌することを実現する。
2. 生徒個人のまたは集団でのケアに必要で適した教材や建物によって普通教育のシステムにおけるインテグレーションが行われる。
3. 個人の自立、コミュニケーション、社会性、生産活動のために、能力に限界はあっても、学習への援助を通して人間としての心理・教育的発達が実現される。
4. 特別支援教育の必要な人々の発見や治療、彼らの権利の再認識のためにその家族や、コミュニティ、教職員への自覚を促し、関心を持たせ、能力を養う。
5. 特別支援教育の必要な児童に、人間の発達に必要な全分野における早期療育、初等教育を提供する
6. 普通教育のシステムの中で特別支援教育の必要な児童・生徒に教育的な支援を行う。
7. 特別支援教育が必要な生徒の専門学校、大学へのアクセスを促進する。
8. 点字システム、ポリビアの手話、特別な教材・教具、指文字、他を教育システムに導入する。教師養成のセンターで、教育課程の中で上述の教科が義務化される必要がある。

9. 普通教育、代替教育を行う全てのセンターにおいて、専門的なコミュニケーション、他の必要な手段を準備する。

10. インクルーシブな教育の枠組みの中で、知的、身体的、感覚的能力の違いを発見し、解決するための専門的技術を促進し、適用する。

特殊教育の対象は、知的障害、学習障害、運動障害、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害、重複障害を持つ障害児童・生徒と優秀児童・生徒とされている。また、特殊教育諸学校、普通学校の特殊学級及び普通学級における特殊教育の実施が謳われている。

## 2) 障害者の「平等と機会均等のための国家計画」

2006年4月、大統領令 No. 28671 を制定。これは、「障害者の平等・機会均等に関する国家計画」(PNIEO) を国家政策として認めるものである。PNIEOでの教育分野における目的は、「特別支援教育の必要な生徒たちの能力に応じて、国家教育システムのインクルージョンを促進する。」とあり、以下の戦略が挙げられている。

1. 教育システム内にインクルージョン教育の視点を適用する。
2. インクルーシブな学校のために学習システムにおいて教育カリキュラムの適合を促進する。
3. インクルーシブな視点による特殊教育
4. インクルーシブな視点による特殊教育の専門性を身に着けた教員養成
5. コミュニティの積極的な参加による教育分野における地域に根ざしたリハビリテーションの技術的手段を導入する。
6. 情報と研究
7. 成人教育へのアクセス
8. 障害者の大学や専門学校へのアクセスを促進する。

## 3) 新憲法

2009年2月7日発布。この新憲法において、はじめて、障害者に関する記述が11の章にわたり述べられている。特に次の3つの章においては、障害者に限った権利や福利について言及している。

第70章では障害者が享受する権利について述べられ、「1.障害者は国家と家族によって保護される。2.教育と保健が無料で受けられる。3.言語に替わるコミュニケーション手段が確保される。4.適切な条件の下、正当な報酬が支払われ、尊厳のある生活を得るために、障害者の可能性と能力にあった仕事が保障される。5.個人の潜在的な能力開発が保障される。」

第71章では、「1.全ての障害者に対する差別、暴力、虐待や搾取を禁止し、罰する。2.国家は、生産、経済、政治、社会や文化活動において、障害者に対する実質的な統合を促進する政策を取る。3.国家は、障害者の潜在的な能力を開発するための環境を整える。」

第72章では、「国家は法の下に定められた全ての福利と共に、障害の予防、障害者へのリハビリテーションの実施を保障する。」

また、この他の章では、国家レベルだけでなく、県、地方自治体における障害者のための政策やプロジェクトの促進が謳われている。

この憲法を受け、内閣改造や省の組織改革が行なわれ、教育省(教育文化省を改め)と司法省では、障害者政策を実施するための組織強化がはかられた。教育省では、代替・特殊教育次官室が設けられ、新たに特殊教育局が設置された。司法省では、平等・機会均等次官室が設けられ、障害局が新設されることとなった。

4) 教育政策とナショナルカリキュラム骨子 → 新教育法に代わるものとして現在作成中  
→ 国会に提出された新教育法はいまだに制定されていない。

新教育法を具体化するために、教育大臣の強いイニシアティブの下、ナショナルカリキュラム骨子及び教育課程を作成している。ナショナルカリキュラム骨子内において、新教育法の理念と国家戦略に基づき「よりよく生きるための生産的・社会共同体育成のための教育モデル」を目標にして、以下の4つの理想の教育を打ち出している。

1. 多文化間、文化内、多言語教育
2. 社会・地域共同体の価値を有する教育
3. 自然と地域共同体における保健と共存する教育
4. 生産のための教育

この中では、普通教育、特別支援教育、代替教育が語られ、各教育の実施に関し、優先順位はない。

実際、カリキュラム骨子の作成は、5月中旬から下旬にかけて、以下のような手順で実施された。

普通教育（幼稚園、小学校、中・高一貫）、代替教育、特殊教育、教員養成のそれぞれの局が、あらかじめコンサルタントによって作成されたカリキュラム骨子を元に、ワークショップを全国規模で実施し、そこでの承認をえる形をとった。

ワークショップの参加者は、それぞれの教育に従事している教師のほかに、教職員組合や先住民組織からの代表者、保護者組織の代表、政権政党の支持者からの代表者らが招集され、各分野に関する専門的な話し合いは形成できなかった。現在の教育省にとって、政党を支える先住民組織や教職員組合の同意を得ることが優先事項となっていて、彼らによって教育省の実行する政策が左右されている点が伺えた。

このワークショップで合意を得たカリキュラム骨子について、政策委員会の承認を得て、公布を始めている。

ただし、カリキュラム骨子において、特別支援教育に関しては、インクルーシブな教育をめざすとしながら、一人ひとりのニーズにあった教育をするのか、障害を持つ人へのアプローチと障害は持たないが学習過程に問題がある人へのアプローチを区別した教育をするのかで、特別支援教育のカリキュラム骨子形成にかかわる人々の合意形成ができていない。

一人ひとりのニーズにあった教育では、「障害者」が「障害者」として扱われず、特別な支援を受けられないと危惧する障害者団体がある一方で、「障害者」を1つのカテゴリーとして扱うことは、インクルーシブな教育の本意から逸脱しているのではないかと指摘もあり、一致にいたっていない。

ただし、教員養成に関しては、高等教育次官から「知的障害、聴覚障害、視覚障害、肢体不自由」の4領域に焦点を当てた教員養成を行うとの明言があり、インクルーシブな教育とともに、上記4分野の専門性を持ち合わせた教員養成が必要だといえる。

一方、特別支援学校のあり方をめぐっても、さまざまな意見があり、1つに集約できていない。教育省としては、特別支援学校をリソースセンターと位置づけ、多方面の専門職を配置して、一般校への巡回指導を行うとしている。しかし、中・重度の知的障害児及び他の障害児の一般校への就学は視野に入っておらず、これらの児童・生徒にとっては、特別支援学校の存在が必要不可欠にもかかわらず、その制度化が明記されていない。知的障害児の親の会からは、特別支援学校の充実が訴えられている。

専門職の配置に関しても、給与の面で、教職員組合は、教員資格以外の専門職の公教育への参入を拒否しており、リハビリ関係を主とする専門職の配置は、困難を極めることが予想されている。特別支援学校のあり方、変革をめぐって、さまざまな課題を抱えている。

## ポリビアの特別支援学校に関する統計資料

### 1. 特別支援学校への障害別の就学児童生徒数

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004年の割合
知的障害	820	985	984	1256	1594	1594	1773	1937	2053	2452	41,5%
自閉症	0	0	4	5	4	6	15	31	32	39	0,7%
学習障害	351	261	350	346	509	507	485	527	748	918	15,5%
聴覚障害	672	689	736	775	834	922	957	999	1078	1100	18,6%
肢体不自由	26	72	71	66	78	61	74	148	165	322	5,5%
視覚障害	160	135	170	173	150	263	278	351	339	441	7,5%
重複障害	105	122	127	173	199	245	426	351	537	633	10,7%
<b>TOTAL</b>	<b>2134</b>	<b>2264</b>	<b>2442</b>	<b>2794</b>	<b>3368</b>	<b>3598</b>	<b>4008</b>	<b>4344</b>	<b>4952</b>	<b>5905</b>	<b>100,0%</b>

### 2. 障害別の特別支援学校数 (2005)

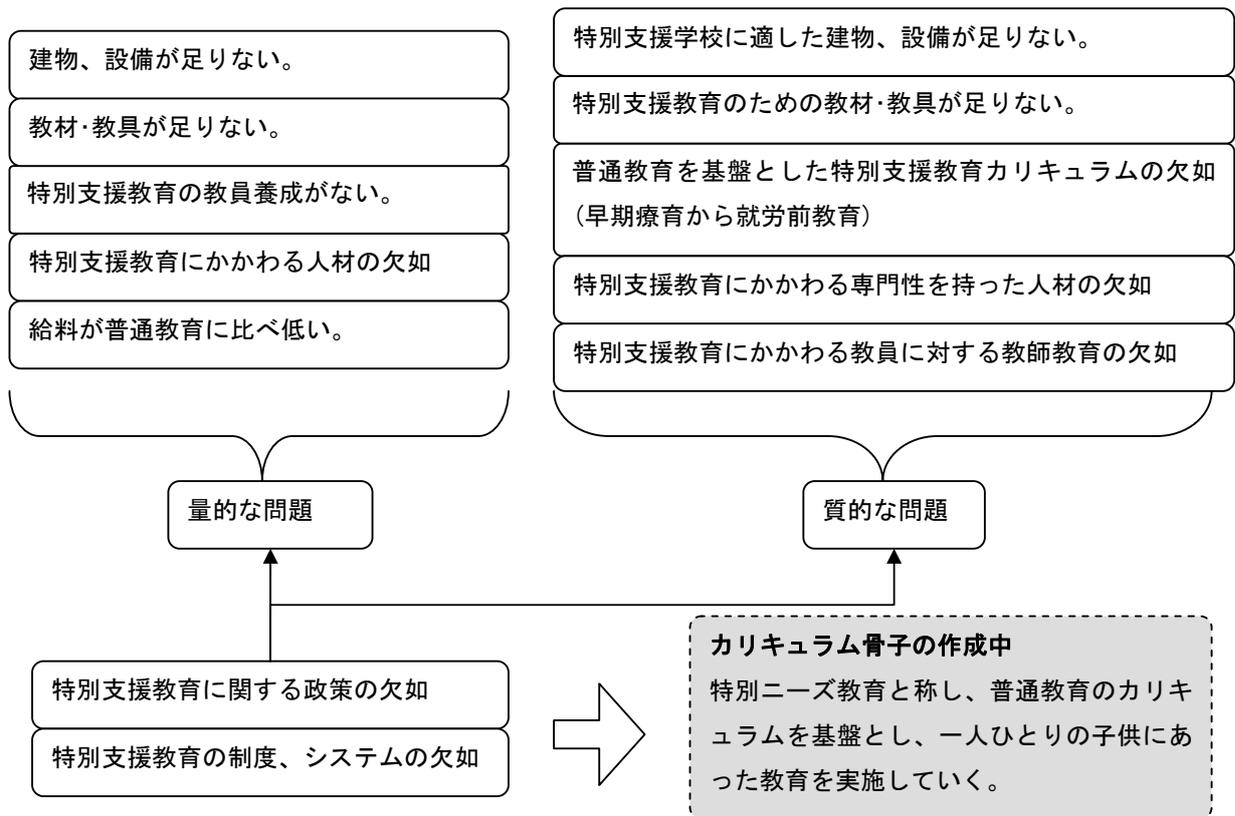
	公立	半官半民	私立	その他	合計
知的障害	6	14	0	3	22
肢体不自由	2	1	1	0	4
聴覚障害	6	7	2	1	16
視覚障害	8	5	0	0	13
総合サービス	7	23	4	0	34
<b>TOTAL</b>	<b>29</b>	<b>50</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>90</b>

### 3. 特別支援教育対象人口と就学人口 (2006)

	県名	就学対象人口 (A)	就学人口	特別支援教育 対象人口(B)	特別支援学校就学 児童数(B / A)	特別支援学 校数
1	ベニ	163,294	132,875	16,330	356 (2.18%)	6
2	チュキサカ	234,634	166,277	23,464	232 (0.99%)	3
3	コチャバンバ	596,132	486,458	59,614	974 (1.63%)	16
4	ラパス	888,013	773,031	88,802	782 (0.88%)	19
5	オルロ	147,197	131,715	14,720	189 (1.28%)	6
6	バンド	25,664	20,162	2,567	72 (2.80%)	2
7	ポトシ	296,157	240,753	29,616	222 (0.75%)	4
8	サンタ クルス	868,596	714,432	86,860	4,112 (4.73%)	25
9	タリハ	164,568	125,561	16,457	668 (4.18%)	9
	<b>合計</b>	<b>3,384,255</b>	<b>2,791,264</b>	<b>338,430</b>	<b>7,607 (2.25%)</b>	<b>90</b>

上記の表からは、特別支援教育を受けるべき児童・生徒の97%以上が就学の機会すら与えてもらえていない現状が浮き彫りとなる。

### ポリビア特別支援教育における問題点



### 3. 現政府下における教員養成に関する動き

#### 1) 新憲法と新教育法

新憲法第 96 項に、公教育の教職員の養成と研修は、養成高等学校を通して政府の責任において実施されることが謳われている。国家戦略である「Vivir Bien (よりよく生きる)」のために、教育が存在するのであって、この理念に沿った教育改革を行うには、教員養成が鍵であり、教員養成のための高等学校は、政府の活動の一部であるとされている。政府が推し進めるイデオロギーを教育を通して国民に浸透させる目的があるといえる。

新教育法の第 49 項及び第 50 項には、大統領令 No. 0156 の基盤となった教師養成専門学校から教師養成高等学校への変換が示唆されていて、高等学校は教育省の管理下に入ること、また、大学卒の学士の資格を持つことが明記されている。

しかし、この教育法がいまだに国会の承認が得られないため、教育省は、ナショナルカリキュラムの基本方針の中で、教員養成に関しての 13 の方針を打ち出すとともに、教師養成が教育改革の基本的柱の 1 つであることを謳っている。

その 1 つとして、「教員養成は公共性を持ち、無料であること：教師養成の全過程において、政府が支援し、保障し、規定し、管理する義務がある。」としている。

また、同法の第 50 項には、教員養成の目的が下記のように述べられている。

1. 多民族国家ボリビア国先住民の民族を完全に包括し、社会変革と民主主義の下に、批判的で柔軟性を持ち、自省ができ、責任感がある専門家を養成する。
2. 普遍的な知識を基盤として、先住民族の学識と知見を回復し、脱植民地化、地域共同体、生産主義、多文化間・文化内、多言語教育の枠組みの中で専門家を養成する。
3. 技術や芸術、教科における専門性を身につけ、社会性や人間性、本質的で、正確な教育科学における確固たる養成を保障する。

4. 特別な学習や指導法が必要な生徒へのケアにおいて専門的な方法を発見し提供できる能力を身につけるための総合的な養成をする。(特別支援教育のための教員養成の必要性を謳っている。)

これらの目的の下、教師養成の全システムを変えるための大統領令が発令された。(次項)

ただし、教員管理局によれば、現在までの教員養成は、専門学校を卒業すれば自動的に教師資格が与えられており、短期間での資格取得が可能になっており、その上、質の確保や新卒教師の人数調整ができない状態が続いていた。就職も、数年の就職活動で、ほとんどの卒業生が就職できている現状にある。

そのため、高等教育化することによって、質の確保をするとともに、5年という期間の長さに加え、卒業資格を設けることで、安易に教師資格の取得ができなくなり、教師の増産を防ぐ目的もあるとのことである。

## 2) 大統領令 No. 0156

2009年7月6日、大統領令 No. 0156 が制定され、教員養成に関して以下の表のような規定がなされる。

### 大統領令 No. 0156 の制定前と制定後のボリビアの教員養成

	制定前	制定後
名称と機構	普通教育の教員養成 → Instituto Normal Superior (INS) 代替教育の教員養成 → Instituto Normal Superior de Educación Alternativa (INSEA) 技術教育の教員養成 → Instituto Normal Superior Técnica	教師養成高等学校 : Escuela de Superiores de Formación de Maestros (ESFM) に統一される。
習得できる資格	Técnico Superior 専門学校卒業と同時に教師資格が与えられ、誰でも教員になれる	Licenciatura 大学卒(学士資格) 教師資格
修了年数	3年半	5年間
その他		大統領令制定後 90 日以内に、教育省が新養成高等学校校を管理し、省令によって、制度及びカリキュラム等の新システムを承認しなければならない。

大統領令の制定とともに、直ちに専門学校名が ESMF (教師養成高等学校) にかわったが、教師養成のシステムは、依然として教師養成専門学校 (INS) のままで、在籍している生徒は 3 年半で卒業することとなる。2010 年からの新教員養成システムの実施をめざして、大統領令を受けて教育省教員管理局は、以下の 2 つの活動を主な活動としている。

1. 大統領令の細則を策定するための省令の作成
2. 教員養成のためのカリキュラムの策定

教員養成の新システムについては、教員管理局が中心となり、教師養成高等学校の教職員や政党の支持組織からの代表者を交えてワークショップを開催しながら、原案を作成中である。

今のところ以下のようなことが考えられている。

	現行システム	改定後 (暫定)
授業時数	3600 時間	4800 時間以上 → 授業時数の教師の勤務時間増加に伴う給料の財源確保に左右されるだろう
単位数	単位制をとっていない	300 単位
カリキュラムの構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般教養</li> <li>• 専門課程</li> <li>• 教育実習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般教養 (PROMECA のモジュール、特別支援教育を含む)</li> <li>• 専門課程 (15 の専門課程 : 小学校、幼稚園、中・高一貫における強化ごとの専門課程と特別支援教育の専門課程)</li> <li>• 教育実習</li> </ul>

#### 教師養成高等学校に関する統計資料 (データは 2008 年度のもの)

##### 1. 学校数 2008 :

	県名	教師養成高等学校数		
		県庁所在市	左記以外	分室
1	ベニ	1	1	0
2	チュキサカ	0	2	0
3	コチャバンバ	0	3	4
4	ラパス	3	4	3
5	オルロ	1	1	1
6	パンド	0	1	1
7	ポトシ	1	5	2
8	サンタクルス	1	3	3
9	タリハ	0	1	2
合計		7	21	16

全国に、教師養成高等学校が 28 校とその分室が 16 室ある。コチャバンバ県には、私立の教師養成専門学校が 2 つ存在し、公立の養成高等学校と変わらぬ養成システムをとっている。

## 2. 教師養成高等学校、県別の生徒数 2008

	県名	女子生徒数	男子生徒数	生徒数合計
1	ベニ	877	379	1,256
2	チュキサカ	243	243	486
3	コチャバンバ	1,540	1,147	2,687
4	ラパス	3,604	3,814	7,418
5	オルロ	1,323	1,088	2,411
6	バンド	37	53	90
7	ポトシ	2,439	1,637	4,076
8	サンタクルス	2,306	1,463	3,769
9	タリハ	220	119	339
合計		12,589	9,564	22,153

一番の生徒数を有する学校は、サンタクルス市にあるエンリケ・フィノット校で 2,309 人を数え、次にポトシ市にあるエドワルド・アバロア校が 2,270 人、ラパス市にあるシモン・ボリーバル校が 2,151 人、オルロ市のアンヘル・メンドーサ・フスティニアーノ校が 1,258 人、ラパス市近隣のワリサタ校が 1,257 人と続いている。

## 3. 教師養成高等学校、教職員数 2008

	県名	管理職	教師	事務職	用務員	合計
1	ベニ	9	62	8	8	87
2	チュキサカ	6	52	6	12	72
3	コチャバンバ	9	109	16	17	151
4	ラパス	22	352	61	48	483
5	オルロ	6	115	20	13	154
6	バンド	3	10	1	3	17
7	ポトシ	9	165	26	16	216
8	サンタクルス	11	157	26	13	207
9	タリハ	3	34	8	8	53
合計		78	1,056	172	138	1,444

教職員数が一番多い高等学校は、ラパス市のシモン・ボリーバル校で 173 名が勤務しており、次にサンタクルス市のエンリケ・フィノット校が 132 名、ポトシ市にあるエドワルド・アバロア校が 125 名、オルロ市のアンヘル・メンドーサ・フスティニアーノ校とラパス市近隣のワリサタ校が 81 名となっている。また、教育省は、2009 年度に新たに 100 名の教師を雇用し、全国に配置している。

28 校の教師養成高等学校、及び 16 分室においては、それぞれの高等学校が独自の教員養成のための課程を展開している。ラパス市のシモン・ボリーバル校のように、全部で 19 の課程を開設している学校もあれば、4、5 課程の開設しかできない学校もあり、分室では、1、2 課程の開設のみといった状況にある。

4. 教師養成高等学校において開設されている教員養成課程

	専門課程 (中・高)	ベニ	チユキ サカ	コバン チャバ	ラパス	オルロ	パンド	ポトシ	サクル タス	タリハ	合計
幼稚園	幼稚園教諭	2	1	2	3	1	1	2	2	1	15
小・中学校	小学校教諭	2	2	3	3	2	1	5	4	1	23
	理科(中)	1	1	1	2	0	1	2	2		
	音楽(表現 と創造)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	美術(表現 と創造)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	国語(中)	2	1	2	3	1	0	3	3	0	15
	先住民言語	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	数学(中)	0	2	2	3	1	0	3	4	0	15
	社会(中)	1	0	1	1	0	0	3	2	0	8
	表現と創造 (中)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	技術(中)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
体育(中)	0	0	1	1	1	1	1	0	0	4	
高校	数学	1	1	2	5	2	0	3	1	1	15
	物理	0	1	2	3	2	0	1	0	1	10
	化学	0	1	2	6	1	0	1	0	1	12
	生物(環境)	0	1	2	4	1	0	2	0	0	10
	理科	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
	社会	0	1	2	1	0	1	1	1	1	8
	国語とコミ ュニケーシ ョン	0	1	1	3	0	0	2	1	1	9
	国語・文学	0	0	1	2	2	1	0	0	0	6
	哲学	0	1	1	2	1	0	0	1	0	6
	心理学	0	1	1	2	2	0	0	2	0	8
	体育	0	1	1	1	1	0	0	0	0	4
	音楽	0	1	1	2	1	0	0	0	1	6
	美術	0	1	1	2	0	0	0	0	1	5
	先住民言語	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
外国語(英 語)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
道徳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

高等学校によっては、高校の教員養成課程において物理と化学、哲学と心理学、生物と化学、数学と物理学等、複数の課程を併用して取得することが可能となっているが、多くは、1課程のみの取得となる。現在の課程は、普通教育の幼稚園、小・中学校、高校で教えられている教科を中心に組まれたものである。

科目内容は、「幼稚園、小・中学校、高校において教える内容をどう教えるか」が主になっており、たとえば小学校で教える内容が授業の内容となっていて、学問的な深い体系に支えられたものではない。

その上、日本の「教職に関する科目」にまとめられている教育学、教育原理、教育工学、教師論等が扱われておらず、教育学としての学問体系を付加する必要があると考えられる。特別支援教育に関しては、教科として「統合教育」があり、また、心理学の一部でも取り扱われているが、体系だったものにはなっていない。

また、すべての高等学校で、1年目の前半期を使って基礎教育の習得を目指した授業を開設している。これは、生徒たちの基礎学力に差があるためその解消を目的としている。

一方、高等学校の教官は、専門学校卒のため、まずは彼らの養成が必須課題であり、彼らが教育学とともに「数学」「物理」といった専門課程の学問体系を学び、そのうえで、学問としての研究が実施できるようなカリキュラムをどう構築するのか、それと平行して教員養成としてのカリキュラムをどう構築するのか等、課題は多い。

